

中国 5 県における外国人材受入・多文化
共生にかかる調査報告書

2022 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
一般財団法人 日本国際協力センター (JICE)

目次

第1章 調査概要	1
1. 背景・目的.....	1
2. 調査方針.....	2
3. 調査対象・方法・内容.....	2
4. 調査実施体制・スケジュール.....	6
第2章 中国地方の概況	
1. 中国地方の産業・経済および人口・在留外国人.....	8
(1) 産業・経済.....	8
(2) 人口・在留外国人.....	11
～各県の状況～.....	16
■ 鳥取県.....	16
■ 島根県.....	18
■ 広島県.....	20
■ 岡山県.....	22
■ 山口県.....	24
2. 中国地方・各県の成長戦略.....	26
(1) 地方創生戦略.....	26
(2) 多文化共生施策.....	29
第3章 外国人材受入・多文化共生の実態	35
1. 外国人.....	35
(1) 定住者.....	35
(2) 技能実習生.....	39
(3) 留学生.....	43
2. 日本側関係機関.....	47
(1) 自治体/国際交流協会.....	47
(2) 教育機関.....	52
(3) 監理団体.....	56
(4) 企業.....	59
(5) 市民団体/NPO/ボランティア.....	65
第4章 外国人材受入・多文化共生にかかる課題と対応策	68
1. 外国人および日本側関係機関が抱える問題.....	68
2. 今後取り組むべき施策.....	73

3. 各機関の強み・弱み	79
4. 各機関の他機関との連携・支援の可能性	82
第5章 今後のJICAの取り組み	85
1. JICAの強み・弱み	85
2. JICAが取り組むべき施策	87

<添付資料>

別紙1 質問票配付先・ヒアリング先表

別紙2 ヒアリング日程・対応者一覧

別添1-1 質問票(外国人3種)

別添1-2 質問票(日本側関係機関5種)

別添2 質問票の集計結果

<参考資料>

「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」(JP-MIRAI)資料

【鳥取県】



自治体へのヒアリング(オンライン)



定住者へのヒアリング(オンライン)

【島根県】



技能実習生へのヒアリング(対面)



日本人支援者と技能実習生の交流風景

【広島県】

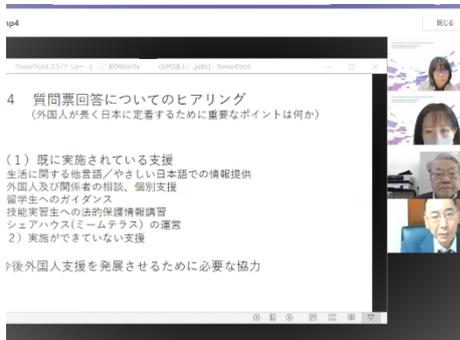


企業へのヒアリング(対面)



技能実習生の実習風景

【岡山県】

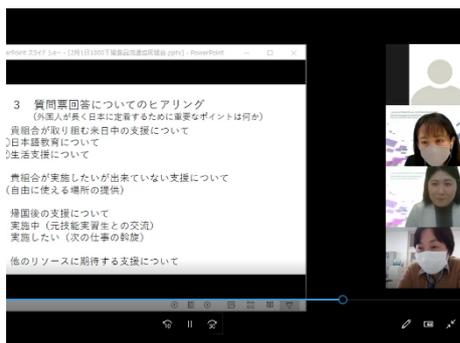


NPO 法人へのヒアリング(オンライン)

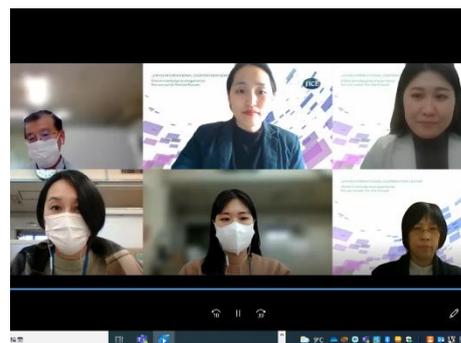


留学生へのヒアリング (オンライン)

【山口県】



監理団体へのヒアリング(オンライン)



国際交流協会へのヒアリング(オンライン)

第1章 調査概要

1. 背景・目的

(1) 実施背景

日本における在留外国人は1970年代まで、朝鮮半島等旧植民地出身の特別永住者が大半を占めていたが、1980年代になるとアジアからの配偶者や非正規滞在の労働者が増え始めた。また1990年に施行された入管法改正による日系人の受け入れに加え、近年は東南アジアからの技能実習やEPA（経済連携協定）、留学などの在留資格で来日する人々が増加している。この理由としては、日本社会の少子高齢化に伴う深刻な労働力不足が挙げられる。

中国地方（鳥取県、島根県、広島県、岡山県、山口県）においても、生産年齢人口の減少が著しく、深刻な地域経済の縮小が懸念されている。これを補うように多様な産業・業種で外国人の受け入れが進展しているが、その中で在留資格や出身国は多様化し、送り出しから受け入れをめぐる制度上の課題も表出している。また地域における外国人との共生にかかる問題も生活全般におよび、増大・複雑化している。

このような状況を受け、政府は2018年7月に「外国人受入れ環境の整備に関する業務の基本方針」を閣議決定し、同年末に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を策定した。その後も毎年改訂を行い、省庁や自治体による外国人受入れ環境の整備を進めている¹。またJICAでも、2020年11月に「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」を設置した。国内外に多くの拠点・ネットワークを有する優位性とこれまでの開発途上国の国づくり・人材育成の経験と知見を活かし、日本における「外国人材受入」「多文化共生」に資することが期待されている。

(2) 実施目的

前述(1)の背景を踏まえ、本調査では中国5県における「外国人材受入」「多文化共生」の現況について、関係者の問題意識、課題を把握・分析し、今後の課題解決に必要な取り組みを検討・特定していく。

そして、JICAが国内外の拠点やこれまでの事業経験から蓄積している専門性・知見を活かし、地域社会・経済の維持発展、また同時に開発途上国の人材育成に資するべく、必要な具体的な施策を考案する。なお、これにあたってはJICAが今後継続的に地域の関係機関と連携していく体制を構築し、それら機関の施策と重複しない形で、どのような役割を果たし、支援・貢献メニューを実施していけるか検討する。

¹ 出入国在留管理庁 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930005875.pdf>

2. 調査方針

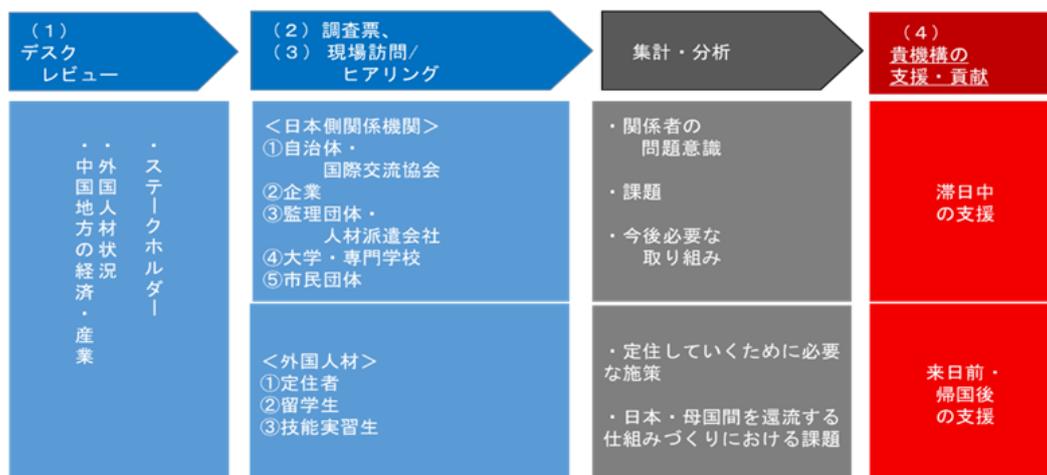
「外国人材受入」「多文化共生」に関しては、全国あるいは中国地方においてすでに類似の調査があり、各地域において在留外国人および関係機関が現在直面している問題はあく程度把握されており、地域によってはすでに具体的な取り組みが実施されている。

本調査においては、地域の在留外国人を日本側関係機関の支援の対象としてのみでなく地域社会の担い手として捉え、在留外国人が長く地域に定住して活躍すること、あるいは帰国後も「ブリッジ人材」として地域と母国をつなぐこと、別の在留資格で再来日し新たなキャリアを形成していくことを通じて、地域を支える人材として社会参画するために必要な施策に焦点を当てた調査を行った。

在留外国人からは、地域に長く住むための要件や現在困っている問題、改善すべきことなどを直接母語で詳細に聞き取った。また、日本側関係機関には、さまざまな異なる立場の組織に、地域の在留外国人に対して既に支援していること、支援したいがまだ出来ないこと、それを実現するために他機関との連携を期待することなどを確認した。そして、その調査結果を複合的に検証し、JICA が取り組むべきことを考察した。

本調査の全体像・流れは以下のとおりである（表1）。

表1 本調査の全体像・流れ



3. 調査対象・方法・内容

(1) 調査対象

中国地方において、在留外国人の構成や「外国人材受入」「多文化共生」に関して特徴的な施策を行っているなどの理由から、以下12地域を主な調査対象とした（図1）。

- 鳥取県 鳥取市・境港市
- 島根県 出雲市・江津市
- 広島県 安芸高田市・東広島市・福山市
- 岡山県 岡山市・総社市・美作市
- 山口県 山口市・下関市

図 1 主な調査対象地域



※ 上記以外の地域においても、必要に応じて質問票の配付やヒアリングなどの一部調査を実施した（鳥取県倉吉市、島根県松江市・浜田市、広島県広島市・尾道市など）。

また、上記の対象地域に在留する外国人(在留形態別3種)と同地域に所在する日本側関係機関(形態別5種)を調査対象とした。

1) 外国人

- ① 定住者（「永住者」「定住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「技術・人文知識・国際業務」で在留する者）
- ② 技能実習生（「技能実習」「特定技能」に関連する在留資格で在留する者）
- ③ 留学生（「留学」で在留する日本での就労を希望する大学生・大学院生・専門学校生）

2) 日本側関係機関

- ① 自治体（県・市町村）/国際交流協会
- ② 教育機関（大学・専門学校・日本語学校）
- ③ 監理団体
- ④ 企業
- ⑤ 市民団体/NPO/ボランティア

(2) 調査方法

上記(1)の対象者・対象機関に対し、質問票およびヒアリングによる調査を実施した。

1) 質問票

- ① 外国人に対しては、対象者の在留形態別に「定住者」「技能実習生」「留学生」向けの3種類の質問票を作成、それぞれに質問項目を設定した。これは7言語（ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、ミャンマー語、カンボジア語、ポルトガル語、英語）に翻訳し、日本語を含む計8言語で12月下旬にWEB上に掲載し、日本側関係機関を通じて対象者にURLを周知、1月上旬までに回答するよう依頼した。対象者は自身のスマートフォンなどでQRコードを読み取ってアンケートフォームにアクセスし、各母語で回答を入力した。その後、一部機関に対象者の追加を依頼し、3月中旬までにすべての回答を得た。また、得られた回答のうち記述部分については各言語から日本語に翻訳した。外国人からは最終的に計99人からの回答を得た。（定住者28人・技能実習生19人・留学生52人）
- ② 日本側関係機関に対しては、対象機関の形態別に「自治体/国際交流協会」「教育機関」「監理団体」「企業」「市民団体/NPO/ボランティア」向けの5種類の質問票を作成し、それぞれに質問項目を設定した。これは12月下旬に各関係機関にメールにワードデータで添付して配布し、1月上旬までに回答の上、返信するよう依頼した。日本側関係機関からは最終的に計45機関からの回答を得た。（自治体/国際交流協会18機関・教育機関7機関・監理団体5機関・企業8社・市民団体/NPO/ボランティア6機関、その他1機関）

2) ヒアリング

- ① 外国人に対しては、質問票に回答したうち45人（定住者13人・技能実習生22人・留学生10人）に対し、各30分程度、オンラインあるいは対面で、質問票の回答について詳細にヒアリングを行った。この際、各対象者の母語で実施するべく、日本語-各国語（ベトナム語、ポルトガル語、インドネシア語、ミャンマー語、タイ語、タガログ語、英語）の通訳を配置した。通訳は可能な限り各言語のネイティブを配置し、各国の文化・習慣なども踏まえ対象者の機微な真意まで把握するよう努めた。
- ② 日本側関係機関に対しては、質問票に回答したうち36機関（自治体/国際交流協

会 17 機関・教育機関 5 機関・監理団体 4 機関・企業 5 社・市民団体/NPO/ボランティア 5 機関) に対し、各 1 時間程度、オンラインあるいは対面で、質問票の回答について詳細にヒアリングを行った。

質問票の配付先および回収データ数、ヒアリング先および実施数は「質問票配付先・ヒアリング先表」(添付資料 別紙 1) 参照。

※ ヒアリングは、当初対面で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大(第 6 波)に伴う「まん延防止等重点措置」により、1 月下旬以降はほぼオンラインでの実施に切り替えた。

(3) 調査内容

1) 調査項目

調査項目のポイントは以下のとおりである。

① 外国人 「質問票(外国人 3 種)」(添付資料 別添 1-1)
地域に長く住むための要件や現在困っている問題、改善すべきことなど

【質問例】

- ・「あなたは今後、日本に住み続けたいか。また、その理由は何か」
- ・「日本に住み続けるための重要な条件は何か」
- ・「日本で暮らしていくにあたり改善してほしいことは何か」
- ・「地域社会との交流はあるか」

② 日本側関係機関 「質問票(日本側関係機関 5 種)」(添付資料 別添 1-2)
地域の外国人に対し、既に支援していること、支援したいがまだ出来ていないこと、それを実現するために他機関との連携を期待することなど

【質問例】

- ・「外国人住民に対して実施している支援内容は何か」
- ・「外国人住民に対して実施したいが出来ていない支援内容は何か」
- ・「外国人住民に改善を期待したいことは何か」
- ・「外部機関に期待することは何か」

質問票は、基本的には選択式、複数回答を選択する場合は重要度を順位づけできる形とし、選択に対する理由や内容を聞く設問については記述式とした。

ヒアリングは、この質問票の回答を元に、詳細を深掘した。質問票での設定が難しい一部の項目については、ヒアリングで情報収集した。

2) 集計・分析方法

質問票およびヒアリングにより、外国人また日本側関係機関から得た回答は、定量・定性の両面から集計・分析を行った。特に質問票の記述部分やそれに基づきヒアリングで深掘した内容について重点を置いた。

「質問票の集計結果」(添付資料 別添2)

① 外国人に関する分析

外国人が日本に定住、もしくは再来日(「ブリッジ人材」として地域と母国を還流する)をするために必要な要件および課題を把握し、今後求められる取り組みを考察した。

② 日本側関係機関に関する分析

外国人が地域社会に参画するために現状実施している施策やその実施状況、問題の把握、今後求められる取り組みを考察し、各関係機関の強み・弱みを踏まえ、各関係機関の連携の可能性を検討した。その上で今後 JICA が他機関の施策と重複しない形で実施すべき取り組みを考案した。

4. 調査実施体制・スケジュール

(1) 調査実施体制

本調査は以下の体制で実施した。

総括	長山 和夫	JICE 国際協力推進部 部長
副総括	樋田 奈々美	JICE 関西支所 支所長
広島県・山口県担当	野尻 佳奈子	JICE 関西支所
岡山県担当	三原 加津子	JICE 関西支所
鳥取県担当	高橋 麻子	JICE 関西支所
島根県担当	叶 由紀子	JICE 九州支所
事務	繁益 朱三子	JICE 関西支所
事務	桑村 幸子	JICE 関西支所
事務	野中 学志	JICE 関西支所
質問票作成・分析	堤 敦	JICE 開発・企画部 部長
質問票作成・分析	檜崎 志野	JICE 開発・企画部 課長
アドバイザー	田村 太郎	(一財) ダイバーシティ研究所 代表理事

(2) 調査スケジュール

本調査は以下のスケジュールで実施した（表2）。

この調査期間は多くの日本側関係機関にとって業務の繁忙期となる年度末にかかっており、加えて新型コロナウイルス感染拡大（第6波）に伴う「まん延防止等重点措置」が適用され、その影響による業務逼迫が生じる中で行うこととなった。特に自治体/国際交流協会、教育機関、監理団体は多忙を極めていたため、質問票の回収やヒアリング日程の調整に想定以上の時間を要した。

また、ヒアリングについては、当初は現場訪問をして対面で実施する予定であったが、1月9日以降は広島県および山口県に、また1月27日以降は島根県、岡山県および大阪府に「まん延防止等重点措置」が適用されたため、オンラインでの実施に変更せざるを得なかった。これにより、オンラインで対応できない、あるいは（日本語教室の中止などにより）日程調整がつかない外国人や日本側関係機関もあり、中止とせざるを得なかったケースも複数生じた。

表2 調査スケジュール

工程	11月	12月	1月	2月	3月
1. 契約締結	★ (11/30)				
2. 「業務計画書」作成・提出		★ (12/14)			
3. デスクレビュー					
情報収集					
分析					
考察					
4. 調査票					
作成					
翻訳					
WEB掲載					
回収					
回答の翻訳					
集計・分析					
5. 現場訪問・ヒアリング					
日程調整					
鳥取県・島根県			1/16-23	1/25-1/28	
広島県			1/24-2/7	2/13/2	3/13/2
岡山県・山口県			1/24-2/7	2/28/7	
報告内容とりまとめ					
6. 貴機構の支援・貢献メニューの可能性の検討					
7. 「業務完了報告書」（案）作成・提出					
8. 「業務完了報告書」作成・提出					★ (3/31)
9. 「経費精算報告書」作成・提出					★ (3/22)

第2章 中国地方の概況

1. 中国地方の産業・経済および人口・在留外国人

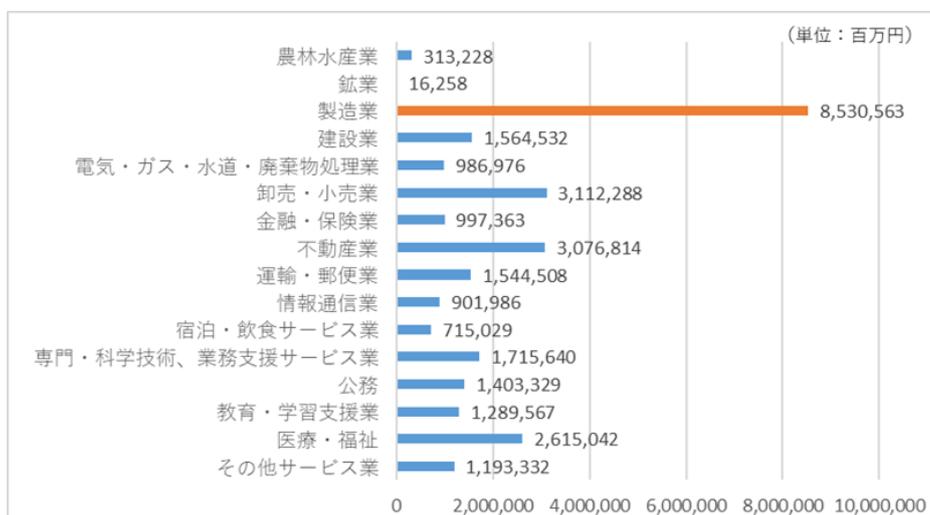
まず初めに、中国地方の産業・経済および人口の現況、またその状況における在留外国人のインパクトについて、各種資料から理解する。

(1) 産業・経済

中国地方では、生産活動に適した気候条件や海運の便に恵まれたことから、江戸時代には国内有数の「たたら製鉄」の産地として鉄製品が生み出され、その後その技術を礎として軍事関連工場で精密加工技術が培われた。高度経済成長期には、国の重化学工業化策の中で行政の積極的な企業誘致もあり、大規模な臨海工業地帯が形成され、重要な生産拠点として飛躍的な発展を遂げた。オイルショック後、一時経済活動は低迷したが、中国横断自動車道の全線開通以降は内陸部にも企業立地が進み、一般機械、輸送用機械器具、加工組み立て型産業が増加し、製造業中心の産業が発展してきた²。

現在の産業構造について、内閣府の県民経済計算³によると、中国5県の2016年度の総生産は約30兆円であり、産業分類別にみると製造業が約8.5兆円、約28%を占めており、主要産業となっている(図2)。

図2 中国5県 産業別県内総生産(2016)



(内閣府 「国民経済計算」から中国5県の合算値を集計)

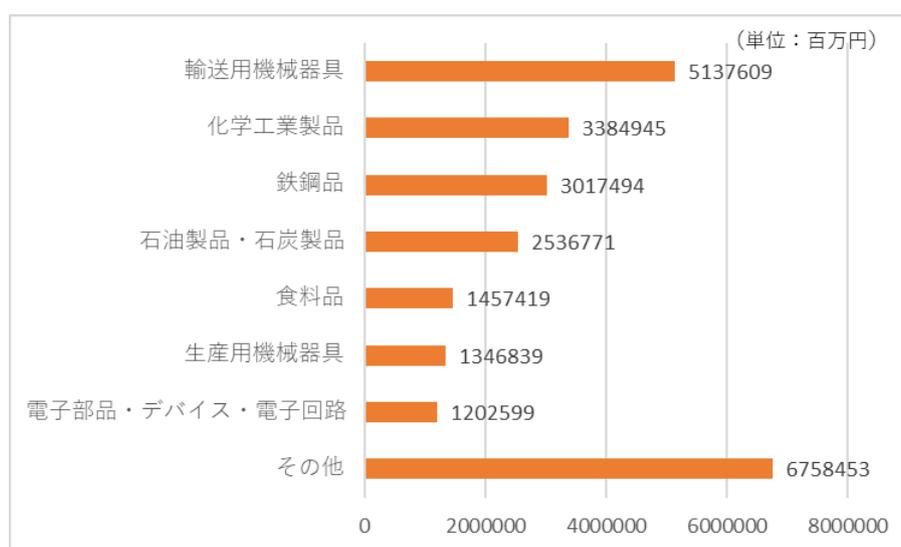
² 一般財団法人 ひろぎん経済研究所(2021年) <https://www.hirogin-ri.jp/chugoku/>

³ 県経済について1年間の生産活動により新たに生産された付加価値総額(最終生産物)を貨幣評価したもので、県経済の実態をとらえることができる総合的な指標である。

その製造業の内訳を、経済産業省の工業統計調査(2019)⁴の製造品出荷額で見ると、輸送用機械器具が最も多く約 5.1 兆円で製造品全体の約 20.6%を占め、化学工業製品が約 3.4 兆円で約 13.6%、鉄鋼品が約 3 兆円で約 12.1%、石油製品・石炭製品が約 2.5 兆円で約 10.2%と続く(図 3)。

輸送用機械器具の中では、自動車製造品が約 3.6 兆円で約 70%、特にマツダの工場がある広島県だけで域内の出荷額の 80%を占めている。次いで船舶製造品が約 0.7 兆円で約 20%、広島県が域内の出荷額の 58.4%、岡山県が 27.7%を占めている。

図 3 中国 5 県 製造品出荷額分野別内訳 (2019)



(経済産業省「工業統計調査」より作成)

なお、中国地方の経済情勢としては、2008 年のリーマンショックや 2011 年の東日本大震災、その後の円高の進行、新型コロナウイルス感染拡大の影響から長く深刻な打撃を受けてきたが、中国財務局の 2022 年 1 月の景気判断⁵では「感染症による影響や原材料価格の動向などの下振れリスクはあるものの、景気が持ち直していくことが期待されている。」とされている。

また、厚生労働省の「一般職業紹介状況」⁶より、有効求人倍率を見ると、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もありながらも、2021 年 12 月では 1.40 倍まで持ち直しており、今後のさらなる回復が期待される(図 4)。

⁴ 経済産業省 工業統計調査 2019 年確報 産業別統計表

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/r01/kakuho/sangyo/index.html>

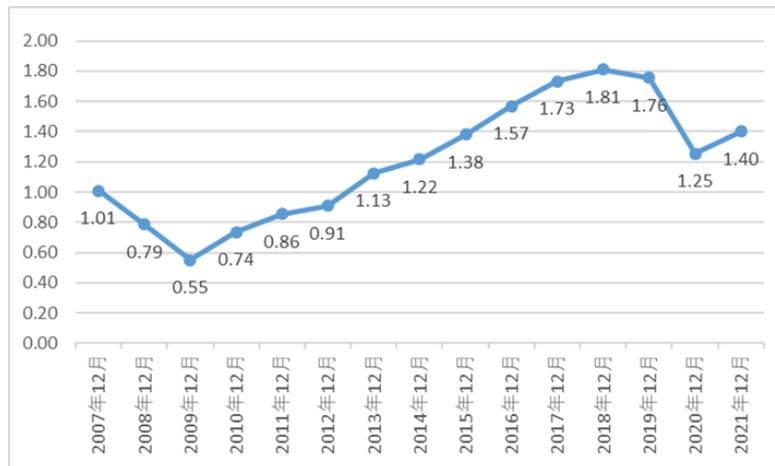
⁵ 財務省中国財務局「管内経済情勢報告」(2022 年 1 月)

<http://chugoku.mof.go.jp/content/20220125jouseichugoku.pdf>

⁶ 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」(2021 年 12 月)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html>

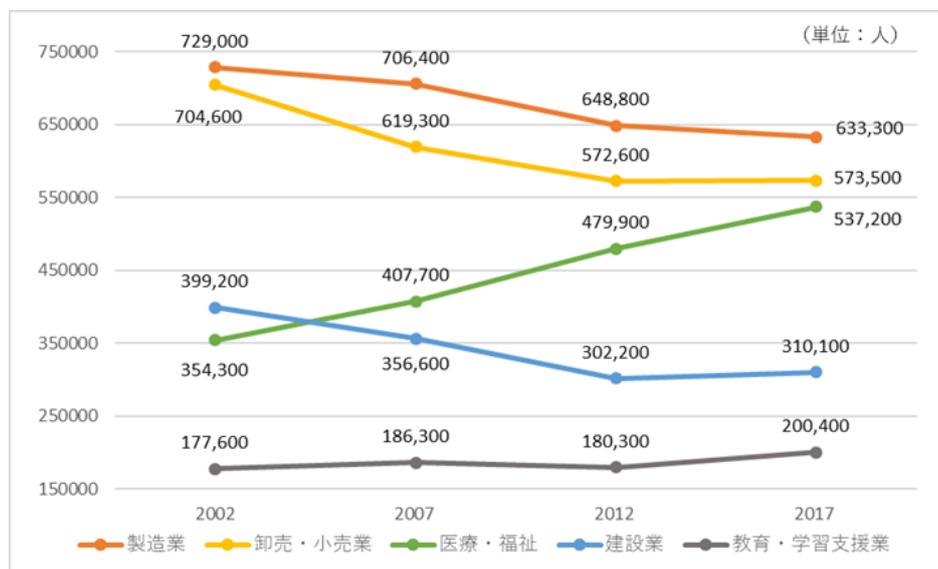
図 4 中国 5 県 有効求人倍率平均値推移 (季節調整値、2007～2021 年)



(厚生労働省「一般職業紹介(職業安定業務統計)」より作成)

なお、総務省の「就業構造基本調査」⁷によると 2017 年の中国地方の就労者数は約 374 万人である。主な産業における就労者数の 15 年間の推移を見ると、医療・福祉は大幅に増加しているが、主要産業である製造業は約 13 ポイントの減少となっている(図 5)。

図 5 中国 5 県 主な産業の就労者数推移 (上位 5 種、2002～2017 年)



(総務省「就業構造基本調査」より作成)

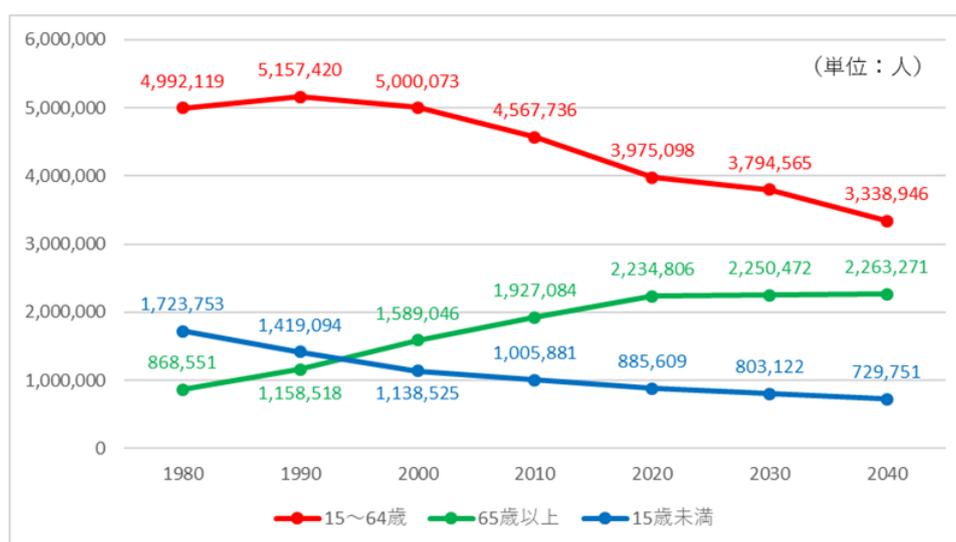
⁷ 総務省「平成 29 年就業構造基本調査」

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

(2) 人口・在留外国人

中国5県の人口は、国勢調査⁸によると1995年の777万人をピークに、2010年には756万人、2020年には725万人と減少に転じている。そのうち生産年齢人口は約397万人で、域内人口に対する割合は約55%と、全国平均の57%よりも低い水準にある。さらに国立社会保障・人口問題研究所が示した推計⁹では、人口は2040年には633万人にまで減少し、そのうち生産年齢人口は約339万人にまで減少すると予測されている(図6)。

図6 中国5県 年齢別人口の推移・推計(1980~2040年、2030年以降は推計)



(総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成)

このうち中国5県の在留外国人数を見ると、出入国在留管理庁「在留外国人統計」¹⁰によれば2021年6月時点で115,652人となっている。これは、毎年ほぼ増加の一途をたどっており、2010年から2021年の間で33.8ポイントの上昇、全国平均の32.3ポイントよりも大きな上昇幅となっている。

在留外国人を国籍別に見ると、最も多いのはベトナムの31,903人であった。次に中国24,454人、韓国・朝鮮19,366人、フィリピン12,507人、ブラジル7,997人と続いている。2010年時点では、ベトナムは2,271人であり、約10年間で14倍以上増加している。また、ブラジルとフィリピンも増加傾向にあり、中国や韓国・朝鮮は減少傾向にある(図7)。

⁸ 総務省統計局 国勢調査(1980年~2020年)

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&result_page=1

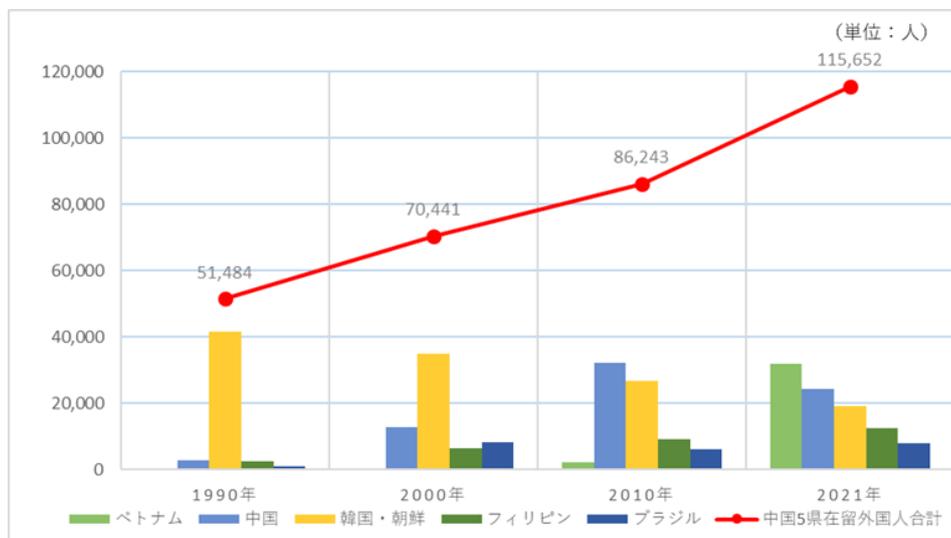
⁹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年)

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

¹⁰ 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(1980年~2021年)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

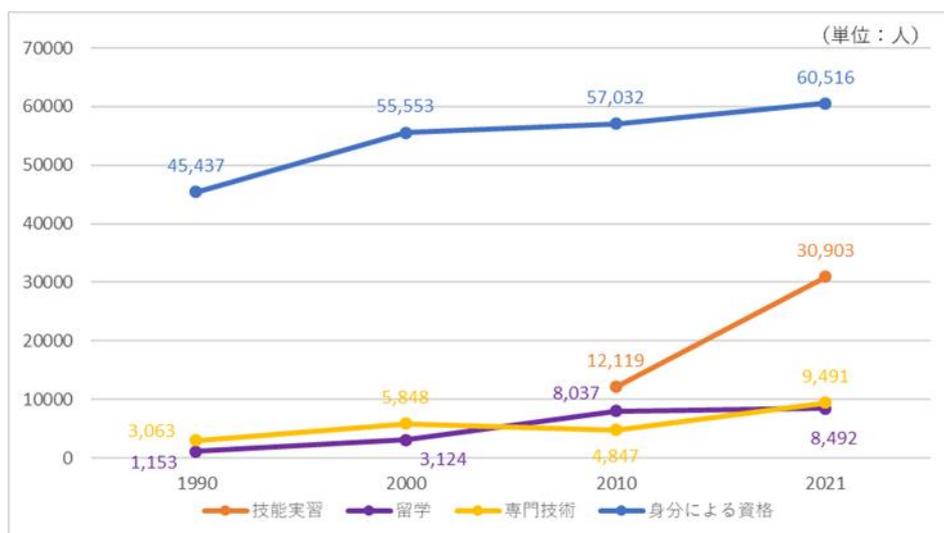
図 7 中国 5 県 在留外国人人口推移 (1990~2021 年)



(出入国在管理庁「在留外国人統計」より作成)

在留資格別に見ると、中国地方は明治以降多くの海外移住者を送り出してきた歴史的背景から海外の県人会との交流が盛んである特徴もあり、1990年改正入管法施行以来、日系人の受け入れが進み、「永住者」や「定住者」などの「身分による資格」が最も多い(図8)。他方で近年では「技能実習」は増加が著しい。2010年に創設された当初は12,119人であったが、2021年には30,903人となり、この10年間で3倍近くまで増加している。特に広島県では2010年の5,580人から2021年には14,088人に、岡山県では3,293人から9,043人に、山口県では1,427人から4,331人と増加が目立つ。在留外国人のうち「技能実習」の割合が多いのは鳥取県32%、岡山県29%である。

図 8 中国 5 県 在留資格別外国人人口推移 (1990~2021 年)



(出入国在留管理庁「在留外国人統計」より作成)

なお、中国5県の在留外国人の就労先を見ると、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ¹¹によれば、製造業が最も多く、これは全国の製造業における外国人就労者の割合に比して16.1ポイント高い（表3）。

表3 在留外国人の主な就労先の割合（2021年）

	全国		中国地方	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
全産業計	1,727,221	—	73,623	—
製造業	465,729	27.0%	31,751	43.1%
卸売・小売業	228,998	13.3%	10,151	13.8%
その他サービス業	282,127	16.3%	7,063	9.6%
建設業	110,018	6.4%	6,213	8.4%
宿泊・飲食サービス業	203,492	11.8%	4,222	5.7%
教育・学習支援業	73,506	4.3%	3,978	5.4%
医療、福祉	57,788	3.3%	2,683	3.6%
情報通信業	70,608	4.1%	380	0.5%

（厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2021年10月）より）

また、中国地方の産業と在留外国人の就労の関係を下図（図9）のように、円の大きさを県民経済計算の大きさ、横軸を外国人労働者数、縦軸を総労働者数に占める外国人労働者数の割合として示すと、主要産業である製造業を外国人が支えていることが分かる。

製造業で就労する外国人労働者31,751人の内訳は、食料品製造業8,887人、輸送用機械器具製造業7,256人が多く、繊維工業、金属製品製造業と続いている（図10）。

また、外国人技能実習機構の統計（2021年3月）¹²より、中国地方の「技能実習」の計画認定件数は、食品製造関連、建設関連、機械・金属関連に多い。食品製造関連の中では「そう菜製造」が1,790件、「水産加工」が917件となっている。また、「その他」の中では、「プラスチック成形」が1,232件、「溶接」が1,791件、「介護」が937件となっている（図11）。

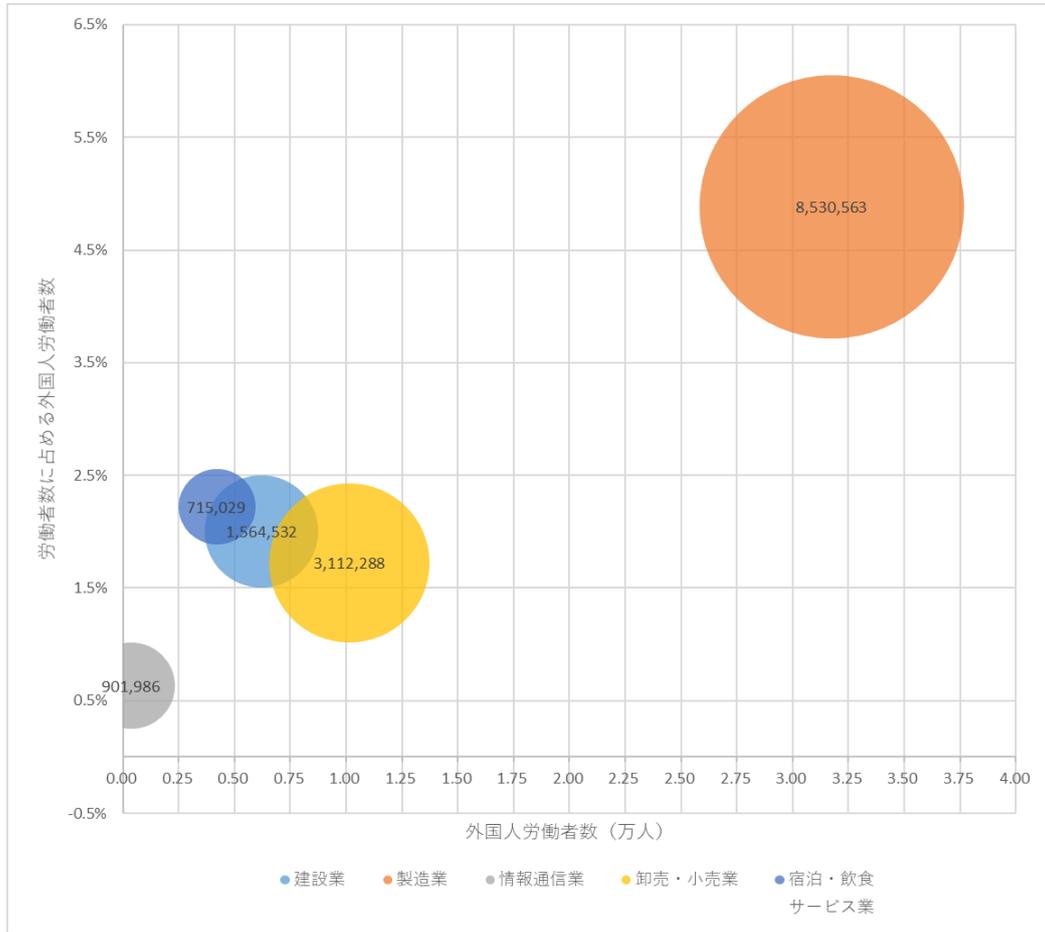
¹¹ 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2021年10月末現在）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23495.html

¹² 技能実習機構「令和2年度業務統計」

https://www.otit.go.jp/gyoumutoukei_r2/

図 9 中国 5 県の主要産業における外国人労働者の割合（2021 年）



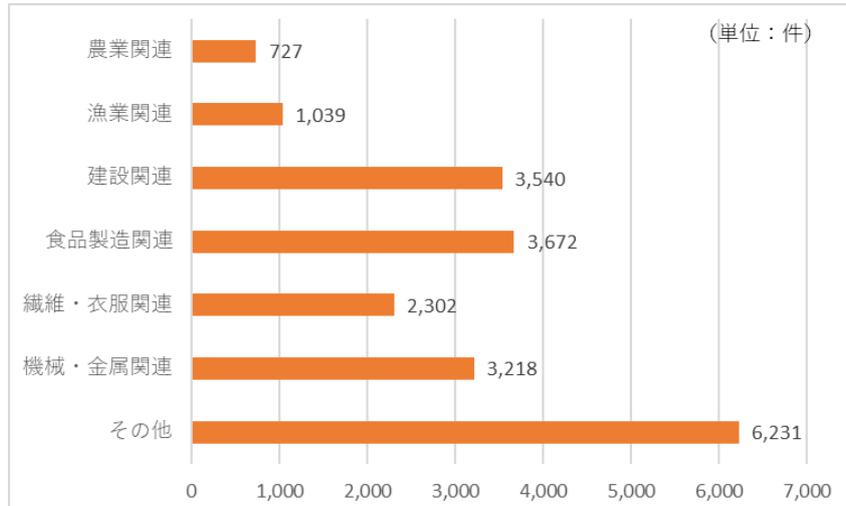
(内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめより作成)

図 10 中国 5 県 製造業種別外国人労働者数（2021 年）



(厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2021 年 10 月）より)

図 11 中国 5 県 職種別技能実習計画認定件数 (2020 年)



(外国人技能実習機構「令和 2 年度業務統計」より作成)

中国地方においては、古くからの主要産業である製造業、特に輸送用機械器具（自動車製造品・船舶製造品）を中心として、これから景気回復が期待される状況にある。しかしながら、その製造業の就労者数は減少傾向にあり、中国地方の産業・経済の基盤の脆弱化が懸念される。

また、人口、特に生産年齢人口が、全国に比しても少なく、さらに将来的に減少していくことが見込まれている。他方、在留外国人は近年、全国よりもやや高い割合で増加している。国籍別にはベトナムが多く、増加率も著しい。在留資格別には「永住者」や「定住者」などの「身分による資格」が多いが、「技能実習」の増加率が高い。外国人の就労先は製造業に多く、中でも食品製造関連のそう菜製造や水産加工に「技能実習」を含む外国人が多く従事し、中国地方の産業・経済の基盤を支えていることが分かる。

～各県の状況～

■ 鳥取県

・ 産業

内閣府の鳥取県県民経済計算¹³によると、鳥取県の2018年の総生産は約1.9兆円である。産業別にみると、製造業の割合が13.8%と最も高く、医療・福祉11.3%、卸売・小売業10.4%となっている。

産業別の就業者数¹⁴をみると、鳥取県内の2017年の就業者数は約29万人であり、医療・福祉が15.8%と最も多く、製造業14.2%、卸売・小売業13.9%、建設業7.6%、農業・林業7.5%と続いている。県内の主な産業別就労人口を2002年から2017年の15年間の推移でみると、医療・福祉は59ポイントの大幅な増加となっている。一方で、製造業では22ポイント、卸売・小売業では21ポイントの減少となっている。

・ 人口

国勢調査¹⁵によると、鳥取県の2020年の人口約54.5万人のうち生産年齢人口は約30.0万人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」¹⁶では、2030年には27.4万人に、2040年には24.0万人にまで減少すると見込まれている。

他方、出入国在留管理庁が公表した統計¹⁷によると、鳥取県の2021年6月現在の在留外国人は4,772人である。2016年6月の同統計では3,999人であり、5年間で約19ポイントの増加となっている。

2021年6月現在の国籍別の鳥取県内の在留外国人は、ベトナムが1,416人と最も多く、韓国・朝鮮914人、中国793人、フィリピン584人、インドネシア156人、ミャンマー122人と続いている。

在留資格別でみると、最も多い「永住者」や「定住者」などの身分による資格は減少傾向

¹³ 内閣府「鳥取県県民経済計算」(2018年)

<https://www.pref.tottori.lg.jp/295919.htm>

¹⁴ 総務省「就業構造基本調査」(2002~2017年)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?toukei=00200532>

¹⁵ 総務省「国勢調査」(1980~2020年)

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&result_page=1

¹⁶ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年)

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

¹⁷ 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(2016~2021年)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

にあり、1990年には1,876人から2010年には2,661人と増加したが、2021年には2,336人となっている。2010年に創設された「技能実習」は、2010年には771人であったが、2021年には1,549人と倍増している。

国籍別で最も多いベトナムのうち約76%にあたる1,077人は「技能実習」であり、県内全体の在留外国人の約23%がベトナム人技能実習生である。韓国・朝鮮、中国、フィリピンは「永住者」が多く、インドネシア、ミャンマーは「技能実習」が多い。

在留外国人の就労人数と就労先の産業については、厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ¹⁸によると、鳥取県の2021年の就労外国人は2,968人であり、就労先を産業別にみると、製造業が50.0%と最も多く、卸売・小売業8.8%、宿泊・飲食業7.0%、教育業5.8%、建設業5.4%と続いている。

なお、2020年の外国人技能実習機構の調査¹⁹より、「技能実習」の職種別の技能実習計画認定件数をみると、食品製造関連が最も多く、衣服・繊維関連、機械・金属関連と続いている。食品製造関連の中では「水産加工」が約半数を占めている。衣服・繊維関連の中では「婦人子供服製造」が約8割を占めている。機械・金属関連の中では「電子機器組み立て」が半数以上を占めている。

鳥取県内では、人口減少・高齢化社会の進展に伴い、生産年齢人口がさらに減少することが予測され、主要産業である製造業を支える基盤が脆弱化している。この状況下、外国人、特にベトナムの技能実習生が増加し、製造業、中でも食品製造、繊維・衣服、機械・金属などの産業を支えている。

¹⁸ 厚生労働省鳥取労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2021年10月末現在）

<https://jsite.mhlw.go.jp/tottori-roudoukyoku/content/contents/r03gaikokujinkoyo2021.pdf>

¹⁹ 外国人技能実習機構「令和2年度業務統計」

https://www.otit.go.jp/gyoumutoukei_r2/

■ 島根県

・ 産業

内閣府の島根県県民経済計算²⁰によると、島根県の2018年の総生産は約2.6兆円である。産業別にみると、製造業の割合が17.0%と最も高く、医療・福祉11.9%、卸売・小売業11.5%となっている。

産業別の就業者数²¹をみると、島根県内の2017年の就業者数は約35万人であり、医療・福祉が16.3%と最も多く、卸売・小売業15.1%、製造業13.5%、建設業9.0%、教育業5.5%と続いている。県内の主な産業別就労人口を2002年から2017年の15年間の推移でみると、医療・福祉は48ポイントの大幅な増加となっている。一方で、製造業では20ポイント、卸売・小売業では21ポイントの減少となっている。

・ 人口

国勢調査²²によると、島根県の2020年の人口約66.2万人のうち生産年齢人口は約35.2万人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口」²³では、2030年には30.9万人に、2040年には28.0万人にまで減少すると見込まれている。

他方、出入国在留管理庁が公表した統計²⁴によると、2021年6月現在の島根県の在留外国人は9,676人である。2016年6月の調査では6,902人であり、5年間で約40ポイントの増加となっている。

2021年6月現在の国籍別の島根県内の在留外国人は、ブラジルが4,169人と最も多く、ベトナム1,555人、中国1,173人、フィリピン916人、韓国・朝鮮644人、インドネシア183人と続いている。

在留資格別でみると、最も多い「永住者」や「定住者」などの身分による資格は増加傾向にあり、1990年には1,621人であったが、2021年には6,701人と約30年間でおよそ4倍

²⁰ 内閣府「島根県県民経済計算」(2018年)

<http://pref.shimane-toukei.jp/upload/user/00022905-SLWW85.pdf>

²¹ 総務省「就業構造基本調査」(2002～2017年)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?toukei=00200532>

²² 総務省「国勢調査」(1980～2020年)

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&result_page=1

²³ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年)

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

²⁴ 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(2016～2021年)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

の増加となっている。2010年に創設された「技能実習」は、2010年には1,048人であったが、2021年には1,892人とおよそ1.8倍に増加している。

国籍別で最も多いブラジルのうち約99%にあたる4,161人は「定住者」と「永住者」であり、県内全体の在留外国人の約43%がブラジル人定住者・永住者である。中国は「永住者」と「技能実習」が多い。ベトナム、インドネシアは「技能実習」が多い。

在留外国人の就労人数と就労先の産業については、厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ²⁵によると、島根県の2021年の就労外国人は4,592人であり、就労先を産業別にみると、製造業が33.7%と最も多く、その他サービス業31.8%、卸売・小売業7.7%、建設業7.1%と続いている。

なお、2020年の外国人技能実習機構の調査²⁶より、「技能実習」の職種別の技能実習計画認定件数をみると、衣服・繊維関連が最も多く、食料品製造関連、建設関連と続いている。繊維・衣服関連の中では「婦人子供服製造」が約9割を占める。食品製造関連の中では「そう菜製造」が約4割を占める。

島根県内では、人口減少・高齢化社会の進展に伴い、生産年齢人口がさらに減少することが予測され、主要産業である製造業、卸売・小売業を支える基盤が脆弱化している。この状況下、外国人、特にブラジル人定住者およびベトナム人技能実習生が増加し、製造業、中でも繊維・衣服、食品製造、建設などの産業を支えている。

²⁵ 厚生労働省島根労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2021年10月末現在）
<https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/content/contents/001074173.pdf>

²⁶ 外国人技能実習機構「令和2年度業務統計」
https://www.otit.go.jp/gyoumutoukei_r2/

■ 広島県

・ 産業

内閣府の広島県県民経済計算²⁷によると、広島県の2018年の総生産は11.7兆円である。産業別にみると、製造業の割合が27.2%と最も高く、卸売・小売業13.0%、医療・福祉8.3%となっている。

産業別の就業者数²⁸をみると、広島県内の2017年の就業者数は145万人であり、製造業が17.6%と最も多く、卸売・小売業16.5%、医療・福祉13.3%、建設業8.2%、運輸業5.2%と続いている。県内の主な産業別就労人口を2002年から2017年の15年間の推移で見ると、医療・福祉は、83ポイントの大幅な増加となっている。一方で、製造業では10ポイント、卸売・小売業では13ポイントの減少となっている。

・ 人口

国勢調査²⁹によると、広島県の2020年の人口約274.4万人のうち生産年齢人口は約158.0万人であるが、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」³⁰では2030年には153.2万人、2040年には135.9万人にまで減少すると見込まれている。

他方、出入国在留管理庁が公表した統計³¹によると、2021年6月現在の広島県の在留外国人は53,604人である。2016年6月の調査では44,365人であり、5年間で約20ポイントの増加となっている。

2021年6月現在の国籍別の広島県内の在留外国人は、ベトナムが13,854人と最も多く、中国12,929人、韓国・朝鮮7,721人、フィリピン7,552人、ブラジル2,347人、インドネシア2,088人と続いている。

在留資格別で見ると、最も多い「永住者」や「定住者」などの身分による資格は増加傾向にあり、1990年には18,386人であったが、2021年には28,275人と約30年間で1万人以

²⁷ 内閣府「広島県県民経済計算」(2018年)

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/416984.pdf>

²⁸ 総務省「就業構造基本調査」(2002~2017年)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?toukei=00200532>

²⁹ 総務省「国勢調査」(1980~2020年)

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&result_page=1

³⁰ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年)

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

³¹ 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(2016~2021年)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

上の増加となっている。2010年に創設された「技能実習」は、2010年には5,580人であったが、2021年には14,088人と、約2.5倍以上の増加となっている。

国籍別で最も多いベトナムのうち約55%にあたる7,710人は「技能実習」であり、県内全体の在留外国人の約14%がベトナム人技能実習生である。中国、フィリピン、韓国・朝鮮、ブラジルは「永住者」が多く、インドネシアは「技能実習」が多い。

在留外国人の就労人数と就労先の産業については、厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ³²より、広島県の2021年の就労外国人は36,547人であり、就労先の産業別にみると、製造業が45.2%と最も多く、卸売・小売業12.9%、その他サービス業8.4%、建設業7.8%、宿泊・飲食サービス業5.4%と続いている。

なお、2020年の外国人技能実習機構の調査³³より、「技能実習」の職種別の技能実習計画認定件数をみると、建設関連が最も多く、機械・金属関連、食品製造関連と続いている。建設関連の中では「とび」が約3割を占めている。機械・金属関連の中では「機械・金属プレス加工」が約3割を占めている。食品製造関連の中では「そう菜製造」が約半数を占めている。

広島県内では、人口減少・高齢化社会の進展に伴い、生産年齢人口がさらに減少することが予測され、主要産業である製造業を支える基盤がぜい弱化している。この状況下、外国人、特に定住者・永住者の増加に加え、ベトナム人技能実習生が増加し、製造業、中でも建設関連、機械・金属関連、食品製造関連などの産業を支えている。

³² 厚生労働省広島労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2021年10月末現在）
<https://jsite.mhlw.go.jp/hiroshima-roudoukyoku/content/contents/001084796.pdf>

³³ 外国人技能実習機構「令和2年度業務統計」
https://www.otit.go.jp/gyoumutoukei_r2/

■ 岡山県

・ 産業

内閣府の岡山県県民経済計算³⁴によると、岡山県の2018年の総生産は約7.8兆円である。産業別にみると、製造業の割合が30.0%と最も高く、卸売・小売業9.2%、医療・福祉8.9%となっている。

産業別の就業者数³⁵をみると、岡山県の2017年の就業者数は約96万人であり、製造業が18.2%と最も多く、卸売・小売業14.4%、医療・福祉14.2%、建設業8.1%、教育業5.4%と続いている。県内の主な産業別就労人口を2002年から2017年の15年間の推移でみると、医療・福祉は45ポイントの大幅な増加となっている。一方で、製造業では10ポイント、卸売・小売業では20ポイントの減少となっている。

・ 人口

国勢調査³⁶によると、岡山県の2020年の人口約181,9万人のうち生産年齢人口は約103.2万人であり、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」³⁷では、2030年には101.2万人、2040年には89.9万人にまで減少すると見込まれている。

他方、出入国在留管理庁が公表した統計³⁸によると、2021年6月現在の岡山県の在留外国人は30,823人である。2016年6月の同統計では22,956人であり、5年間で約34ポイントの増加となっている。

2021年6月現在の国籍別の岡山県内の在留外国人は、ベトナムが10,527人と最も多く、中国7,055人、韓国・朝鮮4,839人、フィリピン1,962人、インドネシア1,340人、ブラジル1,253人と続いている。

在留資格別でみると、最も多い「永住者」や「定住者」などの身分による資格は増加傾向にあり、1990年には9,199人であったが、2021年には13,892人となっている。2010年に創設された「技能実習」は、2010年には3,293人であったが、2021年には9,043人とおよ

³⁴ 内閣府「岡山県県民経済計算」(2018年)

<https://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html>

³⁵ 総務省「就業構造基本調査」(2002~2017年)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?toukei=00200532>

³⁶ 総務省「国勢調査」(1980~2020年)

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&result_page=1

³⁷ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年)

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

³⁸ 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(2016~2021年)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

そ3倍に増加している。

国籍別で最も多いベトナムのうち約57%にあたる6,055人は「技能実習」であり、県内全体の在留外国人の約19%がベトナム人技能実習生である。中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルは「永住者」が多く、インドネシアは「技能実習」が多い。

在留外国人の就労人数と就労先の産業については、厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ³⁹によると、岡山県の2021年の就労外国人は20,584人であり、就労先の産業別にみると、製造業が44.3%と最も多く、卸売・小売業13.4%、建設業8.5%、その他サービス業8.5%、教育業7.1%と続いている。

なお、2020年の外国人技能実習機構の調査⁴⁰より、「技能実習」の職種別の技能実習計画認定件数をみると、機械・金属関連が最も多く、建設関連、衣服・繊維関連と続いている。機械・金属関連の中では「機械・金属プレス加工」が約3割を占めている。建設関連の中では「とび」が約4割を占めている。衣服・繊維関連の中では「婦人子供服製造」が半数以上を占めている。

岡山県内では、人口減少・高齢化社会の進展に伴い、生産年齢人口がさらに減少することが予測され、主要産業である製造業を支える基盤がぜい弱化している。この状況下、外国人、特にベトナム人技能実習生が増加し、製造業、中でも機械・金属関連、衣服・繊維関連などの産業を支えている。

³⁹ 厚生労働省岡山労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2021年10月末現在）
<https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/content/contents/001075388.pdf>

⁴⁰ 外国人技能実習機構「令和2年度業務統計」
https://www.otit.go.jp/gyoumutoukei_r2/

■ 山口県

・ 産業

内閣府の山口県県民経済計算⁴¹によると、山口県の2018年の総生産は約6.3兆円である。産業別にみると、製造業の割合が36.1%と最も高く、医療・福祉7.8%、卸売・小売業7.5%となっている。

産業別の就業者数⁴²をみると、山口県内の2017年の就業者数は約67万人であり、製造業が16.5%と最も多く、医療・福祉15.1%、卸売・小売業14.9%、建設業8.5%、宿泊・飲食サービス業5.6%と続いている。県内の主な産業別就労人口を2002年から2017年の15年間の推移でみると、医療・福祉は41ポイントの大幅な増加となっている。一方で、製造業では16ポイント、卸売・小売業では25ポイントの減少となっている。

・ 人口

国勢調査⁴³によると、山口県の2020年の人口約132.3万人のうち生産年齢人口は約70.9万人であり、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」⁴⁴では、2030年には65.5万人、2040年には55.8万人にまで減少すると見込まれている。

他方、出入国在留管理庁が公表した統計⁴⁵によると、2021年6月現在の山口県の在留外国人は16,777人である。2016年6月の調査では14,167人であり、5年間で約18ポイントの増加となっている。

2021年6月現在の国籍別の山口県内の在留外国人は、韓国・朝鮮が5,248人と最も多く、ベトナム4,551人、中国2,504人、フィリピン1,493人、インドネシア606人、ネパール431人と続いている。

在留資格別でみると、最も多い「永住者」や「定住者」などの身分による資格は減少傾向にあり、1990年には14,355人であったが、2021年には9,312人となっている。2010年に

⁴¹ 内閣府「山口県県民経済計算」(2018年)

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/kenmin/index.html>

⁴² 総務省「就業構造基本調査」(2002~2017年)

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?toukei=00200532>

⁴³ 総務省「国勢調査」(1980~2020年)

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&result_page=1

⁴⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2018年)

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp>

⁴⁵ 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(2016~2021年)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

創設された「技能実習」は、2010年には1,427人であったが、2021年には4,331人とおよそ3倍に増加している。

国籍別で最も多い韓国・朝鮮のうち約97%にあたる5,107人は「定住者」と「永住者」であり、県内全体の在留外国人の約30%が韓国・朝鮮人定住者・永住者である。中国、フィリピン、ネパールは「永住者」が多く、ベトナム、インドネシアは「技能実習」が多い。

在留外国人の就労先の産業については、厚生労働省の「外国人雇用状況」の届出状況まとめ⁴⁶より、山口県の2021年の就労外国人は8,932人であり、就労先を産業別にみると、製造業が34.4%と最も多く、卸売・小売業23.1%、建設業12.5%、その他サービス業7.2%、宿泊・飲食サービス業6.7%と続いている。

なお、2020年の外国人技能実習機構の調査⁴⁷より、「技能実習」の職種別の技能実習計画認定件数をみると、食品製造関連が最も多く、建設関連、機械・金属関連と続いている。食品製造関連の中では「水産加工」が約半数を占めている。建設関連の中では「とび」が約4割を占めている。機械・金属関連の中では「機械・金属プレス加工」が約3割を占めている。

山口県内では、人口減少・高齢化社会の進展に伴い、生産年齢人口がさらに減少することが予測され、主要産業である製造業を支える基盤がぜい弱化している。この状況下、外国人、特にベトナム人技能実習生が増加し、製造業、中でも食品製造、建設、繊維・衣服などの産業を支えている。

⁴⁶ 厚生労働省山口労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（2021年10月末現在）
<https://jsite.mhlw.go.jp/yamaguchi-roudoukyoku/content/contents/001074244.pdf>

⁴⁷ 外国人技能実習機構「令和2年度業務統計」
https://www.otit.go.jp/gyoumutoukei_r2/

2. 中国地方・各県の成長戦略

続いて、前述1で明らかになった中国地方の人口減少に伴う労働力不足の現況を打破するため、各自治体が行っている成長戦略、地方創生戦略および多文化共生施策について、各種資料から理解する。

(1) 地方創生戦略

中国地方においては、「日本再興戦略」に基づき設置された中国地方産業競争力協議会が策定した、中国地方地域戦略「中国地方の地域特性を活かした成長産業の発展に向けて」⁴⁸（2014年）で、「中国地方の「強み」を生かした成長産業への挑戦」を掲げ、従来からの主要産業である製造業で培った技術を、医療や環境・エネルギー、先進環境対応車などの新たな成長分野に展開していくこととしている。

また、同年に内閣府により「まち・ひと・しごと創生法」⁴⁹が制定されて以降、全国的に地方創生の取り組みが行われてきており、中国地方においても、各自治体（県）が以下のような地域創生戦略を策定し、今後の地域産業・経済の維持発展を目指し、様々な取り組みをしている。

・鳥取県

第2期 鳥取県令和新時代創生戦略（2020年）⁵⁰

鳥取県では2020年3月に「第2期 鳥取県令和新時代創生戦略」で、人口減少、少子高齢化が進行する中で、新しい人の流れの創出や、持続可能な社会づくりを通じて、真の地方創生の実現を目指す成長戦略を策定した。同戦略は、農林水産業の活力推進や環境課題への対応、観光立県などの「鳥取+ism」、地域を支える人材育成、多様な主体が輝く地域づくりなどの「鳥取+住む」、移住の促進、経済の持続的発展と商圏拡大、産業人材の育成・確保などの「鳥取+rhythm」の3つの柱からなる。

「鳥取+住む」には、外国人の生活面でのサポート体制の整備や地域における国際理解の促進などの共生社会実現への取り組み、高度外国人材や技能実習生などの外国人の活躍に向け、マッチングの機会提供や日本語学習の環境整備なども含まれている。

⁴⁸ 中国地方産業競争力協議会「中国地方の地域特性を活かした成長産業の発展に向けて」（2014年）

<https://www.chugoku.meti.go.jp/topics/kikaku/140421/140421.html>

⁴⁹ 内閣官房・内閣府総合サイト まち・ひと・しごと創生法（2014年）

https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html

⁵⁰ 鳥取県 「鳥取県令和新時代創生戦略について」（2020年）

<https://www.pref.tottori.lg.jp/288951.htm>

・島根県

島根創生計画（2020年）⁵¹

島根県では、2015年10月に策定された「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」⁵²で人口減少対策に取り組んできた。加えて2020年3月の「島根創生計画」で、県内産業の活性化などを通じて将来的な人口の安定を目指す成長戦略を策定した。同計画は、「国際化と多文化共生の推進」を掲げ、「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」という将来像を実現するため、「人権の尊重と相互理解の促進」により心豊かな社会を作ることとし、「外国人住民との共生」をあげている。農林水産業や地域産業の活性化、地域の経済的自立の促進、若者の県内就職やU・Iターンの促進などの「人口減少に打ち勝つための戦略」、教育の充実や男女共同参画の推進、国際交流と多文化共生の促進などの「生活を支えるサービスの充実」、生活基盤の確保や防災対策の推進などの「安心安全な県土づくり」の3つの柱からなる。

この創生計画の中には、外国人に対する情報の多言語化や相談体制の整備、生活支援、企業への外国人雇用の支援など、多文化共生の実現に向けた取り組みも含まれている。

・岡山県

第2期おかやま創生総合戦略（2021年）⁵³

岡山県では、2021年3月に「第2期おかやま創生総合戦略」で、少子化対策と地域の持続的発展のための成長戦略を策定した。同戦略は、子育て支援の充実などの「若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる」、移住の促進、若者の定着や人材の育成などの「つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山をつくる」、生産性の向上や働き方改革の推進などの「持続的に発展できる経済力を確保する」、地域社会の活性化や医療・福祉の確保などの「地域の活力を維持する」の4つの基本目標からなる。

この総合戦略の中には、外国人の雇用促進、外国人への多言語相談や情報提供、地域住民とのパイプ役となる外国人の育成など、多文化共生の地域づくりも含まれている。

⁵¹ 島根県 「島根創生計画」（2020年）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/keikaku/shimanesousei/>

⁵² 島根県 「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」（2015年）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/keikaku/sousei/>

⁵³ 岡山県 「第2期おかやま創生総合戦略」及び「岡山県人口ビジョン改訂版」の策定について（2021年）<https://www.pref.okayama.jp/page/674305.html>

・広島県

広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年）⁵⁴

広島県では、2020年3月に「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、人口減少と地域経済縮小を克服し地方創生を目指す成長戦略を策定した。同戦略は、ものづくり産業における技術や重層的な産業構造から雇用を創出する「しごとの創生」、人材育成と魅力的なライフスタイルを実現する「ひとの創生」、地域特性と多様性が交差する豊かな地域づくりをする「まちの創生」の3つの柱からなる。

「しごとの創生」では、県内企業への特定技能などの外国人の受け入れが円滑に行われ、外国人が活躍できる環境整備、そのための企業などを対象とした情報提供機会の拡大も含まれている。

・山口県

第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年）⁵⁵

山口県では、2020年3月に、「第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、県の最重要課題である人口減少の克服に向け、実効性のある地方創生を目指す成長戦略を策定した。同戦略は、雇用の創出と人材の定着、県内進学・就職の促進、移住の推進などの「社会減の流れを断ち切る！」、結婚や子育て環境の整備などの「少子化の流れを変える！」、地域の暮らしの基盤の維持・再生を図るための、時代に呼応した持続可能な地域社会の形成などの「住みよい地域社会を創る！」の3つの基本的施策からなる。

この総合戦略の中には、外国人の創業への支援や、外国人の雇用の促進、外国人との共生地域社会づくりの実現に向けた取り組みも含まれている。

⁵⁴ 広島県「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020年）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/machi-hito-shigoto.html>

⁵⁵ 山口県「地方創生」に関する取り組みについて（2020年）

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10000/keikaku/chihousousei.html>

(2) 多文化共生施策

中国地方の各自治体（市町村）においては、地域に外国人を受け入れ共生する体制を整えるべく、多文化共生施策を整備してきた。1990年前後に自治省が相次いで地方公共団体による国際交流の推進に関する指針⁵⁶を打ち出すと、それに呼応する形で各自治体は「国際化推進プラン」や「国際交流ビジョン」を策定し、その中に外国人施策を位置づけ、国際交流の一環として推進してきた。その後、改正入管法試行で日系人の受け入れ、研修・技能実習制度の開始でアジア人の受け入れが進み、各自治体では独自に相談窓口や多言語での情報提供、日本語教育などを行ってきた。そして複数の市町村が合併されるタイミングで従来の国際交流活動を統廃合し、外国人への支援を活動の軸に据える動きも出てきた。2006年に総務省が「地域における多文化共生推進プラン」⁵⁷を策定して以降は、中国地方の各自治体（市町村）でも従来の国際化指針とは別に、新たに「多文化共生推進プラン」を単独で策定する動きが見られるようになった。

表4は中国5県における多文化共生推進プランの策定状況と全国の状況を比較したものである。中国5県は全国の場合よりも多文化共生施策の策定率が高い傾向が見られる。多文化共生推進プランを単独で策定している自治体は表5のとおり10団体ある。

表4 多文化共生推進プランの策定状況（中国5県、全国）

中国5県		県	指定都市	市(指定都市除く)	区	町	村	計
		策定している	5 (100%)	2 (100%)	42 (81%)	0 (0%)	17 (35%)	0 (0%)
	- 多文化共生推進プランを単独で策定	0 (0%)	2 (100%)	8 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (9%)
	- 国際化推進施策に含めている	1 (20%)	0 (0%)	9 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (9%)
	- 総合計画に含めている	4 (80%)	0 (0%)	25 (48%)	0 (0%)	17 (35%)	0 (0%)	46 (41%)
	策定していない	0 (0%)	0 (0%)	10 (19%)	32 (0%)	32 (65%)	4 (100%)	46 (41%)
全国		都道府県	指定都市	市(指定都市除く)	区	町	村	計
	策定している	47 (100%)	20 (100%)	565 (73%)	21 (91%)	226 (30%)	24 (13%)	903 (51%)
	- 多文化共生推進プランを単独で策定	19 (40%)	9 (45%)	91 (12%)	8 (35%)	2 (0%)	0 (0%)	129 (7%)
	- 国際化推進施策に含めている	18 (38%)	8 (40%)	53 (7%)	2 (9%)	8 (1%)	0 (0%)	89 (5%)
	- 総合計画に含めている	10 (21%)	3 (15%)	421 (55%)	11 (48%)	216 (29%)	24 (13%)	685 (38%)
	策定していない	0 (0%)	0 (0%)	207 (27%)	2 (9%)	517 (70%)	159 (87%)	885 (49%)

(中国5県の策定状況は各自治体の情報などを元に作成。全国の場合は総務省国際室調べ(2021年4月1日現在))

⁵⁶ 「地方公共団体における国際交流の在り方に関する指針」(昭和62年3月)
「国際交流のまちづくりのための指針について」(昭和63年7月1日)
「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針について」(平成元年2月14日)

⁵⁷ 総務省 地域における多文化共生推進プラン(2006年)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000770083.pdf

表 5 中国5県 多文化共生推進プラン策定自治体一覧

自治体	プランの名称	策定年
鳥取県鳥取市	鳥取市多文化共生推進プラン	2021年
島根県松江市	松江市多文化共生推進プラン	2021年
島根県出雲市	出雲市多文化共生推進プラン	2016年 2020年改訂
島根県太田市	大田市多文化共生推進計画	2020年
島根県雲南市	雲南市多文化共生社会推進プラン	2020年
広島県広島市	広島市多文化共生のまちづくり推進指針	2006年 2014年一部改訂
広島県安芸高田市	安芸高田市多文化共生推進プラン	2013年 2016年改訂
岡山県岡山市	岡山市多文化共生社会推進プラン	2008年 2014年 2019年改訂
岡山県津山市	津山市多文化共生推進指針	2021年
山口県下関市	下関市多文化共生・国際交流推進計画	2021年

以下に、今回の調査対象地域の多文化共生推進プランを取り上げる。なお、鳥取県境港市や岡山県総社市など、多文化共生推進プランは策定していないが、特徴的な施策を行っている事例も併せて記載する。

・鳥取県

鳥取市 鳥取市多文化共生推進プラン（2021年）⁵⁸

鳥取市では2016年に「鳥取市国際交流指針」⁵⁹を策定し、4つの基本目標のうちの1つに「多文化共生のまちづくり」を位置づけて、外国人が暮らしやすい環境づくり、外国人との交流の推進、国際交流プラザにおける機能の充実などに取り組んできたが、外国人人口の増加や社会情勢の変化を踏まえ、新たに「多文化共生推進プラン」を2021年4月に策定した。また同時に策定された「第11次鳥取市総合計画」においても、「外国人を含むすべての住民が安心・安全に暮らせる多文化共生社会の実現を図り、多彩な人材の確保をめざすこと」

⁵⁸ 鳥取市 多文化共生推進プラン（2021年）

<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1617773340706/simple/puranhonbun.pdf>

⁵⁹ 鳥取市 鳥取市国際交流指針（2016年）

<https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1447889859846/index.html>

を方向性として掲げており、外国人を単なる訪問者として扱うのではなく、地域社会の一員として迎える多文化共生の地域づくりを指向している。

境港市（境港市まちづくり総合プラン・2016年）⁶⁰

境港市には多文化共生に関する単独の推進プランはないが、市の総合プランにおける5つの基本目標のひとつ「広域連携による一体的発展」の具体的施策として「市民レベルの国際交流の促進」を打ち出し、「外国人が訪れやすく、住みやすい、多文化が共生する地域」となることをめざし、語学教室の開催や相互理解の促進に取り組むとしている。

なお、同市で暮らす外国人の約半数が市内の水産加工関連の企業が受け入れる技能実習生であり、市役所産業部水産振興課が国際交流・多文化共生事業を担当しており、2021年10月からベトナム人を国際交流員として同課に配属している。

・島根県

出雲市（出雲市多文化共生推進プラン・2016年→2020年改訂）⁶¹

出雲市では、2010年代半ばまで約1,000人であったブラジル人が2015年頃から急増した。多くは日系人で、子どもがいる世帯も多い。日系ブラジル人の多くは派遣会社を通じて就労しており、雇用契約期間が短く、転居が多いため、子どもの教育への影響が懸念される。こうした状況を受け2016年に「出雲市多文化共生推進プラン」を策定し、「外国人住民5年定住率」を30%台にする目標を掲げ、市民団体や企業と連携しながら特に子どもの教育に力を入れてきた。その結果、同定住率はプラン策定前の2015年3月末の24.6%から2019年3月末には38.3%まで上昇した。その後もブラジル人の増加は続き、2019年3月には3,500人を超え、2019年に島根県と共同で実施した「外国人住民実態調査」⁶²の結果も踏まえ、2020年6月に「第二期出雲市多文化共生推進プラン」を策定した。このプランでは「外国人住民5年後定住率」を40%とする目標を掲げており、外国人を一次的な労働者としてではなく、長く暮らす住民として迎えたい意向をプランに打ち出している。

⁶⁰ 境港市 境港市まちづくり総合プラン（2016年）

<https://www.city.sakaiminato.lg.jp/upload/user/00104495-CI9HWj.pdf>

⁶¹ 出雲市 出雲市多文化共生推進プラン（2016年）

https://www.city.izumo.shimane.jp/www/contents/1597899173930/index_k.html

⁶² 島根県 令和元年度島根県外国人住民実態調査報告書（2019年）

https://www.pref.shimane.lg.jp/bunkakokusai/tabunka/sousei-tabunka.data/houkoku_R1.pdf

・広島県

広島市（広島市多文化共生のまちづくり推進指針・2006年→2014年一部改訂）⁶³

広島市は1992年に外国人の人権問題を担当する部署を設置し、外国人窓口の多言語表示や外国人からの相談対応のためのボランティア養成などを行ってきた。1997年の「広島市外国人市民との懇談会」から「外国人市民施策の推進計画の策定」が提言され、1999年の「第4次広島市基本計画」では「外国人市民の暮らしやすさに配慮したまちづくりの推進」と「多文化共生意識の高揚」を外国人施策の基本方針として掲げた。その後も懇談会での議論や外国人を対象とした実態調査を踏まえ、2006年4月に「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」を策定した。この中で生活情報の周知と相談体制の整備、生活支援・行政サービスの提供、人権教育・啓発の推進、多文化共生社会実現のための環境整備といった取り組みをあげた。そして2012年に実施した「外国人市民生活・意識実態調査」の結果や、前指針のレビューと今後の取り組みの検討を踏まえ、指針の一部を2014年4月に改訂した。「人権」や「平和」をキーワードとし、地域の歴史や特性に基づいた方向性を示し、懇話会や実態調査を踏まえ外国人からの声を聴く仕組みを作り、丁寧な施策に取り組んでいる。

安芸高田市（安芸高田市多文化共生推進プラン・2013年→2016年改訂）⁶⁴

安芸高田市では2013年5月に「安芸高田市多文化共生推進プラン」を策定し、外国人への日本語学習支援、就労支援、災害時対応のマニュアル整備などを行ってきた。2018年3月にはSDGsの視点を盛り込んだ「第2次安芸高田市多文化共生推進プラン」を策定した。また、技能実習生の増加を踏まえ、彼らの寮として、また研修・交流の拠点として活用する「安芸高田多文化共生センターきらり」を2020年に設置し、国際交流協会を指定管理者として運営するなど新たな施策を実施している。

安芸高田市が地域住民を対象に実施した意識調査では、「市に外国人が住むことはどう思うか」との問いに、「よいと思う」と回答した割合が2010年の30.8%から、2017年には48.4%となり、「外国人と共生すると良いことがあると思うか」との問いに、「良いと思う」と回答した割合が2010年の60.7%から、2017年には82.0%に増加するなど、プランを通じた計画的・体系的な多文化共生の推進が地域住民の意識を変化させていることがわかる。

⁶³ 広島市 広島市多文化共生のまちづくり推進指針（2014年）

<https://www.city.hiroshima.lg.jp/soshiki/49/11431.html>

⁶⁴ 安芸高田市 安芸高田市多文化共生推進プラン（2016年）

<https://www.akitakata.jp/ja/shisei/section/jinkentabunka/w314/>

・岡山県

岡山市（岡山市多文化共生社会推進プラン・2008年→2014年→2019年改訂）⁶⁵

岡山市では2008年9月に「生活者であり地域住民である外国人市民が、すべての市民とともに暮らしていく社会の構築に資する」ために、多文化共生社会推進プランを策定した。その後「岡山市外国人市民会議」（外国人の意見を反映するために2005年2月に設置）での議論や東日本大震災での教訓を踏まえて2014年に改訂し、さらにその後、2018年に「SDGs 未来都市」への選定されたことや西日本豪雨の被害を踏まえ、また2019年の在留資格「特定技能」を新設する改正入管法の施行を受け、災害対応や外国人の社会参加の促進を強く打ち出す改訂を行った。その中で、外国人を「外国人市民」と表現し、外国人コミュニティや市民団体、企業、学校への期待にも言及し、多様な担い手が連携・協働しながら多文化共生施策を計画的かつ総合的に推進することを意図している。

また、多文化共生の推進のため庁内関係部署による「多文化共生社会推進会議」のほか、市内の国際交流団体が参加する「岡山市国際交流協議会」や「多文化共生推進ネットワーク」、岡山県が大学や周辺市、民間団体との情報交換と施策の協議を行う「岡山多文化共生政策研究会」への参加など、具体的な連携を設定している。

総社市（第二次総社市総合計画・2016年）⁶⁶

総社市は西日本で唯一「外国人集住都市会議」に参加している。90年代からブラジルなどからの日系人が、2000年代以降はベトナムなどからの技能実習生が増加した。多文化共生に関する単独の体系的なプランはなく、総合計画における5つの基本目標のひとつ「だれもが安心して集いたくなる総社」にある8つの具体的施策の6番目に「多文化共生の推進」を位置づけている。

同市の多文化共生は市民生活部人権・まちづくり課が担当し、同課に外国人の多文化共生推進員を3人配置し、「外国人相談」「コミュニティ交流」「日本語教育」「就労支援」「医療・防災支援」の5つの施策を、庁内の部署やNPO・大学などと連携しながら積極的に推進している。年度ごとに「総社市における多文化共生施策の概要」を作成し、市が取り組んでいる多文化共生施策の状況や外国人から寄せられた相談内容なども公表している。

⁶⁵ 岡山市 岡山市多文化共生推進プラン

<https://www.city.okayama.jp/shisei/category/4-12-39-0-0-0-0-0-0-0.html>

⁶⁶ 総社市 第二次総社市総合計画（2016年）

<https://www.city.soja.okayama.jp/data/open/cnt/3/3772/6/dainizisougoukeikakuzenntai.pdf?20210106145023>

・山口県

下関市（下関市多文化共生・国際交流推進計画・2021年）⁶⁷

下関市はこれまで海外5つの姉妹・友好都市との国際交流活動に力を入れてきたが、2021年に「下関市多文化共生・国際交流推進計画」にて、外国人が安全で安心して暮らせる地域づくりや、地域住民と外国人が、共に地域社会を構成する一員として多様性を活かした豊かな地域づくりを推進し多文化共生社会の実現を目指していく10カ年計画を策定した。同計画は「国際化に対応した人材育成」「国際交流の促進」「多文化共生のまちづくり」の3つの基本目標を掲げ、「多文化共生のまちづくり」では「外国人住民に対するコミュニケーション支援」「外国人住民に対する生活支援」「市民に対する多文化教養の意識啓発・醸成」「外国人住民の地域社会への参画促進と多様性を活用した地域の魅力創出」の4つの施策を打ち出している。

⁶⁷ 下関市 下関市多文化共生・国際交流推進計画について（2021年）

<https://www.city.shimonoseki.lg.jp/soshiki/4/4155.html>

第3章 外国人材受入・多文化共生の実態

前述第2章の中国地方各県の産業・経済および人口・在留外国人の状況、また地方創生戦略や多文化共生推進施策等について、その実態やそれに対する当事者（外国人、日本側関係機関）の声を把握すべく、質問票を作成して配布し、集計・分析を行った。またそのうちの一部については、質問票の回答をさらに深掘するヒアリングを行い、詳細な実情や今後の施策に対する具体的な意見・要望を拾った。

以下に、質問票回答およびヒアリングから得られた内容を、外国人は在留形態別に、日本側関係機関は種類別にまとめる。

1. 外国人

(1) 定住者

中国地方では各県において、外国人のうち「永住者」や「定住者」などの「身分による資格」が最も多い。（本調査ではこれらをまとめて「定住者」とする。）質問票を28人に、ヒアリングを13人（そのうち就労しているのは10人）に実施した。

① 質問票への回答 集計・分析結果

質問票に対し回答のあった28人の内訳および定住者への主な質問・回答は以下のとおりであった。

図12 国籍

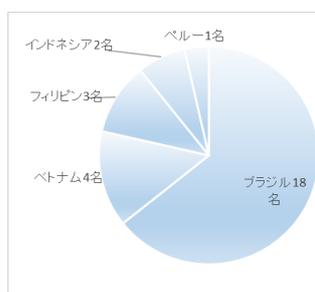


図13 年齢層

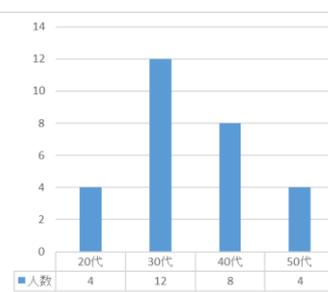
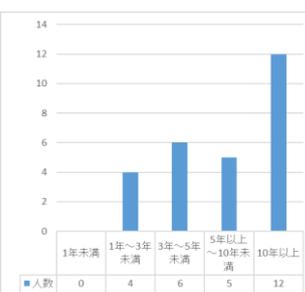
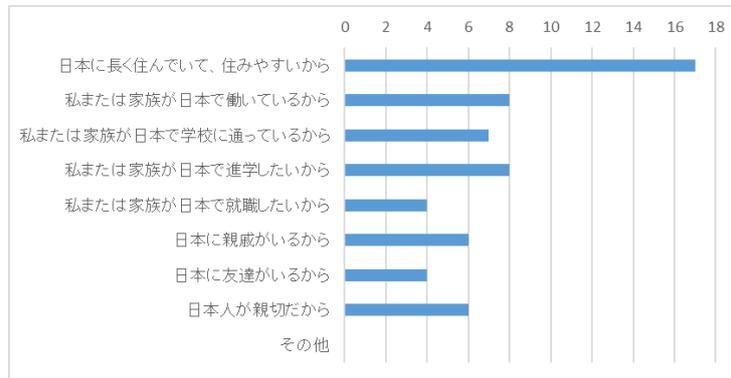


図14 日本での在住期間



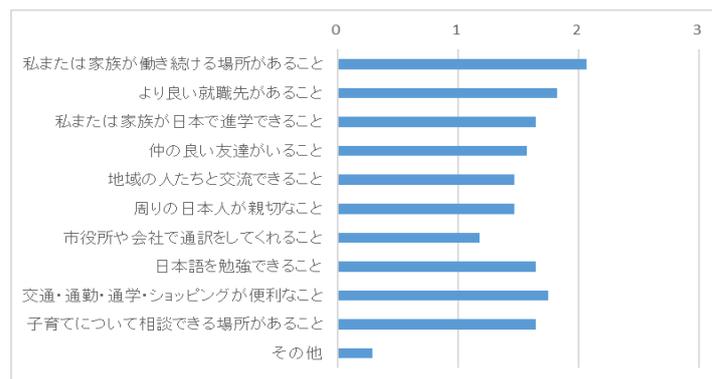
・「あなたは今後、日本に住み続けたいか。また、その理由は何か（複数選択可）」という質問に対しては、「はい」と回答したのは25人（89%）、「いいえ」は3人（11%）であった。その理由として、「日本に長く住んでいて住みやすい」が突出して多くあげられている（図15）。

図 15 今後、日本に住み続けたい理由



・「日本に住み続けるための重要な条件は何か」⁶⁸ という質問に対しては、「働き続ける場所があること」「よりよい就職先があること」「交通・通勤・通学・ショッピングが便利なこと」「日本で進学できること」「子育てについて相談できる場所があること」「日本語を勉強できること」などがあげられている（図 16）。

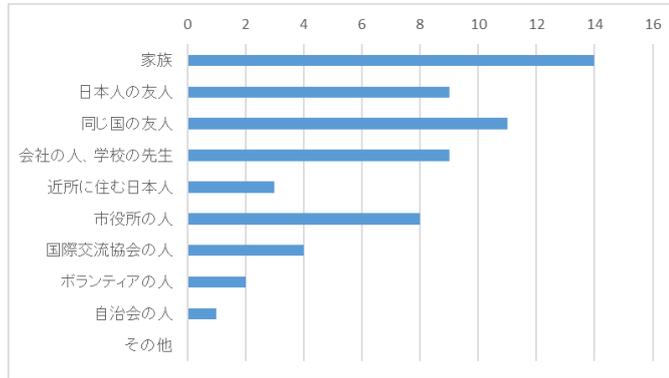
図 16 日本に住み続けるための重要な条件



・「あなたが生活上困っていることがある場合、誰に相談するか（複数回答可）」という質問に対しては、1 番目に「家族」、2 番目に「同じ国の友人」、また 3 番目に「日本の友人」「会社の人、学校の先生」があげられ、比較的幅広く相談できる人がいることが特徴である（図 17）。

⁶⁸ ①全回答者の回答を選択肢別に 1 番目を重視した場合 3 点、2 番目を重視した場合 2 点、3 番目を重視した場合 1 点として点数化。②各選択肢別に全回答者の点数を合計し、それぞれ平均値を算出。）

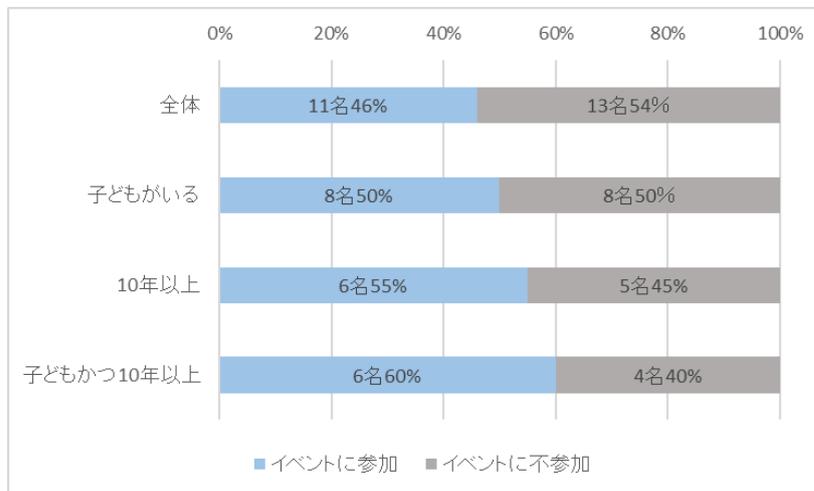
図 17 困っていることがある場合、相談する相手



・「勤めている会社内や地域での活動など、何か参加しているイベント、取り組みはあるか」という質問に対しては、「参加している」と回答したのは 11 人 (46%)、「参加していない」は 13 人 (55%)、無回答が 4 人であった。

さらに詳細に見ていくと、子どもがいる定住者の「参加している」割合は 50%、10 年以上日本に住んでいる定住者の「参加している」割合は 55%、10 年以上かつ子どもがいる定住者の「参加している」割合は 60%といずれも全体の傾向に比し高くなった。長く住んで、子どもがいることにより地域との交流に積極的になる傾向があることがわかる (図 18)。

図 18 子どもの有無および定住歴によるイベント参加率



② ヒアリング結果

・「日本で暮らしていくために重要なことは何か」という質問に対しては、「安定した仕事」や「子どもの教育環境」などについての回答が多かった。

日本での仕事については、現状の仕事や職場の環境に満足している人が多かった。その理由としては、多くの人が自国で働くより給料がよい、上司が親切であるためと答えた。

また、今回の調査対象のうち、学齢期の子どもがいる（いた）と答えたのは3人のみであったが、将来子どもを持つことを想定している人も含め、彼らからは子どもの教育環境に関し、子どもの日本語能力が低いことによる学習に対する不安の他、学校での子どもへの無理解によるいじめや学校の受け入れ体制の改善を求める声があった。島根県出雲市に在住するブラジル人定住者からは学校の部活で顧問との相互理解が不十分でトラブルが生じたことや、鳥取県鳥取市に在住するフィリピン人定住者からは学校での差別があったことなどがあがった。また、教育費の問題も懸念されており、外国人の子どもに対しても奨学金等の支援制度の充実を望む声もあった。

その他、日本での生活については、行政による多言語サービスなども一定程度活用できるようになり、特に外国人が集住する地域では、通訳も依頼できるため、必要な情報は十分に得られ、現状に不満を呈する人はおらず、特に大きく困っていることはない様子であった。

・「**地域住民との交流はあるか**」という質問に対しては、職場の同僚や市民団体のサポーター、同国人コミュニティなどとのつながりはあるものの、近隣の地域住民との交流はあまり見られなかった。その理由としては、「交流したいが、日本語が壁になっている」、「日本人が積極的に受け入れてくれない」、「多様性を受け入れる環境が整っていない」などといった声が聞かれた。他方、彼らの方には交流イベントや地域のボランティア活動への参加の意欲は見受けられ、広島県福山市に在住する定住者からは「子どもを対象にしたイベントであれば、親も参加することになり、自然につながりが出来てくるのではないか」という意見もあった。

これらから、定住者がより地域により長く定着していくためには、地域での仕事の保証や子どもの教育環境の整備に加え、地域住民側の多文化共生意識の醸成と地域交流の(子どもを介した)きっかけ作りが重要と考えられる。

(2) 技能実習生

中国地方においては、どの県においても技能実習生が急激に増加している。質問票を 19 人に、ヒアリングを 22 人に実施した。

① 質問票への回答 集計・分析結果

質問票に対し回答のあった 19 人の内訳および技能実習生への主な質問・回答は以下のとおりであった。

図 19 国籍

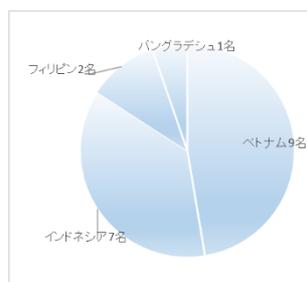
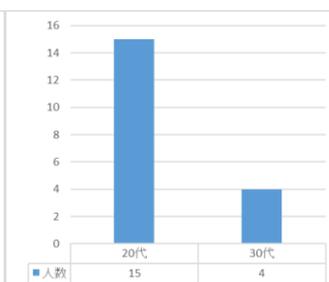


図 20 年齢層



・「あなたは将来、仕事で再度日本に来る場合、今住んでいる市（町）に住み続けたいか。また、その理由は何か（複数選択可）」という質問に対して、「はい」が 16 人（84%）と多くを占め、「いいえ」は 3 人（16%）であった。「はい」と答えた理由としては、「この町が住みやすいから」「地域の人たちが親切だから」ということが多くあげられた（図 21）。「いいえ」と答えた理由としては、「東京などの大都市に住みたいから」ということが多くあげられた（図 22）。

図 21 「はい」の理由

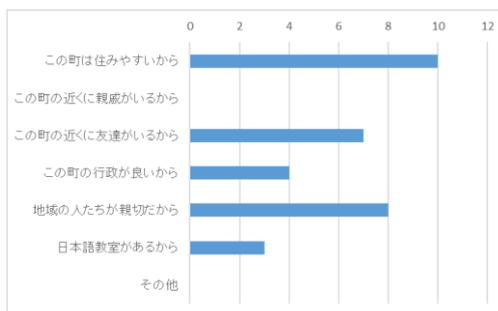
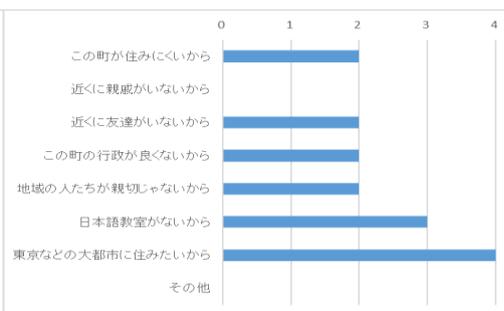
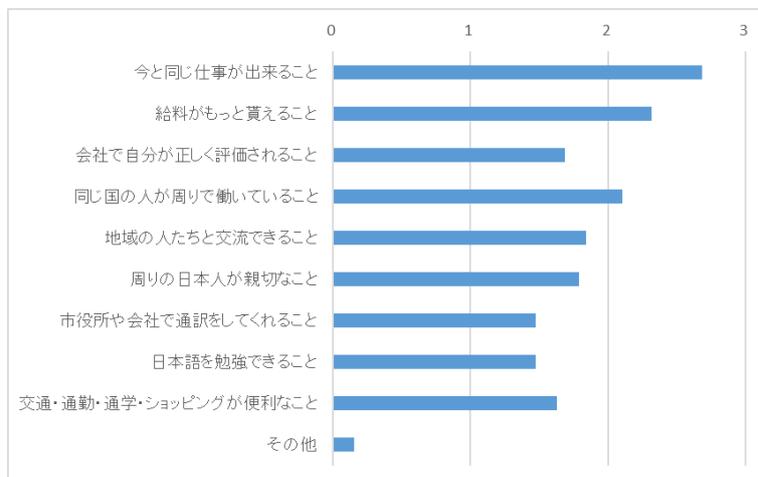


図 22 「いいえ」の理由



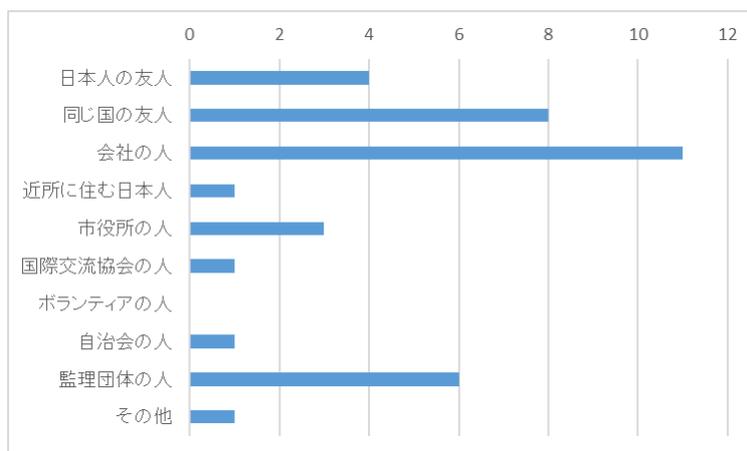
・「将来、仕事で再度日本に来るために必要な最も重要な条件は何か」（計算方法は脚注 68 と同じ）という質問に対しては、「今と同じ仕事ができること」「給料がもっと貰えること」「同じ国の人々が周りで働いていること」「地域の人たちと交流できること」「周りの日本人が親切なこと」などがあげられた（図 23）。

図 23 再度日本に来るために必要な条件



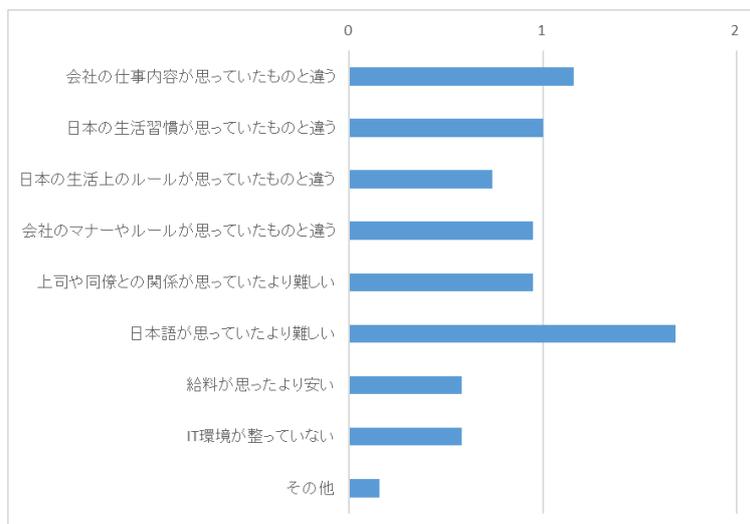
・「あなたが生活上困っていることがある場合、誰に相談するか（複数回答可）」という質問に対しては、1 番目に「会社の人」また 3 番目に「監理団体の人」が上がり、職場関係に集中していることが特徴である。また 2 番目には「同じ国の友人」が多くあげられた（図 24）。

図 24 困っていることがある場合、相談する相手



・「来日前と来日してからで一番ギャップが大きくてショックを受けたことは何か」（計算方法は脚注 68 と同じ）という質問に対しては、「日本語が思ったより難しい」の回答が突出して多く、日本語に苦勞している技能実習生の実態が浮かびあがった。また、「日本語を学んでいない理由は（複数選択可）」という質問に対しては、「仕事のため時間的余裕がない、日本語教室の時間が合わない」といったことがあげられた（図 25）。

図 25 来日前とのギャップによりショックを受けたこと



② ヒアリング結果

・「日本で働く理由は何か」という質問に対しては、ほぼ全員が母国の家族のために稼ぎたいということであったが、併せて日本の進んだ技術や働き方、あるいは文化を学びたいという声もあった。

・「日本で暮らしていくために重要なことは何か」という質問に対しては、給料や住環境が多くあがった。給料については、コロナ禍で稼働時間や残業が減ったことによる影響も見られた。また技能実習生は寮で共同生活をしているケースが多く、特に島根県江津市の技能実習生からは住居の狭さや不自由さについて不満の声が多かった。また岡山県美作市などでは交通手段の不便さもあがった。

・「来日前に知っておきたかったことや、足りなかった情報はあるか」という質問に対しては、多くが同国の先輩や送出機関の日本語センター、あるいはインターネットから十分な情報を得ていると回答したが、日本語に関しては、来日前に送出機関が設定した学習内容では実際に地域で生活するのに役立たず、実践で使える日本語を学びたかったという声が多かった。また、仕事に関する情報では、送出機関から具体的な労働条件や仕事内容、就業する企業について詳細を知らされていなかったケースもあった。

・「地域住民との交流はあるか」という質問に対しては、職場の日本人の同僚との会話は多少あるものの、地域住民との交流はほとんどないと回答した。技能実習生の生活は職場と寮の往復のみになりがちで、職場では定型作業を繰り返し、寮では同国人と共同生活をしているため、自ら積極的に日本語を使い、地域住民と交流する必要性を感じている様子はなかった。ただし、技能実習生自身も全く地域住民との交流を望んでいないわけではなく、広島県

福山市の技能実習生からは「機会があれば地域のイベントに参加したい」、山口県山口市の技能実習生からは「なるべく地域の清掃ボランティアに参加する」という声もあった。企業が地域イベントへの参加を呼びかけることが求められる。また、仕事がハードで参加できないとの声もあり、労働時間の改善の必要性も考えられる。

・「帰国後のキャリア計画はどういったものか」という質問に対しては、ほとんどが「引き続きあと数年間、日本で働きたい」とした上で、将来的には家族の住む母国に帰国することを希望し、帰国後の仕事に関しては、技能実習で得た各職種の知見や経験にはこだわらず、滞日中に習得した日本語力や日本人の働き方などの知識を活かし、日本企業に就職あるいは自分で起業するなどの声が多かった。中には在留資格を「特定技能」に切り替えて日本で長く働くことを考えている人もいたが、その場合は大都市での就職を希望していた。また、再度日本に留学に来たいという人もいた。

これらから、技能実習生が将来的に再来日する可能性を作るためには、給料と生活環境（住居や交通）を整え、実践的な日本語の習得の機会を提供することが重要と考えられる。また、給料が定着のための重要な条件であり、待遇のよい大都市へのあこがれも強い傾向が見て取れる一方、地域住民とのつながりを再来日の際に同じ町に住み続けたい理由として答える人も多く、職場以外での地域住民とのつながりを作り、地域の魅力を知ってもらい、地域での暮らしを充実させることも必要である。

(3) 留学生

大学・専門学校などの留学生は、卒業後は母国に帰ることを前提としている場合もあるが、そもそも日本の地域で就職することを前提にしている場合もある。後者の留学生を対象に、質問票を52人に、ヒアリングを10人（そのうち県内での就職が決まっているのは4人（大学1人、専門学校3人））に実施した。

① 質問票への回答 集計・分析結果

質問票に対し回答のあった52人の内訳および留学生への主な質問・回答は以下のとおりであった。

図 26 国籍

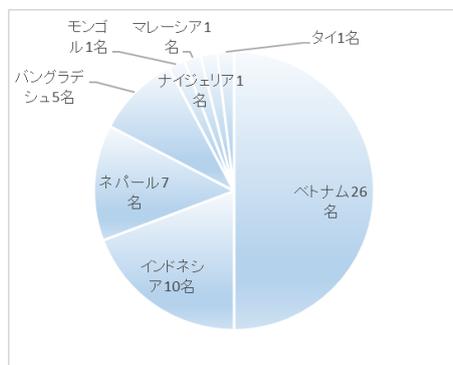
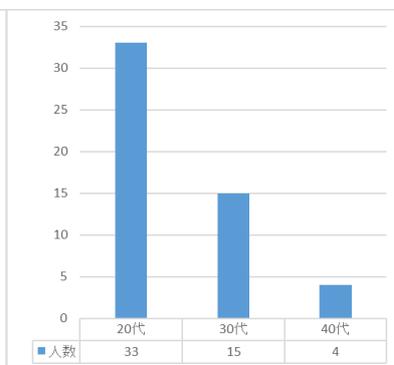
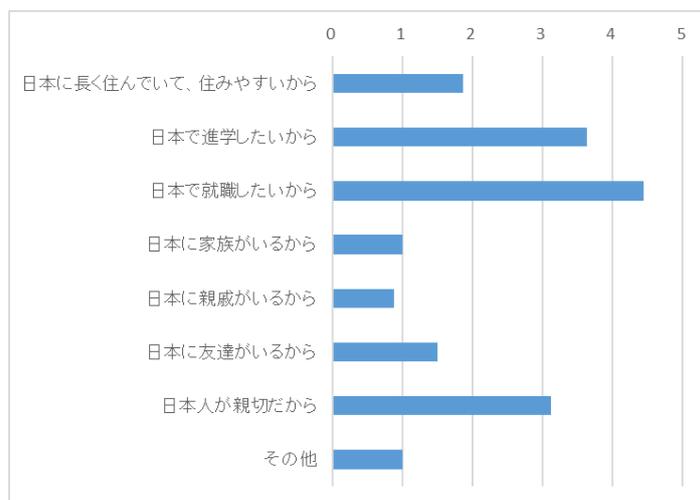


図 27 年齢層



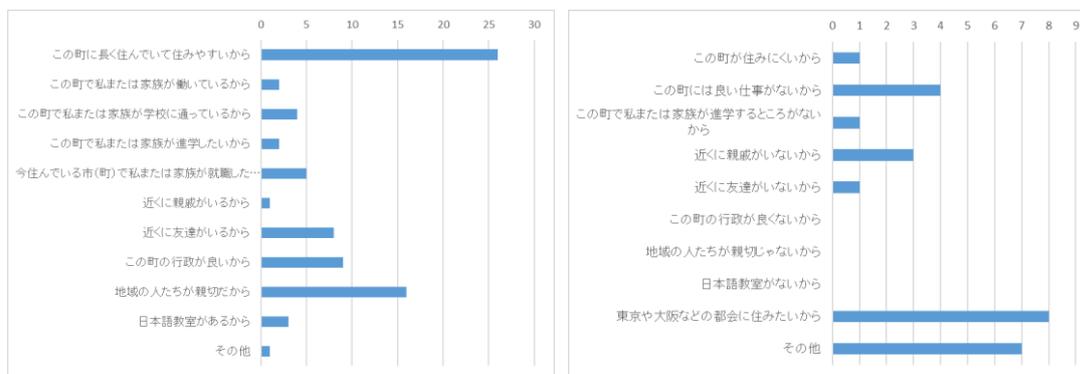
・「あなたは将来日本に住みたいか。また、その理由は何か（複数選択可）」という質問に対しては、「はい」が35人（69%）、「いいえ」は17人（31%）であった。「はい」と答えた理由としては、「日本で就職、進学したいから」「日本人が親切だから」が多くあげられた（図28）。

図 28 日本に住み続けたい理由



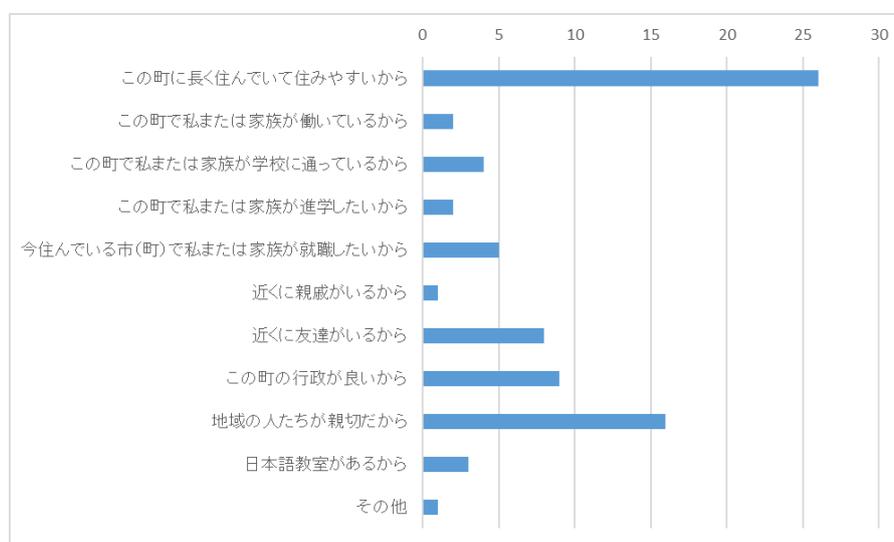
また、「今住んでいる市（町）に住み続けたい理由（複数回答可）」としては、「この町に長く住んでいて住みやすいから」が突出して選ばれており、住みやすい町であれば長く定住する可能性がある（図 29）。「住み続けたくない理由（複数回答可）」としては、技能実習生と同様、「東京や大阪などの都会に住みたいから」ということが多くあげられた（図 30）。

図 29 今住んでいる市（町）に住み続けたい理由 図 30 住み続けたくない理由



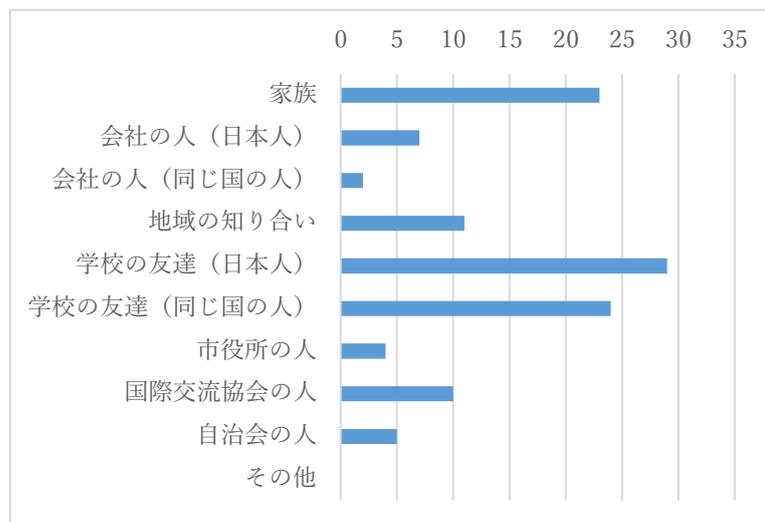
・「将来、日本に住むために必要な最も重要な条件は何か」（計算方法は脚注 68 と同じ）という質問に対しては、「学校で学んだ知識を活かせる就職先があること」があげられた（図 31）。

図 31 将来日本に住むために最も重要な条件



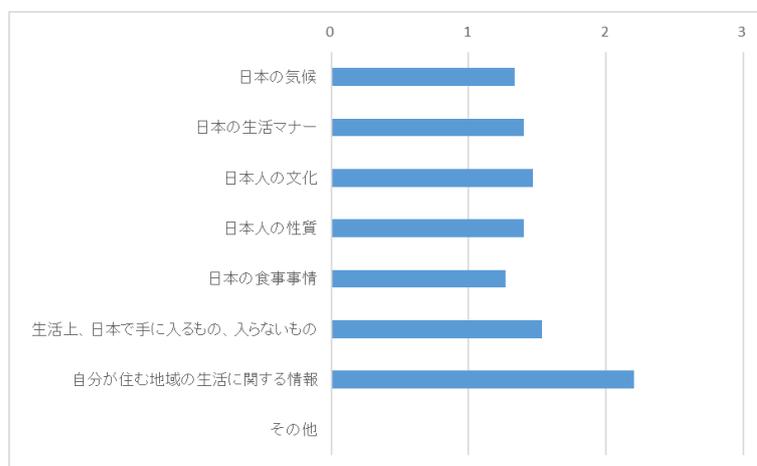
・「あなたが生活上困っていることがある場合、誰に相談するか（複数回答可）」という質問に対しては、1 番目に「学校の友達（日本人）」また 2 番目に「学校の友達（同じ国の人）」があがり、学校関係に集中していることが特徴である（図 32）。

図 32 困っていることがある場合、相談する相手



・「来日にあたって、最も不十分だった日本の生活に関する情報は何か」（計算方法は脚注 68 と同じ）という質問に対しては、「自分が住む地域に関する情報」が最も多くあがった（図 33）。

図 33 不十分だった日本の生活に関する情報



② ヒアリング結果

・「日本で学ぶ理由、その地域を選んだ理由は何か」という質問に対しては、「日本でより良い高等教育を受けたい」「自国では学べない専攻を修得したい」「日本で学んだ技術を母国に持ち帰りたい」といったことが多く、専攻分野以外には入学のしやすさ、人口の少なさ、生活費の安さ、その他に岡山県では自然災害の少なさや気候などがあげられた。

・「日本で暮らしていくために重要なことは何か」という質問に対しては、まず自分自身の日本語能力の向上、留学中の金銭的援助、卒業後の仕事があることなどがあげられた。

・「日本で生活する上で困ったことはあるか、ある場合はどこに相談するか」という質問に対しては、自身の日本語能力、行政手続きや公共の場での多言語表記の不足といった言語面の課題が多かった。その他には、日本と母国での習慣の違いや、日本人の外国人に対する無理解を感じるなどがあげられた。また、主な相談相手としては大学・専門学校の教員がほとんどで、岡山県岡山市にある専門学校では、担任の教員が、授業内容の相談だけでなく、住居・生活のことから就職活動の支援までフォローしていた。

・「地域住民との交流はあるか」という質問に対しては、5人が「ある」と回答したが、学校生活で教員や同級の学生と関わるケースがほとんどであり、その他は同国人のコミュニティや市民団体の交流イベントへ参加をしているというものだった。近隣の地域住民との交流は見られなかった。「いいえ」と回答した人の理由としては、学業やアルバイトによる時間的制約があることが多かった。

これらから、留学生が卒業後に地域に就職し、定住していくためには、日本での先進的な専門知識の習得とそれを活かせる就職支援、また日本語の習得の機会を提供することが重要と考えられる。また、待遇のよい大都市へのあこがれも強い傾向が見て取れるものの、生活費の安さや気候なども含み住みやすさをそこに長く住み続けたい理由として重視すると答える人も多く、学校以外の地域住民とのつながりを作り、地域の魅力を知ってもらい、地域での暮らしを充実させることも必要である。

2. 日本側関係機関

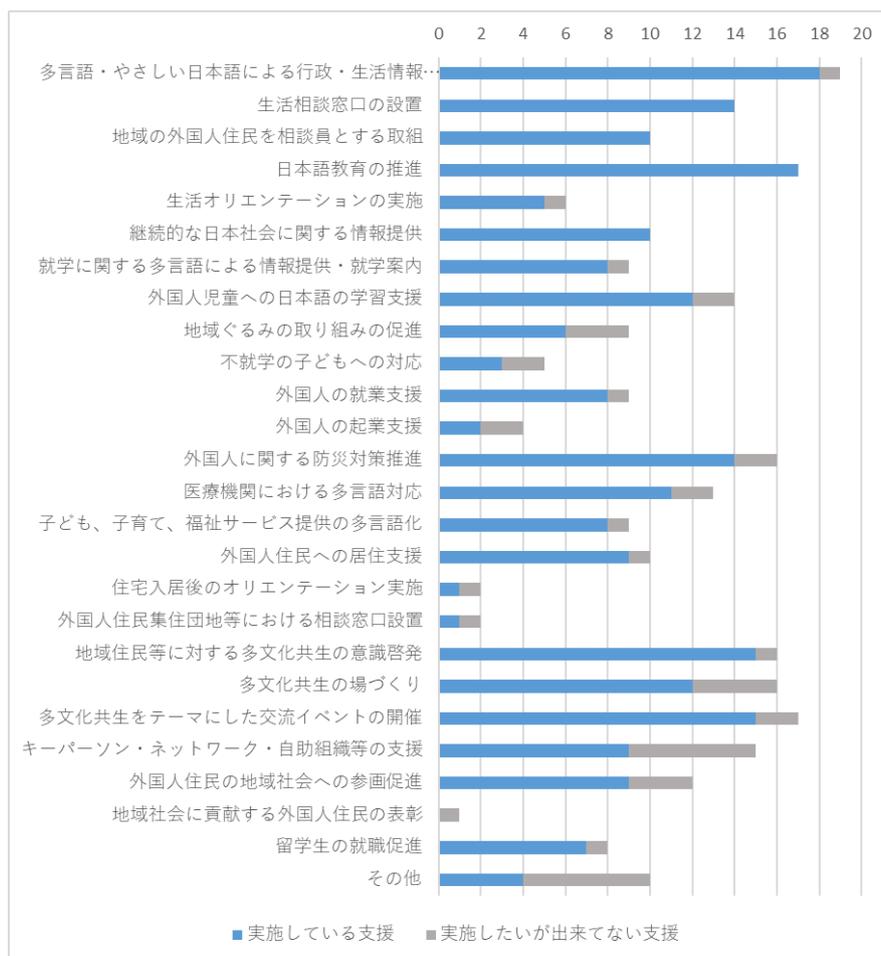
(1) 自治体/国際交流協会

県庁や市役所および国際交流協会（県及び市レベル）などに対し、質問票を 18 機関に、ヒアリングを 17 機関に実施した。

① 質問票への回答 集計・分析結果

・「外国人住民に対して実施している支援内容は何か？（複数回答可）」および「外国人住民に対して実施したいができていない支援内容は何か？（複数回答可）」という質問に対しては、ほぼ全ての機関がすでに実施していることとして「多言語・やさしい日本語による行政・生活情報の提供」や「日本語教育の推進」をあげた。また、多くの機関が実施したいがまだできていないこととして「キーパーソン・ネットワーク・自助組織等の支援」「多文化共生の場づくり」をあげた（図 34）。

図 34 自治体/国際交流協会が実施している支援内容
実施したいができていない支援内容



・「外部機関に期待すること（複数回答可）」という質問に対しては、企業および監理団体に対して（技能実習生への）日本語教育や生活支援が多かった。また、市民団体/NPO/ボランティアに対して子どもの教育支援や福祉サービスの強化の他、地域住民に対する多文化共生の意識啓発、外国人への社会参加促進や地域との連携・協働による地域活性化などがあがった（表6）。

表6 外部機関に期待すること

	自治体/国際交流協会	教育機関	監理団体・派遣会社等	企業	市民団体、NPO、ボランティア団体	自治会・地縁組織	海外の送出し機関	入管庁	JICA	その他	特になし	わからない	合計
外国人住民への日本語教育の推進・実施	-	13%	17%	18%	16%	6%	8%	10%	6%	6%	0%	0%	100%
外国人住民の生活オリエンテーションや日本社会の情報提供	-	11%	18%	18%	13%	14%	10%	9%	3%	3%	0%	0%	100%
外国人児童・生徒の教育支援	-	20%	4%	9%	22%	6%	4%	7%	9%	15%	0%	4%	100%
外国人住民の就業・起業支援	-	10%	15%	20%	10%	7%	5%	13%	8%	7%	0%	5%	100%
外国人住民の防災対策推進	-	10%	15%	16%	17%	20%	5%	6%	5%	6%	0%	0%	100%
外国人住民への医療・保健サービスの強化（多言語対応など）	-	8%	14%	14%	14%	4%	8%	8%	8%	20%	0%	2%	100%
外国人住民への子ども・子育て及び福祉サービスの強化（利用促進、多言語対応など）	-	12%	12%	11%	20%	11%	5%	5%	9%	12%	0%	3%	100%
外国人住民への住宅確保のための支援	-	5%	7%	20%	16%	11%	5%	5%	5%	16%	5%	7%	100%
外国人住民への感染流行時の対応	-	14%	18%	20%	8%	5%	5%	12%	8%	8%	0%	1%	100%
地域住民等に対する多文化共生の意識啓発	-	8%	11%	15%	18%	22%	5%	8%	7%	7%	0%	0%	100%
外国人住民への社会参画支援	-	11%	12%	16%	16%	17%	5%	7%	7%	8%	0%	3%	100%
外国人住民と連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応	-	10%	10%	14%	18%	21%	7%	6%	8%	3%	0%	3%	100%
留学生の地域における就職促進	-	23%	7%	22%	13%	3%	3%	10%	8%	7%	2%	2%	100%

② ヒアリング結果

・外国人への既存の支援

外国人に対してすでに実施している支援としては、多くの機関において日本語教室の設置、多言語・やさしい日本語による情報発信や相談窓口の設置、就労支援があった。また地域住民への多文化共生意識の啓発活動、ボランティア養成を目的とした異文化理解講座・交流イベントも実施されていた。

ほとんどの機関で日本語教室を設置していたが、自治体が運営してボランティア講師が授業をする、あるいは自治体が補助金を出して民間のボランティア団体が運営する形態が多かった。内容は「生活のための日本語」に加え、授業内容の一環として、鳥取県境港市は市の清掃センターから「ゴミ出し」や警察署から「交通ルール」などの日常生活に関する情報提供、また岡山県倉敷市では主たる移動手段である自転車の乗り方講習をしている例も見られた。ただ、あくまで講師となる日本人はボランティアであり、日本語授業の質が一定しないことや、講師の確保や養成に苦慮している機関が多く見られた。

また、ほとんどの機関で多言語・やさしい日本語による情報発信をしており、外国人に最も届きやすいと言われる SNS を利用しているケースが多かった。ただ、その情報が確実に届いているか、必要な内容が理解されているかが分からず、適切な発信の方法を模索

している機関が多く見られた。広島県庁では、外国人向け生活ポータルサイトを制作し、Facebook でそのデジタル広告を掲載してアクセス数向上を目指していた。

外国人向けの相談窓口では、外国人職員や国際交流員を配置し対応している機関も見られた。岡山県総社市ではブラジル人を正職員として、鳥取県境港市や岡山県美作市ではベトナム人を会計年度職員として、またその他鳥取県国際交流財団では「多文化共生ネットワーク会議」では 15 人の定住者を委員として採用あるいは任用している。そうした外国人職員等がホームページや SNS 上で外国人からの相談にあたっていた。相談内容は、行政手続きから日常生活に関することまで幅広くあった。鳥取県国際交流財団のホームページ上の「多言語！そうだんフォーム」では、日本語を含む 12 ヶ国語での対応を行っている。岡山県倉敷市役所の「倉敷市・高梁川流域外国人相談窓口」では、倉敷市内だけでなく、域内の外国人からの相談も受け付けている。また、ベトナム人住民の多い岡山県倉敷市や岡山県美作市ではベトナム語による対応に力を入れるなど、ターゲットを絞った支援を行っている機関もあった。

外国人の就労支援については、地域の外国人（特に留学生）と企業が交流する機会やマッチングする取り組みがあった。広島県では「広島県留学生活躍支援センター」が県内の留学生と企業が直接対面する合同企業説明会などを実施している。山口県では「山口しごとセンター」が外国人材雇用アドバイザーを配置し、県内の留学生に地域の中小企業の魅力を知ってもらう業界研究フェアなどを実施している。

地域住民への多文化共生意識啓発の取り組みとして、あるいはボランティア養成のために、地域の小中高校、あるいは国際交流協会などで、各国の文化・習慣、宗教などを理解する異文化理解講座ややさしい日本語講座、料理やスポーツなどを通じた交流イベントを実施している機関が多くあった。山口県国際交流協会はイスラム文化講座といった特徴的な内容を扱っていた例もあった。なお、昨今はコロナ禍で実施できていないことが多いが、広島県東広島市は広島大学と共同で実際に地域住民も参加するイベントを実施していた。

・実施したいが出来ていない支援

今後実施する必要があるがまだ出来ていない支援としては、多文化共生のキーパーソン、外国人と地域を繋げる外国人リーダーや日本人コーディネーター発掘、その育成のための支援、またやさしい日本語の普及、外国ルーツの子どもの支援などがあった。

外国人リーダーについては、同国の外国人への確実な情報提供、特に災害発生時の情報を迅速に正確に届け、かつ避難を促すためにも必須の存在である。すでに広島県安芸高田市や東広島市、岡山県総社市などいくつかの地域で実例があり、これまで災害が少なかった岡山県倉敷市でも 2018 年の西日本豪雨を契機に取り組み始めている。外国人リーダーは地域の日本語教室や交流イベントを通じて適切な人物を探していくことが望ましいものの、外国人が散住している地域や、雇用期限が決まっており、入れ替わりの多い技能実習生の中でのリーダー発掘は難しいとの声があった。日本人コーディネーターは従来から地域の国際交

流ボランティアとして登録している人物などがあげられたが、一方で鳥取県国際交流財団からは行政組織の中から地域をよく知る民生委員に多文化共生の認識を深めてもらい、コーディネーターになってもらうことが理想的であるという意見もあった。

ただ、外国人リーダーにしても日本人コーディネーターにしても、現状あくまで本人の善意に頼っており、その継続の難しさが見受けられた。中には岡山県総社市など先進的な地域においては、外国人コミュニティ内の中心人物、外国人リーダーを自治体の職員として採用しているところもあった。その他にも外国人リーダーを自治体や国際交流協会の交流員・推進員など会計年度職員として採用している例、また島根県や鳥取県のように日本人コーディネーターを県知事が「多文化共生サポーター」として委嘱している例などもあった。しかしながら、外国人リーダーや日本人コーディネーターの個人の負担は大きく、安定して継続的に役割を担っていくことは難しい様子が見られた。

また多くの機関でやさしい日本語の普及に取り組むべきと認識していたが、なかなか進まない現実もあった。山口県下関市では、他の多くの自治体/国際交流協会同様に、日本人側の支援者を養成する目的で、地域住民に向けたやさしい日本語講座を開き、外国人との交流も交え、やさしい日本語を「地域語」として発展させていく取り組みをはじめた。また山口県庁ではまず庁内で職員がやさしい日本語を使えるよう取り組みたいとの声があった。

外国ルーツの子どもへの支援が必要であるという認識も見られた。ただ、職員が目先の課題に追われ、あるいは鳥取県境港市のようにまだレアケースであるため対応できないケースが散見された。山口県国際交流協会などでは外国ルーツの子どもがどこにどれだけいるか詳細には把握できていない現状があった。

・外部機関に期待すること

政府への要望として、政府主導による外国人に対する日本語教育の制度設計、日本語講師の育成・研修の実施、それにかかる予算措置を求める声が多くあがった。

また、自治体として技能実習生の実態を把握することが難しいため、技能実習生を受け入れる企業や監理団体には、技能実習生への日本語教育や生活面での支援、イベント参加の呼びかけをしてほしいとの声が多かった。

JICA に期待することとしては、青年海外協力隊のOBによる交流イベントや教育機関での異文化講座などの地域の国際交流活動への貢献、多言語での通訳などの支援、技能実習生の帰国後の実態把握などがあげられた。山口県国際交流協会からはJICAが若い層をターゲットとした研修を実施してきた経験への期待が寄せられた。

これらから、自治体/国際交流協会としては、日本語教育の機会提供や多言語・やさしい日本語による情報の発信（特に災害時）を最優先として、その他外国人相談窓口の設置、外国人の就労支援、地域住民への多文化共生意識啓発などに取り組んでいるが、他方、多文化

共生のキーパーソンの発掘・育成ややさしい日本語の普及、外国ルーツの子どもへの支援が課題となっていることがわかった。

なお、地域の日本語教室の運営者やボランティア講師、また外国人と地域を繋げるキーパーソン、外国人リーダーや日本人コーディネーターは個人の善意に頼っており、安定して継続的な体制を維持する難しさがあった。これらを体制整備していくことが、多文化共生社会の実現に向けての必須であることがわかった。

また、自治体/国際交流協会は、特に技能実習生に関する情報が把握できていないため、監理団体や受入企業に情報提供や連携を求めていることや、市民団体/NPO/ボランティアに子どもの教育や福祉、多文化共生意識向上のための交流イベントなどを求めていることがわかった。

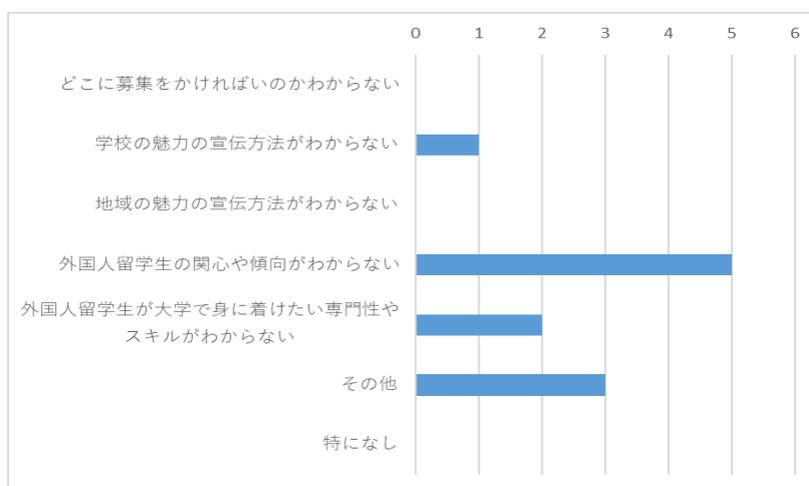
(2) 教育機関

大学・専門学校・日本語学校等の教育機関に対し、質問票を7校に、ヒアリングを5校に実施した。

① 質問票への回答 集計・分析結果

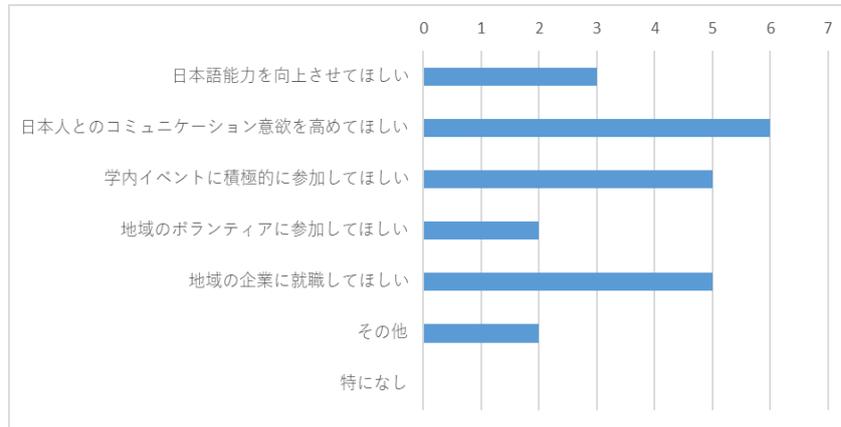
・「外国人留学生獲得に関する課題は何か(複数回答可)」という質問に対しては、「外国人留学生の関心や傾向がわからない」との回答が多かった。また、コメントとして「学校の特徴や方針、強い分野についてなどの情報発信」や「現地での日本語学習状況の確認、実際の日本語能力の把握」「本人の進路希望の把握」といったことがあがった(図35)。

図 35 外国人留学生獲得に関する課題



・「外国人留学生に改善を期待したいことは何か(複数回答可)」「外国人留学生に改善してもらうために、具体的に取り組んでいることは何か(記述式)」という質問に対しては、「日本人とのコミュニケーション意欲を高めてほしい」「学内イベントに積極的に参加してほしい」との回答が多かった。これに対して具体的に取り組んでいることとしては、「日本人学生との交流イベントの開催」「学外での自治体や地域主催の交流イベントへの参加促進」「さらなる日本語教育」などがあがった。また、「地域の企業への就職してほしい」との回答もあり、具体的に取り組んでいることとしては、「留学生を対象にした企業説明会の開催」や「学習意欲、将来設計が明確である学生の受け入れ」「教職員の連携による進路指導」などがあがった(図36)。

図 36 外国人留学生に改善を期待したいこと



・「外部機関に期待すること（複数回答可）」という質問に対しては、多文化共生に関する取り組み全般に関し自治体/国際交流協会への期待が非常に大きかった。企業に対しては「外国人に対する多文化共生の意識啓発」および「地域活性化・グローバル化対応」が多かった（表 7）。

表 7 外部機関に期待すること

	自治体/国際交流協会	教育機関	監理団体・派遣会社等	企業	市民団体、NPO、ボランティア団体	自治会・地縁組織	海外の送出し機関	入管庁	JICA	その他	特になし	わからない	合計
外国人留学生のリクルートに関する支援	23%	-	5%	18%	9%	9%	5%	14%	14%	5%	0%	0%	100%
外国人留学生のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）	32%	-	0%	16%	16%	5%	5%	11%	11%	0%	5%	0%	100%
外国人留学生の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）	22%	-	7%	15%	15%	11%	4%	4%	15%	7%	0%	0%	100%
外国人留学生の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）	22%	-	4%	15%	15%	22%	4%	0%	15%	4%	0%	0%	100%
地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人留学生や労働者増加への理解など）	25%	-	7%	21%	7%	14%	0%	4%	14%	7%	0%	0%	100%
地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）	25%	-	8%	29%	8%	4%	4%	4%	13%	4%	0%	0%	100%

② ヒアリング結果

・現在行っている留学生への支援

各校とも留学生に対し、来日にあたっての手続きのサポートやオリエンテーション・日本語教育、就労支援、地域住民との交流機会の提供などを行っていた。

来日手続きのサポートでは煩雑な査証の取得や渡航手続き、入学手続き、住居の確保、オリエンテーションでは日本における学業や生活に関する説明と共に日本語教育などを行っている。さらに鳥取大学では細かな日常生活のルールを多言語に翻訳して動画で提供していた。

就労支援では、留学生に対する進路指導・就職ガイダンス・ビジネスマナー教育の実施に加え、地元の企業を知るきっかけを作る就職説明会や交流会に参加を促し、留学生に県内で

の就職を促す取り組みを行っていた。岡山県の専門学校では地域の企業に就職させるために、実際に就職した卒業生による講演を行い、モチベーションを高めていた。また、留学生は給与の多寡で就職先を評価しがちであり、就職後に仕事の内容や職場の人間関係などでミスマッチが起こりやすいため、インターンシップで企業の仕事や雰囲気を知り、ミスマッチを防ぐことで定着につながるよう工夫をしていた。ただ、実際には若い留学生は大都市での就職を希望する傾向があり、また大学院の留学生は県内で自分の専門を活かした仕事ができる企業がなく、県外で就職するケースも多かった。（鳥取大学の大学院生は当初日本での就職を考えていたが、自分の専門を活かせる企業がなく、就職を断念し帰国するようになった。）

また、留学生は学校関係の限定された日本人とのみしか交流機会がないことも多いため、地域住民との交流イベントへの参加呼びかけをしていた。鳥取大学や広島大学は留学生に、日本人学生や地域住民、地域の小中学生を対象にした異文化理解講座においての自国の文化等を紹介する講師をする機会を作っていた。

・実施したいができていない今後の課題

各校から留学生のリクルートは、日本に必要な人材の発掘・育成の入口であり、適切な人選が重要であるとの声があった。特に地域の企業と連携し、地域産業を担う人材を育成することを目的としている専門学校は、生産年齢人口が減少する地域の社会・経済を支える役割が期待されており、その人材育成の端緒となる人選部分は重要である。各校とも留学生のリクルートは、ホームページや SNS を通じて、また各国での留学フェアの実施を通じて行われる場合が多いが、広く浅い広報効果で、地域のニーズや各校のアドミッションポリシーに適う適切な留学生を集めることは難しい。特に専門学校への応募者は年齢も若く、自分のキャリアプランを十分に考えられないまま、漠然と日本への留学を希望することが多い。入学前に現地で入念に面接を行い学校の理念と合致している人材を受け入れ、来日後にも手厚く進路指導し、学びの効果をあげる努力をしているが、各校のできる対応には限界があり苦勞していた。教育機関でいい人材育成が出来ないと、地域への就職も難しくなってくる。現地での各校の広報や人材募集を、幅広く効果的に行い、適格な入学希望者を選抜することが課題となっている。

また、外国人留学生が就職後に地域企業に定着するために、学生のうちから日本の習慣や文化を学ばせることも有意義であるという意見もあった。

・外部機関に期待すること

全体として、自治体/国際交流協会への期待が大きかった他、企業には、積極的な留学生の雇用と異文化を受け入れる環境づくり、地域に定着しいていける取り組みを望む声があった。また、企業の冠奨学金の提供を望む声もあった。

JICA へ期待することとしては、現地でのリクルート活動に関する支援ニーズが大きかった。各校には海外での事業経験も少なく、現地での海外拠点の設立には現地の商習慣や法務関連の知識などが必要となりハードルが高い。また資金面でも支援が必要である。海外拠点でしっかりとしたリクルート活動、人選ができれば、よい人材を日本に招へいし、専門知識をつけて育成し、地域産業、日本経済への投入につなげることができる。

これらから、教育機関としては、留学生の来日手続きやオリエンテーション・日本語教育、就労支援、地域住民との交流機会の提供などに取り組んでいるが、他方、現地でのリクルート活動には大きな苦労があることがわかった。

なお、留学生自身の来日前の将来計画やキャリア形成にかかる意識を育成していくことが、今後の地域経済・社会を支える人材の育成の原点になる肝要なポイントであることがわかった。

また、教育機関は、企業に留学生の雇用に先立つ異文化理解や資金面での支援を求めるほか、JICA に自分たちだけでは対応しきれない、現地でのリクルート活動に関する支援を望んでいることがわかった。

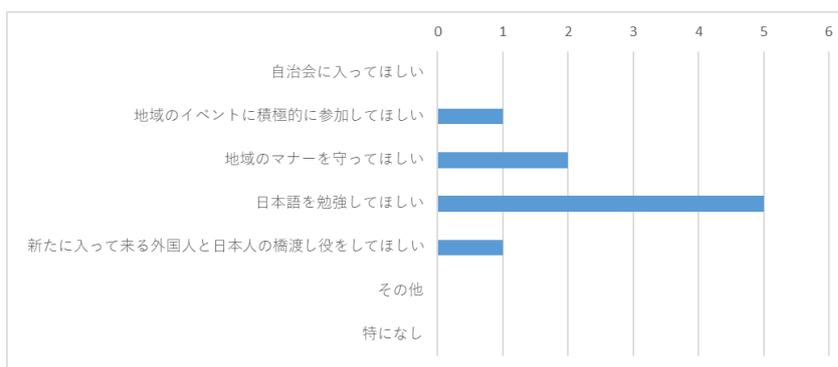
(3) 監理団体

技能実習生の受入を行っている監理団体に対し、質問票を5団体に、ヒアリングを4団体に実施した。

① 質問票への回答 集計・分析結果

・「来日中の技能実習生に関して受入先企業から改善を要望されることは何か(複数選択可)」という質問に対しては、全ての団体が「日本語を勉強してほしい」と回答した(図37)。

図37 技能実習生に関して受入先企業から改善を要望されること



・「送出国が技能実習生に対して実施する教育についての課題は何か(記述式)」という質問に対しては、「現地での日本語教育のレベル」「日本語学習に対する技能実習生の意識の向上」の他、「日本での実際の報酬や超過勤務の有無に関する正確な説明」という回答があった。

・「外部機関に期待すること(複数選択可)」という質問に対しては、多文化共生に関する取り組み全般に関し自治体/国際交流協会への期待が大きかった。企業に対しては「技能実習生の意識啓発」「社会参画を促す支援」が多かった。市民団体/NPO/ボランティアに対しては、「技能実習生の生活支援」「地域住民に対する多文化共生の意識啓発」が見られた。JICAに対しては「地域住民に対する多文化共生の意識啓発」があがった(表8)。

表8 外部機関に期待すること

	自治体/国際交流協会	教育機関	監理団体・派遣会社等	企業	市民団体、NPO、ボランティア団体	自治体・地縁組織	海外の送出国機関	入管庁	JICA	その他	特になし	わからない	合計
技能実習生のコミュニケーション支援(日本語教育、多言語サービス等)	20%	10%	-	15%	10%	10%	10%	10%	10%	5%	0%	0%	100%
技能実習生の生活支援(就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等)	15%	10%	-	10%	15%	10%	15%	10%	10%	5%	0%	0%	100%
技能実習生の意識啓発、社会参画を促す支援(地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等)	13%	13%	-	17%	13%	13%	8%	8%	13%	4%	0%	0%	100%
地域住民等に対する多文化共生の意識啓発(外国人従業員増加への理解など)	15%	10%	-	10%	15%	10%	10%	10%	15%	5%	0%	0%	100%
地域活性化・グローバル化対応(外国人材発掘、留学生就職支援等)	17%	13%	-	13%	13%	9%	9%	9%	13%	4%	0%	0%	100%

② ヒアリング結果

・現在行っている技能実習生への支援

各団体では技能実習生に対し、日本語教育や地域住民との交流促進などの支援を行っていた。

日本語教育の内容は、主に日本語能力検定試験の資格取得に向けたものであった。在留資格を変更するためには高度なレベルが必要となってくる。ただこの資格取得に向けた勉強では、実際に職場や地域との関わりで必要になる生きた日本語が習得できない。山口県下関市の監理団体などで実践的な日本語を学ぶクラス、特定技能で必要となる日本語基礎テストに対応できるクラスを設置する動きも出てきている。監理団体には、彼らに目標をもって仕事・生活をしてもらいたいという思いもあり、日本語を学び、職場でも地域でも日本語でコミュニケーションを取ることにより、地域の一員となり、新たな人間関係の広がり、さらなる日本への愛着を持つことにつながるのではという期待があった。しかし、現実には技能実習生は職場では定型業務を繰り返し、また同国人と集団生活をしているため、日本語を話せなくても困らない環境にいたり、数年で帰国するのに少ない休みの日に無理をして勉強をしたくないという人がいるなど認識の違いも見られた。監理団体は、資格取得に応じた報奨金を設定するなど工夫をし、日本語教育の向上に取り組んでいた。日本語の講師が不足している問題もあった。

また、地域住民と外国人の交流を促進する取り組みを行っている機関もあった。特に地域をあげて技能実習生を受け入れている鳥取県境港市では、技能実習生との交流会を設け、地域住民を講師として、技能実習生に対して折り紙の他、茶道やちぎり絵、書道、着物着付けの体験などの日本文化を教えており、技能実習生と地域住民が顔なじみになれるような仕組み作りを行っていた。

・送出機関との連携の課題

技能実習生の送出機関の選定方法は、既存の関係団体からの紹介や先方からの売込営業などであった。契約相手先として選定するにあたり重視するポイントは、受入人数実績や評判、送り出し後の実習生へのフォローの有無などであった。送出機関の求人票や計画書の収入等が誇張して記載され、来日後に実際と異なる状況が生じてトラブルとなるケースも多くあり、送出機関への改善を求める声があった。道徳面を重視している団体が多く見受けられ、山口県下関市の監理団体は送出機関と契約後に、実習生から高額な手数料を徴収していたことから、契約を打ち切り他社に切り替えたこともあった。

・外部機関に期待すること

全体として、自治体/国際交流協会への期待が大きかった他、企業には、技能実習生の受入に関して、より主体的に責任をもって取り組んでほしいという声が多かった。技能実習制

度上、本来生活マナーの指導は企業が行うものであるが、言語の問題もあり、監理団体に依存する傾向があるなどと指摘があった。（他方、鳥取県境港市や岡山県美作市では自治体・監理団体が一体的であり、企業ともよい関係で協力し合っていた。）

JICA へ期待することとしては、企業の技能実習生への生活指導を多言語でフォローしてほしい、また、地域の多文化共生施策を引っ張っていく存在になってほしいという声があった。

これらから、監理団体としては、技能実習生の日本語能力の向上を最重要視し、日本語学習機会を提供し、地域交流にも取り組んでいることがわかった。また、適正な送出国との契約に試行錯誤していることもわかった。

なお、監理団体と技能実習生の間には日本語習得に対するモチベーションの違いなどがあることがわかった。

また、監理団体は、企業に技能実習生の受入にかかる役割や責任の応分負担を求め、その他外部機関への支援の期待もあることがわかった。

(4) 企業

外国人技能実習生等を受け入れている企業に対し、質問票を8社に、ヒアリングを5社に実施した。

① 質問票への回答 集計・分析結果

・「外国人材を雇用した理由は何か」(図38)、「外国人材を雇用することのメリットは何か(複数回答可)」(図39)という質問に対しては、8社中7社が「日本人だけでは人材確保が困難」「人手不足の解消になる」と回答した。

図38 外国人材を雇用した理由

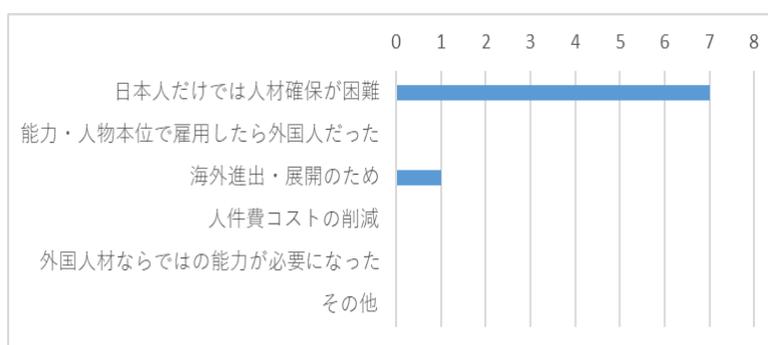
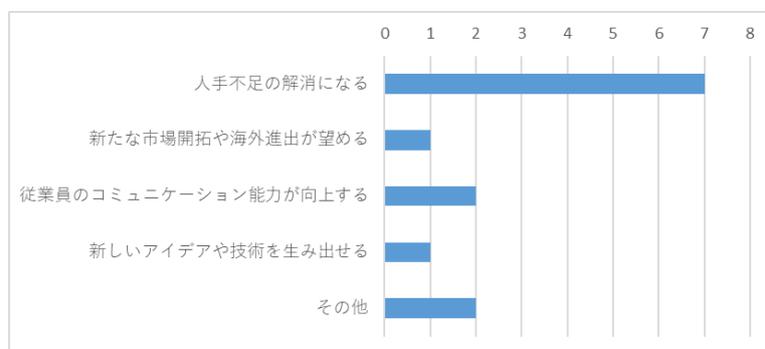


図39 外国人材を雇用するメリット



・「現在雇用している外国人材を再度雇用したいか」「その理由は何か(複数回答可)」という質問に対しては、8社中6社が「再雇用したい」と回答し、理由として「自社の社員として長く雇用したい」「自社のリーダーとして育てたい」「自社の業務に精通し新たに教育する必要がない」といったことをあげた(図40)。また、「再度雇用したい場合、今後外国人材にどのようなことを期待するか(複数回答可)」という質問に対しては、6社中4社が「長期間働いてほしい」「もっと日本語を勉強してほしい」と回答した(図41)。

図 40 再度雇用したい理由

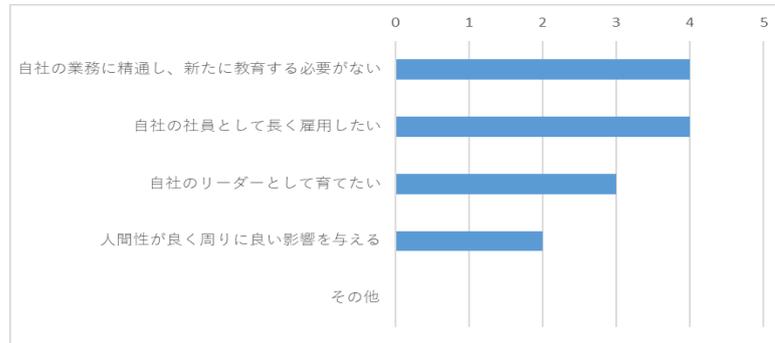
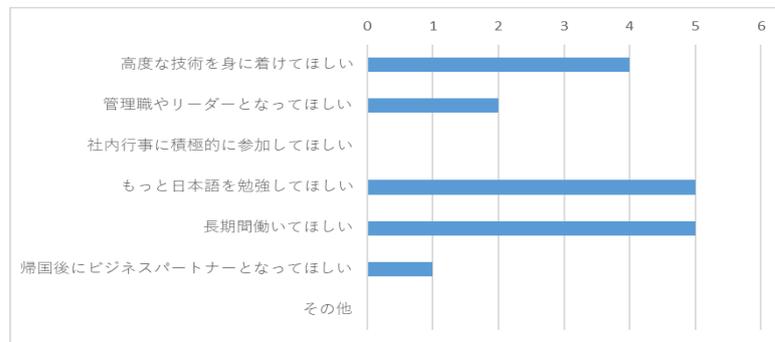
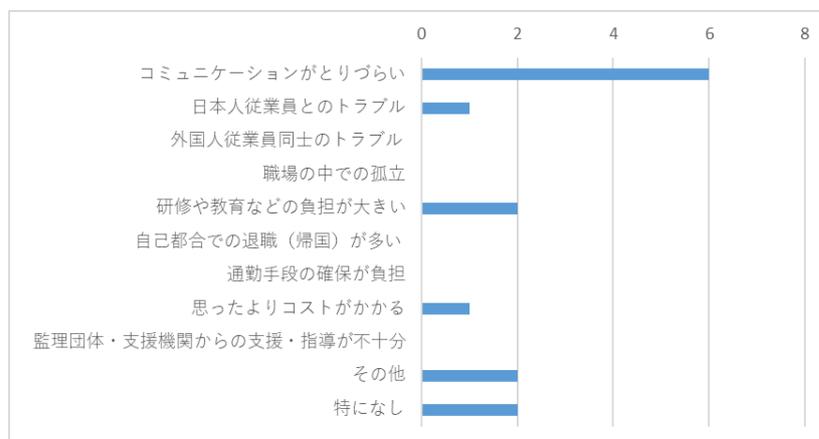


図 41 再度雇用したい場合、どのようなことを期待するか



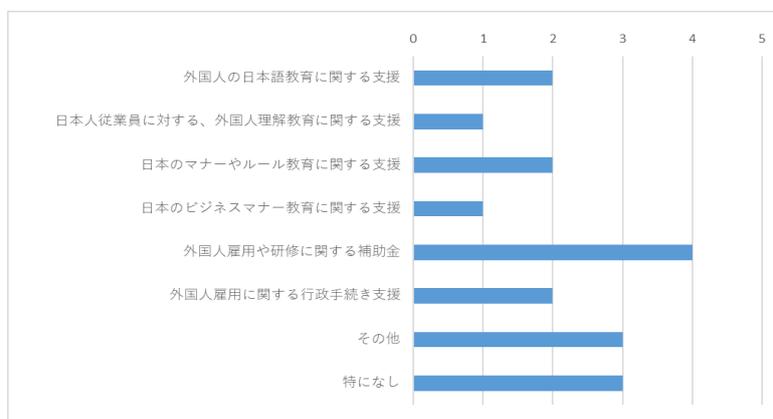
・「外国人材の雇用に関する課題や困っていることは何か（複数回答可）」という質問に対しては、8社中6社が「コミュニケーションがとりづらい」と回答した。その他「研修や教育などの負担が大きい」（2社）、「思ったよりコストがかかる」（1社）という、外国人雇用の負担に関する回答があった。また、現在の技能実習制度について、その目的と実際の乖離、制度の形骸化などを問題視しているコメントがいくつかあがった（図 42）。

図 42 外国人材の雇用に関する課題や困っていること



・「外国人材の雇用に関して貴事業者が行政機関（自治体）やその他の機関から受けた支援内容は何か（複数回答可）」という質問に対しては、8社中4社が「外国人雇用や研修に関する補助金」と回答した（図43）。

図43 行政機関やその他の機関から受けた支援内容



・「外部機関に期待すること（複数回答可）」という質問に対しては、自治体/国際交流協会への期待が大きかった他、市民団体/NPO/ボランティアへの期待も高く、地域住民等に対する多文化共生の意識啓発の他、外国人のコミュニケーション支援、外国人の生活への支援、外国人の意識啓発、社会参画を促す支援についてあがった（表9）。

表9 外部機関に期待すること

	自治体/国際交流協会	教育機関	監理団体・派遣会社等	企業	市民団体、NPO、ボランティア団体	自治会・地縁組織	海外の送出し機関	入管庁	JICA	その他	特になし	わからない	合計
外国人従業員のリクルートに関する支援	7%	14%	29%	-	7%	0%	21%	7%	7%	0%	7%	0%	100%
外国人従業員のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）	18%	9%	18%	-	18%	5%	9%	5%	5%	5%	9%	0%	100%
外国人従業員の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）	22%	0%	11%	-	22%	17%	0%	0%	11%	0%	17%	0%	100%
外国人従業員の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）	19%	6%	6%	-	19%	19%	0%	0%	6%	0%	19%	6%	100%
地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人従業員増加への理解など）	13%	7%	13%	-	20%	13%	0%	0%	7%	7%	13%	7%	100%
地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）	13%	19%	13%	-	6%	6%	13%	6%	6%	0%	13%	6%	100%

② ヒアリング結果

・外国人の雇用状況

外国人の雇用を始めた理由は、多くは求人を出しても日本人が集まらず不足する人材を補う目的であった。中には将来の海外進出を見越しての受入ということもあった。また今後は生産年齢人口の減少の加速を見越し、さらに技能実習や他の外国人の受入を継続していきたいという回答が多かった。また、将来的に外国人に長く働いて職場のリーダー的存在となっていきたいとの期待の声も多かった。

・外国人の受入に際しての課題

外国人を雇用するにあたっての課題としては、言葉、文化・習慣の違いが多くあげられた。定型の仕事ではあまり日本語が出来なくとも支障がないが、日本人従業員とのコミュニケーションが不十分であることが問題としてあがった。

また、外国人を受け入れる際の提出書類が煩雑で多いこと、入管手続きで時間や費用が掛かることが難点としてあがった。さらに、技能実習制度上の建前と実際に現場で行われていることのギャップ、現在の制度の不都合、社会の無理解・配慮不足などが課題であるとの声も、島根県江津市の企業や広島県福山市の企業他複数の企業から聞かれた。

加えて、前述（２）の教育機関で表出した問題と同様の指摘もあった。外国人の日本での就職にあたっては、そもそも外国人自身に目的意識や中長期的な視点が欠如していることが多く、日本に行けば後は何とかなると安易に考え、給料のみを重視して、仕事内容や職場の環境、在留制度や必要となる資格などを十分理解せずに来日し、同国人間のトラブルに巻き込まれることもある。こうした状況の背景には、人材を募集する際に給与以外の情報を十分に提供していないこと、在留資格等の制度や日本での生活に関する情報に接する機会がないことなど、受入側で改善すべき点も少なくない。このため、来日前の現地での人選やキャリア計画の指導、日本で何ができるのかといった情報を十分に提供し、自身の適性に合ったキャリアが選択できる環境を整えることや、それに関する事前の研修をすることが重要であるとのことであった。

・外部機関に期待すること

今回ヒアリングした企業はいずれも優良な受入を提供している事業所であったため、監理団体と連携して十分に外国人を理解して受け入れており、現状においては自治体/国際交流協会など他機関にはあまり頼っていなかったが、さらに地域とのよりよい共生を求めるために、市民団体/NPO/ボランティアと連携するケースが見られた。島根県江津市の企業では、技能実習生の地域での生活を充実させるため、企業だけでは対応できない日本語教育や地域イベントへの参加を市民団体の協力を得て実現していた。

JICA に期待することとしては、来日前の現地での適正な人選への支援や事前のオリエンテーション・実践的な日本語教育といった企業単位では対応が困難なことがあげられた。また、日本での緊急時の多言語対応などもあがった。

今後企業としては日本人の人材確保がますます難しくなることが予想されるため、当面の人出不足の解消という視点に加え、できるだけ長く雇用して次代を担う人材として活用したいと考えており、そのためにも日本語能力の向上を求めていることがわかった。一方で外国人受入に係る手続きやコストの負担を感じ、現技能実習制度に関する問題意識を持っていることもわかった。

なお、外国人が地域で安定して働くためには、外国人自身の目的意識やキャリア計画が地域のニーズと合致していること重要であり、送出国での情報提供や外国人への研修等を通じた支援が必要であることもわかった。

また、企業は、特に地域との共生のため、市民団体/NPO/ボランティアに地域住民の多文化共生の意識啓発、外国人の生活支援や社会参画を期待しており、JICA には来日前の現地での人選やキャリア指導、地域社会での多文化共生意識の啓発や外国人の社会参画への支援を期待していることがわかった。

なお、今回ヒアリングをした企業は一部の優良企業であるため、その他の企業をめぐる状況について、外部調査や報道などから以下に補足しておく。

今回ヒアリングした優良企業では、社長をはじめ、日本人従業員と外国人従業員の関係は良好で、その要因としては社内で外国人と日本人の扱いに差をつけず、一人の人として人権を尊重する姿勢が共通して見られた。外国人従業員が地域に定着できるよう、慰安旅行やBBQ などのイベントを実施している例や、日本人従業員と同等以上の手当を支給している例もあった。（島根県江津市、岡山県美作市、広島県福山市の企業など）

ただ、現実として多くの企業は問題を抱えながら、試行錯誤をしている。例えば、中国地方で最も外国人が多い広島県が 2020 年に行った調査⁶⁹ では、広島県内の外国人雇用企業 575 社のうち 530 社（92.1%）の企業が今後も継続して外国人を雇用したいと回答している。しかし他方では、外国人を雇用している、あるいは過去にしていた 756 社のうち 638 社（84%）が職場において外国人に関わる何らかの問題が生じていると回答している。具体的には「（仕事の指示・指導、質問、相談、業務連絡などの場面で）コミュニケーションがとりづらい」「思ったよりコストがかかる」「研修や教育などの負担が大きい」などが問題としてあがった。また外国人側への調査でも、日本語学校生の 95.6%、技能実習生の 81.4%が、大学生等の 82.4%が引き続き日本に滞在して就労することを希望している。しかし他方では、「（職場や生活の各場面で）日本語でコミュニケーションが取れない」ことを課題としてあげている。外国人雇用にあたっては、このようにコミュニケーションの問題が大きく、日々の職場ではすれ違いやトラブルが生じることは想像に難くない。

法務省の発表では、2020 年の中国 5 県の外国人技能実習生の失踪者数は 423 人である。失踪以外でも、中国地方では日系人や技能実習生による重大な事件や、受入事業所における不法行為が長年発生している。例えば、2018 年には日立製作所の山口県内の事業所で、実習計画とは異なる作業を実習生に行わせていたとして、出入国在留管理庁と厚生労働省から改善命令を受けている。2022 年 1 月には、岡山県の建設会社で、日本人従業員によるベトナム人技能実習生への暴力行為が、2 年間にわたって繰り返し行われていたことが発覚し、

⁶⁹ 広島県 外国人材関連調査に係る最終とりまとめ結果について（2020 年）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/foreigner-emp/research-final.html>

出入国在留管理庁による当該企業や監理団体への注意喚起が行われた。

日立製作所に改善命令、技能実習40人に計画と違う作業 技能実習生「職場で暴行」と訴え 岡山の建設会社に謝罪求める

有料会員記事

板橋洋佳 2019年9月6日 14時00分

シェア ツイート ブックマーク メール 印刷

2022年1月17日 18:20



日立製作所本社が入るビル＝東京都千代田区

外国人の技能実習生制度をめぐる、法務省 出入国在留管理庁と厚生労働省は6日、国が認めた技能実習計画とは異なる作業を実習生に行わせ、技能実習適正化法に違反したとして、日立製作所（東京都）に改善命令を出したと発表した。

日立、実習計画の賃金満たさず 昇給・賞与規定もなし →

改善命令は、実習計画の認定取り消しに次いで重い行政処分。ただ、状況が改善されれば新たな実習生の受け入れは可能で、進行中の実習計画も継続される。

岡山市の建設会社で働いていたベトナム人技能実習生の男性（41）が17日、岡山市で記者会見し、職場で約2年間、日本人従業員から暴行を受けて骨折などのけがを負ったと訴えた。会見には男性を保護する広島県福山市の労働組合「福山ユニオンたんぽぽ」が同席。男性側は、男性を仲介した監理団体と会社に謝罪と補償を求めている。



男性や組合によると、2019年秋に来日し、働き始めてから1カ月ほどで職場での暴行が始まったという。

建設会社の代理人弁護士は「示談交渉中のためコメントは差し控える」としている。監理団体の担当者は「今の段階で答えられることはない」とコメントしている。

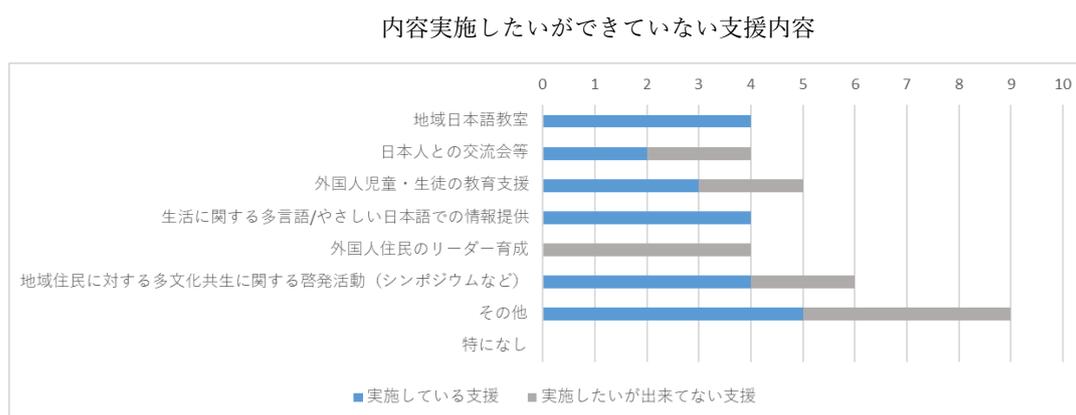
(5) 市民団体/NPO/ボランティア

外国人のサポートを行っている個人・団体に対し、質問票を6団体に、ヒアリングを5団体に実施した。

① 質問票への回答 集計・分析結果

・「外国人に対して実施している支援内容は何か（複数回答可）」および「外国人住民に対して実施したいができていない支援内容は何か（複数回答可）」という質問に対しては、6団体のうち4団体がすでに実施していることとして「地域日本語教室」「生活に関する多言語/やさしい日本語での情報提供」「地域住民に対する多文化共生に関する啓発活動」、実施したいがまだできていないこととして「外国人住民のリーダー育成」をあげた。また、コメントとして「特に外国人リーダーは災害時の情報共有のために必須」「母語母文化の習得のための環境づくりが必要」「生活の向上や賃金アップに直結する就労支援が必要」といったことがあがった（図44）。

図44 市民団体/NPO/ボランティアが実施している支援



・「外部機関に期待すること（複数回答可）」という質問に対しては、特定の回答に偏りがなく、必要に応じて他機関との協力を柔軟に検討していく様子が見られた（表10）。

表10 外部機関に期待すること

	自治体/国際交流協会	教育機関	監理団体・派遣会社等	企業	市民団体、NPO、ボランティア団体	自治会・地縁組織	海外の送出し機関	入管庁	JICA	その他	特になし	わからない	合計
外国人住民のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）	17%	11%	9%	14%	-	11%	9%	17%	6%	6%	0%	0%	100%
外国人住民の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）	17%	20%	17%	17%	-	10%	3%	3%	10%	3%	0%	0%	100%
外国人住民の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）	19%	11%	11%	19%	-	19%	4%	7%	7%	4%	0%	0%	100%
地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人従業員増加への理解など）	20%	4%	16%	20%	-	16%	4%	8%	8%	4%	0%	0%	100%
地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）	19%	23%	12%	15%	-	4%	4%	8%	12%	4%	0%	0%	100%

② ヒアリング結果

・外国人への既存の支援

各団体から、既存の支援として、日本語教育の実施、外国人からの相談対応、地域住民への多文化共生意識の醸成、地域での交流イベント、外国人の居場所づくりなどがあげられた。

多くの団体では日本語教育を最も重視しており、日本語教室を設置していた。こうした日本語教室では、定住外国人だけではなく、技能実習生や留学生、その家族なども対象とし、内容や実施方法は、生活のための日本語、就労に必要な日本語、日本語能力検定の取得を目指すコース、会話を中心としたものなど様々であった。外国ルーツの子どもへの支援を目的としたものもあった。ただ、こうした日本語教室はボランティアベースで運営されているところがほとんどで、講師の継続的な確保・養成が困難であり、安定的な運営が難しいことが課題となっていた。広島県広島市では大学と協力して、大学で日本語教育を学ぶ日本人学生を講師が足りない地域へアシスタントとして入れるなどしていた。

外国人からの相談対応においては、岡山県岡山市の市民団体が、日常生活における細かな質問から子どもの教育、離婚・DVなどの家庭問題、職場とのトラブル、在留資格の更新や変更手続きなど幅広く、倉敷市役所と連携して法律相談を行っている例や、行政書士や弁護士といった専門家などと多角的に連携している例も見られた。

多くの団体で地域住民への多文化共生意識の啓発活動、また、地域住民と外国人との交流会などのイベントも実施されていた。例えば、島根県としまね国際センターでは、日本語学習を通して、ボランティアが日本語パートナーとして、外国人とつながりを持ち、やさしい日本語を使いながら、住民同士として関係を築いていくという取り組みをしている。また島根県江津市では市民団体が地域交流イベントを実施することで、企業の中だけで閉鎖的な環境にとどまりがちな技能実習生と地域住民とのつながりができ、また企業での技能実習生の生活状況が明らかになることで、地域住民からの評判を気にした企業がその住環境を改善するケースなどもあった。

外国人の居場所づくりを重視している団体も見られた。岡山県岡山市の市民団体は、外国人の生活支援の一つとして、休眠預金等活用事業を利用して資金を得、シェアハウスを運営していた。

・外部機関に期待すること

市民団体/NPO/ボランティアとしては、地域で様々な外国人の支援をする中で、教育機関や監理団体・企業には、留学生や技能実習生への日本語教育や生活オリエンテーションなどを責任をもって主体的に行ってほしいとの要望があがった。

また、いくつかの団体からは、何を行うにも経費が必要になるため、財政的な支援への期待があがった。近年ようやく多文化共生に係る公的機関からの補助金や民間企業の助成金が見られるようになった。ただ、特に公的機関の経費を利用するにあたっては、1年以上前

からの緻密な計画と大量の申請書類が求められ、時間と労力がかかりすぎて利用できない実態があり、これを柔軟に活用できるようにしてほしいとの声もあった。

その他、こうした小さな団体は、数の少ない外国ルーツの子どもへの対応や職場で弱い立場にいる外国人からの相談などの事例に対してもきめ細やかに直接的に外国人を支えている。ただ、そのような活動は有志の善意によるもので、小規模で継続が難しい。これらが横に連帯する仕組みが必要との要望もあがった。

JICA に期待することとしては、中国地方でそれぞれ活動する市民団体/NPO/ボランティアあるいは外国人グループなどが一堂に会して情報収集・共有できる基盤の構築、また現地における技能実習の送出機関への監視や改善の働きかけ、技能実習生の帰国後の実態調査や就職支援、さらには現在の技能実習制度の改廃にむけた国への提言といったことがあがった。

これらから、市民団体/NPO/ボランティアとしては、外国人が地域で心豊かに暮らせるよう、日本語の習得を重視し、外国人の相談対応、地域住民への多文化共生意識啓発、外国人の居場所づくり、その他多様なきめ細やかな取り組みを行い、草の根レベルで直接的に外国人を支援していることがわかった。

なお、こうした小さな団体の個々の活動を維持・強化するために、資金的な支援の他、担い手同士が連携する仕組みを必要としていることがわかった。

また、JICA に対しては、中国地方で各団体が連携できる基盤を作ることや現地での技能実習制度の改善、あるいは将来の外国人の受入制度全体の改革に向けた動きを求めていることがわかった。

第4章 外国人材受入・多文化共生にかかる課題と対応策

前述第3章の質問票・ヒアリングにより把握した中国地方の「外国人材受入」「多文化共生」の実情から外国人および日本側関係機関が抱える課題を整理する。

そして、今後日本側関係機関が取り組むべき課題に関し、各機関のそれぞれの強み・弱み、各機関が他機関とどのように連携できるかを分析した上で、対応策について考察する。

1. 外国人および日本側関係機関が抱える問題

本調査で明らかになった外国人および日本側関係機関の抱える問題は以下のとおりである。

(1) 外国人の日本語能力不足、地域での日本語習得機会の不足

外国人からも日本側関係機関からも、外国人の日本語能力にかかる問題とそれを支援する体制についての問題が最も多くあがった。

外国人からはどの在留資格においても日本語能力の向上が必須であるとの声が強かった。「定住者」からは自身の仕事においてのみならず、家族の生活や子どもの教育において必要な日本語が不十分であり勉強する必要性を感じていること、「技能実習生」からは現在の生活を充実させるためには職場や地域の人たちとコミュニケーションをとりたいが日本語が思ったより難しいこと、「留学生」からは日本での生活、また何より就職のためには日本語能力のさらなる向上が必要であることなどがあがった。

一方、日本側関係機関もヒアリングをした全ての機関が外国人の日本語習得の機会提供を最優先事項としてあげている。「自治体/国際交流協会」では外国人の地域での暮らしには日本語の習得が必須であるとし、すでに多くの日本語教室を設置しているが、まだ設置できていない空白地域がある点が課題としてあがった。また現在設置している教室も主にボランティアによる運営でその質や数が不足して継続性に不安があり、他機関への支援を求めている。「教育機関」では留学生には入学前のある程度の日本語能力を求めるが、実際には不十分であり、留學生活の充実に加えて将来の就職を見据え、十分な日本語教育の提供が必要であるとしている。「監理団体」では来日前の日本語教育の質や、来日後の日本語教育の内容・方法、技能実習生の日本語学習へのモチベーションの低さなどを懸念している。「企業」では外国人を長く雇用したいと考えるほど日本語能力の向上に期待しており、社内外でのコミュニケーションの促進のためにも日本語教育が必要であるとして他機関に支援を求めている。「市民団体/NPO/ボランティア」では外国人の地域での生活の充実のため日本語教室を実施しているが、やはりその質や数の不足に加え、運営体制の脆弱さを問題としている。

(2) 外国人が必要な情報を得て適切な行動を取ることが難しい

外国人は、「定住者」「技能実習生」「留学生」に共通して、日本での生活で困った時に同じ国の人を頼る傾向が強く、同国人コミュニティとの深い関わりもある。また特に「技能実習生」は同国人と共同生活をしていることもあり、同国人の間のつながりが強い。よって外国人は日本での暮らしに必要な情報は、その真偽に関わらず、主に同国人から得ている傾向が見られた。

一方、日本側関係機関のうち、「自治体/国際交流協会」や「市民団体/NPO/ボランティア」は外国人に対して正しい情報を提供する必要があると考えている。特に防災情報は平時の情報提供に加え、有事の際には迅速さと正確さが求められる。近年中国地方においては、台風・豪雨の被害が続いたため、広島県安芸高田市をはじめとして各自治体が必要性を強く認識し、すでに多くの機関が多言語での対応を行っており、また外国人の利用率の高いSNS を使って情報発信している。しかし実際に外国人へ情報が届いているか状況の把握が難しいとの問題意識が大きかった。また外国人にとっての情報の重要度は日本人の認識とは異なり、各機関が多く情報を流しても、優先順位をつけて適切に行動を起こすことができていない懸念もあるとの声があった。(例えば、外国人にとって事前の防災情報はあまり重要なものと捉えられない。)

なお、「教育機関」、「監理団体」、「企業」は「自治体/国際交流協会」や「市民団体/NPO/ボランティア」に対し、外国人への全般的な支援や、外国人が地域で暮らす上で必要な公的な情報の発信を期待している。

(3) 外国人が地域の魅力を感じられる機会が少ない

外国人は、「定住者」「技能実習生」とも、今住んでいる地域にいる理由を、(自国と比較して)「給料が高いため」としている。地域に在住する理由が経済的な理由だけでは、将来就職する「留学生」を含めて、よりよい給料を求めてやがて都市部あるいは他国に流失してしまうリスクが常に存在する。特に最低賃金が全国比で低い鳥取県、また交通の便の悪い山間地域の関係者からはその懸念が強かった。他方、外国人自身はどの在留資格にも共通して、現状では地域住民との交流が十分ではないと認識している。その理由として、定住者は「日本人が積極的に受け入れてくれない」、「多様性を受け入れる環境が整っていない」と感じている。技能実習生や留学生からは、機会があれば参加したいが、忙しくて困難(つまり地域住民との交流より休みやアルバイトを優先する)などの声があった。

一方、日本側関係機関は、「自治体/国際交流協会」および「市民団体/NPO/ボランティア」は、外国人を支援対象として捉えるのみでなく、地域社会へ参画することを望んでおり、地域住民と外国人の連携・協働により多文化共生を推進し、地域活性化を目指している。そのためにまずは地域住民との交流を推進し、いろいろな人と関わることで地域になじめる雰囲気を作り、外国人に(給料以外の)地域の魅力を理解してもらい、地域への愛着を形成してもらいたい考えである。よって、「日本人住民への多文化共生のさらなる意

識啓発」や「多文化共生の場づくり」が必要であるとしている。「教育機関」「監理団体」「企業」も外国人が安定して長く定着するためには、地域住民との交流を必要と感じているところも多く、「自治体/国際交流協会」や「市民団体/NPO/ボランティア」に地域住民の多文化共生意識の向上の取り組みを期待している。

(4) 外国にルーツを持つ子どもたちへの支援が十分でない

外国人のうち、「定住者」で子どもがいる世帯からは、日本語教育や教科学習における自治体や学校の対応が十分でないと感じているケースがあった。まだ子どもがいない人や「技能実習生」や「留学生」からは、将来日本で定住するかどうかは、子どもが進学・就職できるかどうかによるが、言葉の問題などで不安があるとの声があった。

一方、日本側関係機関は、「自治体/国際交流協会」は、外国人の定着には子どもへの支援が必要であるという認識はあるものの、一部を除いて全体としてまだまだ手が付けられていない状況である。島根県出雲市や岡山県総社市のような外国人の集住地域では、支援対象の子どもが比較的多く、学校に週に数回日本語指導や通訳が入り、長期休暇期間中に居場所づくりをするなど少しずつ取り組んでいる。他方、子どもがいる外国人家庭が少ない鳥取県境港市のように、対応が困難なところもある。言葉の問題で保護者とのコミュニケーションがとれない、教育委員会を通じた学校への日本語講師等の派遣が教員免許所持者に限られ人数が確保できないなどの問題もあがった。

また、「市民団体/NPO/ボランティア」からは外国ルーツの子どもが家庭では母語を使い、学校では日本語を使う状態で、日本語・日本文化への適応も、母語・母文化の保持も難しく、どちらも中途半端になり、家庭内のコミュニケーションにも支障を来し、アイデンティティの形成にも影響が生じるなどの指摘もあった。子どもたちへの教育の支援の問題は、子どもたちが5年後・10年後に成人した時に、進学・就職できないなど問題として顕在化し、社会に影響を及ぼし、地域住民と外国人の断絶を生みかねないとの懸念もあった。

(5) 外国人を支援する日本側関係機関の連携が足りない

中国地方において、日本側関係機関、つまり「自治体/国際交流協会」、「教育機関」、「監理団体」、「企業」、「市民団体/NPO/ボランティア」の間のつながりは依然として希薄である。県から市町村自治体へといったタテのつながりは必要に応じて多かれ少なかれあり、県が中心となり県内の各自治体に情報提供・支援することはある。しかし自治体同士・市民団体同士などのヨコの連携や協力関係は少ない。まして県を超えた取り組みはほとんど見られない。既存の例としては、「自治体/国際交流協会」のレベルで、鳥取県が多文化共生推進プラン策定にあたり、先行していた島根県出雲市の協力を得た、あるいは西日本で唯一の集住都市会議に参加している岡山県総社市が近隣の自治体からの相談を受けることはある。

ただこれらは多文化共生マネージャー⁷⁰ 個人同士のつながりによるものであった。なお、2020年より中国地方の県の国際交流協会が定期的な情報共有・意見交換の会合を開始したところであるが、具体的な取り組みはこれからである。また、「市民団体/NPO/ボランティア」のレベルで、2019年から中国5県休眠預金等活用コンソーシアムが多文化共生を含む地域課題の解決を目指し協働・連携している例がある。

ヒアリングでは、いくつかの団体から、各機関がそれぞれに単独で活動していることの限界とこうしたヨコのつながりにより、情報・知見を共有してより広い範囲で実効的な活動を行うことへの期待が聞かれた。特に「市民団体/NPO/ボランティア」は、個人で運営していることも多く、複数で連帯することにより活動を強化し継続していくことができるとの声もあった。

なお、現状各機関の間の連携・協力関係は少ないものの、次のような期待は見られた。「教育機関」、「監理団体」、「企業」は「自治体/国際交流協会」「市民団体/NPO/ボランティア」に対し、外国人への全般的な支援を期待している。一方「自治体/国際交流協会」や「市民団体/NPO/ボランティア」は「監理団体」、「企業」に対し、技能実習生への責任を持った対応を求め、「監理団体」、「企業」の間では互いに責任の所在を求めるケースも見られた。また「自治体/国際交流協会」は「市民団体/NPO/ボランティア」に対し、教育や福祉に関するきめ細やかな対応を求め、「監理団体」、「企業」は「市民団体/NPO/ボランティア」に対し、自分たちではできない技能実習生へのイベントの提供などを期待していた。その他としては、「教育機関」から「企業」へは留学生を受け入れる土壌づくりや奨学金等による経済的支援への期待が見られた。

(6) 送出国で外国人への適切なアプローチができていない

外国人が日本に来る目的としては、「定住者」「技能実習生」は自国より給料が高いからという理由が多い。特に技能実習生は現地の送出国からの給与についての誇大な情報を鵜呑みにし、それ以外の情報を持ち合わせていない様子がうかがえた。また「留学生」も若い年齢層ほど日本に渡航さえすればあとは何とかなると安易に考えている傾向が見られる。いずれにしても長期的な視点で計画性のある来日をしていない例が多く見られた。

日本側関係機関には、こうした外国人の来日にあたっての認識不足に起因する問題が大きな負担となっていた。「教育機関」にとって、地域産業の担い手となる人材を発掘する入口部分、募集・選考は非常に重要な部分であり、送出国側で十分な情報提供や準備がないま

⁷⁰ 多文化共生マネージャー…地域の多文化共生推進の担い手として、日本人も外国人も共に暮らしやすいまちづくりを目指し、施策の立案・実践や、関係者間のコーディネート等を行う活動に必要な専門知識を身につけた人材（認定機関：一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR））

ま留学生を受け入れると、その後せっかく確保して育成した留学生が、途中で辞める、あるいは地域で就職しないなど、将来的な成果につながらない懸念があった。岡山県岡山市の専門学校からは、特に昨今のコロナ禍で現地で募集選考が十分に出来ず、アドミッションポリシーに合わない留学生が来日することを心配する声が聴かれた。「監理団体」、「企業」にとっては、技能実習生が給与以外に関心を寄せないことで仕事内容や職場環境の情報に注意を払わない様子が見られること、また来日後に技術面や生活面でトラブルが生じることへの懸念があった。こうした認識のズレが生じないように、山口県山口市の大手企業や広島県福山市の企業など複数の企業はこれまで現地で面接のみならず技能テストをした上で技能実習生を受け入れてきたが、コロナ禍でこれが出来ていない。「市民団体/NPO/ボランティア」にとっては、外国人が事前に日本での目標や計画を定めず来日し、十分な制度や法律の知識がないまま場当たりの転職や移動を繰り返し、問題を複雑化させるなどの懸念があった。広島県福山市の市民団体や岡山県岡山市のNPOからはそうした外国人のトラブル、中には闇の深い金銭問題もあり、支援の難しさがあげられた。

(7) 帰国後の外国人への調査・フォローアップができていない

外国人のうち、「技能実習生」からは、帰国後は現在の技能実習の職種とは別の仕事に就きたい、あるいは日本以外の他国でも働きたいという声が多くあった。「留学生」からも、より良い条件の就職先があれば、母国や他国への移動も考えているなどの声があった。つまり、外国人は必ずしも日本で習得した知見・技術や経験を日本に在住し続けて長く生かしたいと考えている訳ではないことがわかった。

他方、日本側関係機関は、「教育機関」や「企業」は、技能実習で受け入れた外国人を、再び留学生、特定技能、あるいは他の在留資格で受け入れ、一度手間をかけて確保・育成した人材をできるだけ長く、あるいは繰り返し雇用し、将来的に地域の産業を支える力となってもらうことを望んでいた。しかし、外国人の帰国後の追跡調査やフォローは、どこの機関も、個人的にSNSでつながる以外のことは出来ておらず、有効な方策は持っていなかった。中には、広島県福山市の企業で、給与などの待遇の良さや社長の属人的な魅力から、帰国した複数の技能実習生が、「特定技能」など別の在留資格で再就職をしたいと望み、順番待ちをしなければならないような企業もあったが、多くが毎回都度「新しい外国人を探し、確保し、受け入れ、育てる」を繰り返していた。

2. 今後取り組むべき施策

前述1の課題に対し、今後取り組むべき施策は以下のとおりである。

(1) 実践的な日本語習得のための指針の策定と地域での運用

現在、各地域で行われている外国人に対する日本語教育は、2020年2月に「日本語教育推進法」が制定されたものの、実態としては自治体任せ、さらには日本語講師など個人の能力や行動に頼っており、その内容・質には大きな差異がある。「自治体/国際交流協会」や「市民団体/NPO/ボランティア」が運営する日本語教室では“生活のための初歩の日本語”をボランティアが個人の知識と経験により教えているケースがほとんどである。また「教育機関」や「監理団体」が提供する日本語教育は、来日前現地での事前日本語研修を含め、日本語能力検定試験のための“文法中心の難しい日本語”であり、実際の職場や地域での生活に沿ったものとは言えない。

今後、外国人が地域で長く、よりよく暮らすためには、それぞれの場面で日本人とのコミュニケーションに必要な日本語が習得できるよう、地域や学校・職場で必要とされる実践的な日本語を、体系的、効率的、効果的に習得できる体制を構築する必要がある。これには日本語教育のプロが、実践的なシラバスを設定し、適切な教材を作成し、またこれを教える人材を確保することも必要である。こうしたことは政府が指針を策定し、予算措置をとることが理想であるが、少なくとも県レベルで標準カリキュラムを設定し、講師の育成をすることが望ましい。また、コロナ禍で進展したオンラインでの取り組みや、動画サイトやアプリなどで自学自習する外国人も増加している状況をふまえ、これまでの対面型を中心とした日本語教室の位置づけや設計を見直すことも必要である。

その上で、地域の特性に沿ったいくつかのモデルを整理し、「自治体/国際交流協会」あるいは「監理団体」がこうしたモデルを運用しながら、どこの地域で暮らしていても安定的かつ継続的に日本語習得ができるよう、空白地域における日本語教育環境を整えることが求められる。なお、日本語教育環境の整備においては、外国人が参加しやすい方法や時間帯でプログラム提供をすることを基本とし、さらには日本語を習得することが給料アップや地域での暮らしの充実につながる実感が実感できる場づくりを心がけ、日本語習得へのモチベーションを上げる工夫をすることが望ましい。

(2) 外国人キーパーソンとの連携

現在、多くの外国人は同国人からSNSにより情報を得ているが、それぞれのコミュニティの価値観で情報が取捨選択される中で偏りが生じており、誤った情報が流れることもある。またそれらの情報はそれぞれの母語で配信されるため、日本側関係機関からは、その実態が分かりにくい。

今後、「自治体/国際交流協会」は各国の同国人コミュニティの中心となっているキーパーソンに正確な情報を伝え、そこから地域の外国人に周知できるようにしておくことが必要

である。同時にそのキーパーソンから、情報の受け取り手である外国人の理解度などをフィードバックしてもらい、内容を工夫・改善していくことも必要である。加えてその人物が、外国人が受け取った情報を理解した上で、対応すべきことを実際に行動に移せるような働きかけまでできると望ましい。特に防災情報は、災害発生時に避難の要否や避難先などが迅速に正確に伝わった上で、適切な避難行動につながらなければ意味がない。また平時より外国人が事前の備えや訓練の重要性を認識し、地域住民と協力し合える関係を構築しておくことも重要である。

その上で、「自治体/国際交流協会」はこうしたキーパーソンについての情報を把握し、普段から連携しておくことが望ましい。またキーパーソンからの協力を個人の善意に頼るのではなく、キーパーソンを認定する制度を作ったり、活動に対して適正な対価を支払うしくみを構築したりすることが肝要である。政府の「総合的対応策」で示されているさまざまな交付金を活用し、「自治体/国際交流協会」ではこうしたキーパーソンを相談員として雇用したり、外国人コミュニティへの委託契約を結んだりして、十分な待遇で連携することが望まれる。個人の善意に依存しすぎるあまり、「自治体/国際交流協会」に協力したキーパーソンが疲れてしまってせっかくの連携の窓口を潰してしまうような事例がこれまで各地で散見されている。外国人が自治体とつながり、確実な情報が得られるような環境の整備には、適切なコストを充ててキーパーソンとの連携を図ることが欠かせない。（現状では、岡山県総社市でブラジル出身の職員の採用、岡山県美作市などでもベトナム人を年度会計職員として採用するなど先進的な取り組みがいくつか見られる。）

（３）地域の多文化共生を推進するコーディネーターの配置

現在、多くの外国人が地域の魅力をあまり意識していない。それはそもそも来日前に外国人が得られる日本に関する情報が給料の面に偏りがちで、地域の魅力が十分に伝えられていないことに起因していると考えられる。一方、日本側関係機関は、外国人を地域経済・社会の重要な担い手として共生を望んでいるが、地域住民レベルまでその認識が浸透していない。こうした外国人の意識と日本側関係機関の意図の乖離は大きいと言える。

今後、こうしたギャップを埋めて外国人に地域に長く住んでもらうためには、日本側関係機関は、給料以外の地域の魅力をさまざまな角度からアピールしていく必要がある。例えば、「定住者」に対しては家族の生活、特に大きな懸念である子どもの教育に関し、丁寧なサポートが求められる。「技能実習生」や「留学生」に対しては職場や学校以外の地域生活を充実させるため、スポーツや料理などの交流イベントを通じた余暇活動、あるいはボランティア活動などで地域住民とかわる機会を提供することが求められる。同時に地域住民に多文化共生意識を啓発していくための異文化理解講座の実施ややさしい日本語の普及に取り組む必要がある。

これらを地域でしっかりと実施していくためには、「自治体/国際交流協会」に外国人と地域住民の双方をつなぐコーディネーターを配置することが望まれる。コーディネーター

は、外国人キーパーソンと同様に個人の善意に頼るのではなく、組織内に制度・体制を作り、適正な価格で報酬を設定することが肝要である。可能であれば、「自治体/国際交流協会」でこうしたコーディネーターを専任で雇用できるとよいが、委嘱や登録であっても適正な謝金を支払うことは最低限必要である。

(4) 外国にルーツを持つ子どもやその保護者に対する支援

外国にルーツを持つ子どもに対しては、小学校から高校までの就学期における日本語学習支援、教科学習サポート、居場所づくりだけでなく、就学前からの適応指導や卒業後の進学・就職へのサポートも必要である。さらに、学校行事やPTA活動への保護者の参画を促すことも重要であり、そのためには外国人の保護者が日本の学校制度を理解するためのガイダンスや行事等での通訳支援も必要である。

こうした外国にルーツを持つ子どもやその保護者を対象とした取り組みは、対象となる子どもの数により地域格差が大きい状況である。近年、文部科学省は外国ルーツの児童生徒への取り組みを強化しており、日本語能力に課題のある児童生徒への指導のための基礎定数を2026年までに児童生徒18人に対し指導者1人とすることとしている⁷¹。しかし現実には全国でも外国人児童生徒の1校あたりの在籍人数は「1人」が全体の40%で最多、「5人以上」が26%と2番目に多い状況であり、「18人」には届かないところが多い⁷²。なお、1校に複数の子どもがいたとしても出身国や母語、学齢ごとの学習内容も異なり、細やかな対応が必要となる。中国地方においては、ブラジル人児童の多い島根県出雲市や岡山県総社市では、東海や北関東の日系ブラジル人集住地区での経験を参照できても、広く外国人が散住するその他の地域では、各地域で国(言語)ごとかつ年齢ごとに細やかに対応することは困難であり、また支援対象者が1カ所に集まることも難しく、別のアプローチが必要となる。

コロナ禍は、感染拡大時の移動の制約などの困難を産み出したが、他方でオンラインでの繋がりが従来からあった地理的な制約を乗り越える好機ともなりうる。対象として一定数の子どもや保護者がおらず、各地域では費用対効果の観点から支援が難しかった部分に関しては、オンラインを利用し、同じ国(言語)の子ども・保護者を広域から集めて、日本語教育などの支援を実施することが望まれる。また、こうした支援環境により同時に母語・母文化の保持にもつながることも期待される。それにより外国にルーツを持つ子どもやその保護者が地域で孤立せず、安定した生活を送ることができる。

ただし、こうした子どもや保護者に対しては、支援する側との信頼関係も重要であるため、

⁷¹ 義務教育諸学校の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律(平成29年法律第5号)

⁷² 文部科学省総合教育政策局「『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査(平成30年度)』の結果について」(令和元年9月)

オンラインで繋がる前に、前述の外国人キーパーソンや多文化共生コーディネーターなどとの対面での人間関係を構築することが望まれる。その上でオンラインにより一律に提供できる支援と、対面での個別のケアが必要な支援をよく見極めて実施する必要がある。

(5) 広域での公的支援・情報共有・連帯の枠組み（プラットフォーム）の構築

中国地方では外国人の急増に伴い、どの地域においても日本側関係機関は目の前の対応で精一杯な状況が続いている。さらに「自治体/国際交流協会」は近年多発する自然災害やコロナ禍で財政も人材も厳しく、その他の機関もそれぞれの取り組みで手が回らず、各機関が連携することが困難であるとの声がヒアリングからも聞かれている。

今後こうした状況を改善するには、中国地方全体で、現在多文化共生に関わる自治体からボランティアなどまでさまざまな立場の機関を俯瞰し、その組織機能・活動の体系的に整理をした上で、それぞれの情報・知見を共有するプラットフォームを構築（再活性化ないし再構築化）することが望まれる。ヒアリングの結果には、日本側関係機関が外国人についての責任を個別に押し付けあうような面も見られたが、日本側関係機関がそれぞれの位置づけや役割を共通認識できれば、相互に協力し合う有機的な連携関係を創出することも期待できる。また中国地方における「外国人材受入」「多文化共生」の事例をまとめ、共有し、あるいは専門内容の相談・指導、勉強会などができれば、中国地方での多文化共生が加速すると考えられる。例えば、鳥取県境港市と岡山県美作市のように、市と市の作った監理団体、地域企業が一体となって特定産業で特定国からの受け入れをしているなど共通点の多い地域が好事例を共有し、協同することができれば、相乗効果でさらによい外国人支援が実現し、また似たような人口規模、産業構成、課題を有する市町村にも有用な参考となるものと期待される。

(6) 送出国でのアプローチの支援

本調査から、日本側関係機関が時間と労力をかけて受け入れた留学生や技能実習生が、その後も地域に定着する意識をあまりもっていない現状が明らかとなった。これは日本側関係機関の支援不足というだけでなく、送出国における要因も大きいと考えられる。事前に日本での生活に関する十分な認識、その後の将来のキャリア計画を持たないまま来日する外国人は、目先の給料の多寡や同国人コミュニティを経由して入ってくる情報を元に、場当たりの転職や移動を繰り返す悪循環に陥りがちである。

今後、持続可能な地域形成を視野に入れた外国人を受け入れるためには、将来地域に資する適切な人材が来日できるよう、送出国において地域のニーズにマッチした外国人にできるだけ広くアプローチすることが重要である。そして多くの外国人がその地域を目指し、その中から双方に十分すり合わせた適格なマッチングが実現され、来日後は外国人本人のキャリアにおいて有意義な経験・技術を習得する機会を提供する流れを作ることが重要である。そのためまずは「教育機関」や「監理団体」「企業」が送出国において有効なターゲット

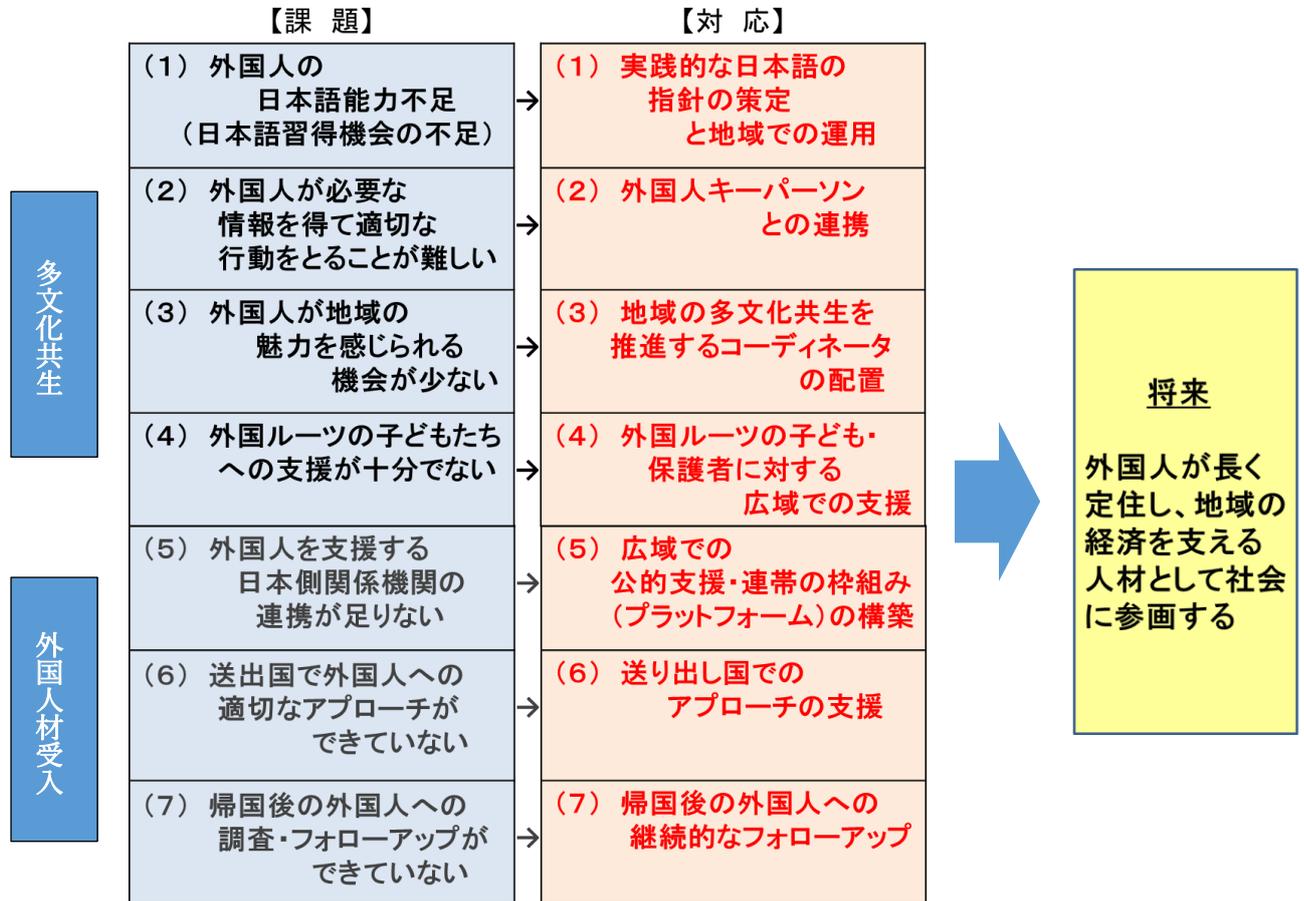
ト層に対して、それぞれの学校や企業の特徴や募集内容、求める人材像などの確に伝える他、日本の社会制度、法律、経済状況、教育システム、日本の各地域の魅力等の情報を提供し、地域の魅力や学校、企業の特徴を広報し、求める人材像についての十分な情報を提供し、適切な募集・選考を行うことが望まれる。ただ、こうした送出国での取り組みには、言葉の壁のみならず、現地の社会制度、法律、経済状況や教育システムなどへの理解が必要で、また場所の確保など物理的な対応も踏まえると、一個の「教育機関」や「監理団体」「企業」だけでは難しい点にも留意する必要がある。

(7) 帰国後の外国人への継続的なフォローアップ

技能実習生や留学生は、いずれ母国へ帰国することを前提としており、地域に主体的に関わる意識が醸成されにくい。帰国後はよりよい待遇を求めて、再び他地域や他国へ渡航するケースもある。一方で、日本側関係機関は、帰国した技能実習生を「技術・人文知識・国際業務」など他の在留資格で再び受け入れたり、帰国した技能実習生を通じて新たな人材を探したり、確実な外国人の確保に奔走している。

今後、こうした一度受け入れた外国人との関係を踏まえ、多くの外国人が地域と母国を還流し、地域の産業を継続的に支える力となってもらえる循環型の受け入れの流れを整えることが望まれる。このためには、来日前の確実な人選や滞日中に地域住民と交流をし、地域の魅力を感じてもらうことだけでなく、留学生や技能実習生が帰国した後もつながりを継続することが必要である。また「教育機関」や「企業」が定期的に現地を訪問して帰国した留学生や技能実習生に対しフォローアップ（日本の情報についてのアップデート）する機会を作ることが望ましい。ただ、こうした現地での対応は一個の「教育機関」や「監理団体」「企業」だけでは実施が難しい。帰国した外国人の追跡には、現地の行政機関の協力を得る必要も考えられ、その対応は相手国との公的な連携なしでは困難である。現地でのフォローアップに関心のある日本側関係機関に対する、こうした現地での長期的かつ公的体制支援が求められる。

外国人材受入・多文化共生にかかる課題と対応策



3. 各機関の強み・弱み

前述2の施策を実施するにあたり、各関係機関の適正な役割分担を考えるために、それぞれについて強み・弱みを分析する。（この各機関の強み・弱みは、本調査のヒアリングを通じて把握できたものであり、必ずしも全て一般化して言えることではないことを留意していただきたい。）

(1)自治体/国際交流協会

自治体/国際交流協会については、県・市町村・国際交流協会に分けて分析する。

①県

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域全体をカバーできる ・ 他県との連携・ネットワークがある ・ 住民の暮らしに必要な教育・労働・福祉施策を担う ・ ある程度の規模の体制・予算がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業対象は県内のみ ・ 人材や財政の制約がある ・ 住民の基本データがない ・ 住民との「顔の見える関係」が築きにくい ・ 事業規模が大きく小回りが利かない

県の強みは、県域全体をカバーし、かつ他県との連携やネットワークがある、また県内の住民の暮らしに必要な教育・労働・福祉施策を幅広く担っており、外国人に対しても必要な支援を公平に提供できることである。また市町村と比較するとある程度の規模の体制・予算もある。

一方弱みは、事業対象は県内のみに限られ、財政や人材の制約があること、また外国人の住民基本データがないこと、住民との直接的な「顔の見える関係」が築きにくいこと、また事業規模が大きく小回りがきかないことである。

②市町村

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民基本データがある ・ 住民との「顔の見える関係」が築ける ・ 地域の事業者、市民団体・NPO等とのつながりがある ・ 公共施設や空き家・遊休地を管理している 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業対象は市町村内のみ ・ 地域住民に対し幅広い業務が求められる ・ 人材や財政の制約がある

市町村の強みは、外国人の住民基本データがあり、住民との直接的な「顔の見える関係」が築け、情報を把握しやすいこと、また地域の事業者や市民団体・NPOとのつながりがあることである。加えて、公共施設や空き家・遊休地を管理していることもある種の強みと言える。

一方弱みは、事業対象は市町村内のみに限られ、地域住民に対し幅広い業務が求められるが、それに対応する人材や財政に制約があることである。

③国際交流協会

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・自治体との連携がある（半官半民） ・一定の体制・財政基盤がある ・通訳・日本語教師などを利用できる ・ボランティアが登録している 	<ul style="list-style-type: none"> ・近年は体制・財政基盤が縮小傾向

国際交流協会の強みは、自治体との連携があること、一定の体制・財政基盤があり、通訳・日本語教師などを利用でき、ボランティアも使えることである。

一方弱みは、近年は体制・財政基盤が厳しい状況となっており縮小傾向にあることである。

(2) 教育機関

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入のノウハウ・経験がある ・各分野の専門家がいる ・日本人学生・留学生がいる ・留学生センターの機能を利用できる（一部） ・日本語教育ができる（一部） ・一定規模の施設・設備がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連法や制度上の制約がある ・学生からの授業料、学生数の確保状況に財源が左右される ・施設・設備の維持管理の負担がある

教育機関の強みは、留学生の受入のノウハウ・経験があることや各分野の専門家がいること、日本人学生・留学生がいること、また留学生センターの機能を利用できること（一部）、日本語教育ができること（一部）、そして一定規模の施設・設備があることである。

一方弱みは、関連法や制度上の制約があること、また学生からの授業料、学生数の確保状況に財源が左右されること、施設・設備の維持管理の負担があることである。

(3) 監理団体

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・技能実習生の受入のノウハウ・経験がある ・企業とのつながりがある ・通訳を利用できる ・送り出し機関に関する情報がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域を対象としている大手の場合は、地域を十分に理解していない場合がある ・限定地域のみを対象としている小規模事業者の場合は、さまざまな取り組みが困難

監理団体の強みは、技能実習生の受入のノウハウ・経験があること、企業とのつながりがあること、通訳を利用できること、送出機関に関する情報があることなどである。

一方弱みは、広域を対象としている大手の場合は、地域の状況を十分に理解していない場合があること、限定地域のみを対象としている小規模事業者の場合は、さまざまな取り組みが困難であることである。

(4) 企業

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none">・人材・資金・施設がある・業種ごとの専門性を持っている・業務の経験がある・海外拠点がある（一部）	<ul style="list-style-type: none">・利益が出ないことは取り組みにくい

企業の強みは、人材・資金・施設があり、業種ごとの専門性を持ち、業務の経験があることである。なお一部の企業は海外拠点もあることである。

一方弱みは、利益が出ないことには取り組みにくいことである。

(5) 市民団体/NPO/ボランティア

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none">・特定のテーマに絞った機動的な取り組みが可能・柔軟性があり、融通が利く・特定の専門性がある・（支援対象の）外国人の詳細情報が得られる・公的事業の受託や助成金の活用経験がある（一部）	<ul style="list-style-type: none">・小規模で、人材・資金が脆弱・安定性・継続性がない・個人の属人性に左右される

市民団体/NPO/ボランティアの強みは、特定のテーマに絞った機動的な取り組みが可能であり、柔軟性があり、融通が利くことである。また特定の専門性がある、（支援対象の）外国人の詳細情報が得られる、公的事業の受託や助成金の活用経験があること（一部）である。

一方弱みは、小規模で、人材・資金が脆弱、安定性・継続性がない、個人の属人性に左右されることである。

4. 各機関の他機関との連携・支援の可能性

前述1の課題に対し、前述2の対応策を実行するために、前述3で見えた各組織の強みと弱みを踏まえ、どのような連携が望ましいか考察する。

(1) 実践的な日本語習得のための指針の策定と地域での運用

①「自治体/国際交流協会」×「教育機関」

県域全体をカバーし、他機関と連携しつつ、住民に公正な支援を提供できる「自治体(県)／国際交流協会」が、日本語教育を専門的に実施している「教育機関」と協働し、地域での暮らしに必要な実践的な日本語習得のシラバスを設定し、標準カリキュラム策定、教材等を作成する。また、地域の日本語講師(ボランティア含む)に対し、研修を行い、育成指導し、教師の質の底上げを図る。

■ 類似の実施例：「鳥取県国際交流財団」×「鳥取大学」

鳥取県国際交流財団が実施する日本語教室には、鳥取大学の日本語教員が協力している。

②「自治体/国際交流協会」×「市民団体/NPO/ボランティア」

地域の外国人の状況を把握している「自治体(市町村)／国際交流協会」が、(特に空白地域で)日本語習得が必要な外国人に声をかけ、市の施設などを使い、日本語クラスを設定する。それを「市民団体/NPO/ボランティア」が受託し、上記①カリキュラム・教材を使い、研修を受けた講師が実施する。

■ 類似の実施例：「広島市」×「広島県の大学生」

広島市が把握している日本語教室空白地域において、大学で日本語教育を専攻する学生を地域日本語教室のアシスタントとして配置している。

(2) 外国人キーパーソンとの連携

「自治体/国際交流協会」×「市民団体/NPO/ボランティア」

外国人の基本データを持ち、地域の日本語教室やイベントを実施する中で外国人と関係を築ける「自治体(市町村)／国際交流協会」が、特定のテーマに絞った機動的な取り組みができる、かつ外国人の詳細情報を持つ「市民団体/NPO/ボランティア」と協働し、地域の外国人キーパーソンを発掘する。そして特に災害時に、同国人に確実な情報を流してもらえよう協力関係を作る。

■ 類似の実施例：総社市職員、境港市・美作市年度会計職員、鳥取県国際交流財団多文化共生ネットワーク会議

(3) 地域の多文化共生を推進するコーディネーターの配置

「自治体/国際交流協会」×「市民団体/NPO/ボランティア」、「監理団体」「企業」

県域全体をカバーし、公平な施策を実行でき、ある程度の体制・予算がある「自治体(県)／国際交流協会」が、公的事業の受託や助成金の活用などで外国人支援をしてきた「市民団体/NPO/ボランティア」と協働し、外国人とコミュニケーションが可能且つ地域の実情に即した経験を持つ人材をコーディネーターとして発掘する。そして地域住民との交流の機会を作り、多文化共生意識の啓発をしていく。

なお、こうしたコーディネーターはこれまで自治体に登録する国際交流ボランティアが多かった。これまで、企業の中には、勤務時間外の外国人と地域との交流にはあまり積極的に関与しないといところも多かったが、外国人の就業先である「企業」の理解、情報提供、就労日時の調整、移動手段の確保等の対応の有無が外国人の地域イベントへの参加を左右することから、企業が「自治体/国際交流協会」、「市民団体/NPO/ボランティア」、「監理団体」と連携しながら、このコーディネーターの役割を担い、主体的に地域住民との接点を作り、地域での「外国人材受入」「多文化共生」を推進していくことも望まれる。

■ 類似の実施例：島根県外国人サポーター、鳥取県多文化共生サポーター

(4) 外国にルーツを持つ子どもとその保護者に対する支援

「自治体/国際交流協会」×「教育機関」×「市民団体/NPO/ボランティア」)

×広域的な活動を行う団体

県域全体をカバーし、他機関と連携しつつ、住民に公正な支援を提供できる「自治体(県)／国際交流協会」およびが外国人の基本データを持ち、地域の外国人と関係を築ける「自治体(市町村)／国際交流協会」が、特定のテーマに絞った機動的な取り組みができる、かつ柔軟かつ融通の利く「市民団体/NPO/ボランティア」と協働し、支援が必要な外国にルーツを持つ子どもとその保護者を特定し、必要な支援の詳細や実施方法を検討する。それを実施するには、県・市町村を超えた取り組みとなるため、より広域的な活動を行う団体に関わり、オンライン対応などをする必要がある。

(5) 広域での公的支援・連帯の枠組み(プラットフォーム)の構築

「自治体/国際交流協会」×「教育機関」×「監理団体」「企業」

×「市民団体/NPO/ボランティア」) ×広域的な活動を行う団体

県域全体をカバーし、他機関と連携しつつ、住民に公正な支援を提供できる「自治体(県)／国際交流協会」、地域の事業者、市民団体/NPO等とのつながりがある「自治体(市町村)／国際交流協会」、留学生の受入のノウハウ・経験がある「教育機関」、技能実習生の受入のノウハウ・経験がある「監理団体」「企業」が連携して、その情報を集約し、共有する。それを実施するには、県・市町村を超えた取り組みとなるため、より広域的な活動を行う団体に関わる必要がある。

(6) 送出国でのアプローチの支援

「教育機関」「企業」×海外拠点を持つ団体

留学生の受入のノウハウ・経験がある「教育機関」、技能実習生の受入のノウハウ・経験がある「企業」が、ニーズにマッチした的確な人材が地域を目指す流れをつくるため、各国現地で有効な広報・募集を行い、適切な人選を行えるよう海外に拠点をもち団体の支援が必要である。

(7) 帰国後の外国人への継続的なフォローアップ

「教育機関」「企業」×海外拠点を持つ団体

留学生の受入のノウハウ・経験がある「教育機関」、技能実習生の受入のノウハウ・経験がある「企業」が、一度受け入れた外国人を循環して受け入れる仕組みを整えるため、帰国した後もつながりを継続して、フォローアップをしていけるよう海外に拠点をもち団体の支援が必要である。

第5章 今後のJICAの取り組み

前述第4章で整理した中国地方における課題と対応策の内、JICAが強みを生かして中国地方の「外国人材受入」「多文化共生」に貢献できる、また同時に開発途上国の人材育成に資することができる取り組みについて考案する。

1. JICAの強み・弱み

JICAの強み・弱みおよび現在実施している関連事業を、来日前・滞日中・帰国後に分けて、下表のとおり整理する。

表 11 JICAの強み・弱みと実施中の関連事業

	強み	弱み	関連事業
来日前	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外（開発途上国）での相手国政府とのつながりと信頼関係がある、また多くの公官庁と実務レベルで連携がある ○ 現地に活動拠点（在外事務所）がある ○ 現地に人的資源がある（職員、ナショナルスタッフ、企画調査員、専門家、海外協力隊等） ○ 現地において外国人を対象とした、あるいは外国人と協働する事業経験が多い 	<ul style="list-style-type: none"> △ 調査から実施までに時間がかかる 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 研修員受入事業（募集、選考、渡航手続き、来日前オリエンテーション） ➤ 技術協力プロジェクト ➤ 専門家派遣 ➤ 海外協力隊活動 ➤ 草の根支援事業等
滞日中	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内の多分野にわたる公的機関や民間団体との連携がある ○ 活動拠点（国内機関（研修・宿泊施設））がある ○ 各県に国際協力推進員を配置 ○ 職員等途上国経験、語学力のある人材資源がある 	<ul style="list-style-type: none"> △ 現状ではまだ多文化共生の知見・経験が少ない △ 地域に根付いた人的資源がない △ 地域に在住する外国人の情報がない △ 契約・精算手続きが煩雑 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 研修員受入事業（オリエンテーション、研修コースの企画実施、福利厚生） ➤ 開発教育支援事業

	○ 途上国についての知見・ 情報データがある ○ 国内において外国人を対 象とし日本の技術や魅力 を伝える事業経験が多い		
帰 国 後	(来日前と同じ)	△ 帰国者の情報がない	➤ 研修員等受入事業 (フォローアッ プ)

※ 「強み」として財政力もあげられるが、現時点で外国人材受入・多文化共生に関する予算措置が取られているわけではないのでここでは言及しない。

本調査で日本側関係機関は、来日中の日本語教育支援など外国人が地域あるいは学校・職場で適応し、「多文化共生」を推進するための支援に重点を置いている。一方で日本への「外国人材受入」の観点からは、来日前、帰国後の各国現地での対応に困難・限界があることが浮彫りになった。

他方、JICAの海外（開発途上国）での相手国政府との信頼関係や実務レベルでの連携、活動拠点、人的資源、事業経験は他にない大きな強みと言える。また、国内での多分野にわたる公的機関や民間団体との連携による事業経験、日本各地に存在する国内拠点、各県に配置された国際協力推進員を含めた人的資源、また県を超えた広域的な支援が可能な点も優位性が高いと言える。

ただ、現状ではまだ多文化共生にかかる知見・経験が少なく、地域に根付いた人的資源が足りない、また地域に在住する外国人の情報がないため、「自治体/国際交流協会」「市民団体/NPO/ボランティア」など他機関との連携から補わなくてはならない。また、そうした連携にあたり、実施までに時間がかかり、契約・精算手続きが煩雑であることについては改善が必要である。

2. JICA が取り組むべき施策

前述1を踏まえ、今後 JICA が中国地域の「外国人材受入」「多文化共生」のために、他の日本側関係機関の施策と重複しない形で、取り組むべきことを以下のとおり提案する。

(1) 送り出し国でのアプローチの支援

今後中国地方の社会・経済の担い手を外国人にも求め、持続可能な地域を形成していくためには、募集・選考の段階から、的確な人材が中国地方を目指していく流れを作り、外国人本人にも意義あるキャリアパスを提供することが肝要である。

JICA には各国現地での相手国政府とのつながり、各関係省庁と実務レベルの連携がある。現地に活動拠点があり、人的資源もある。また、これまでの事業経験もある。

これらの強みを活かして、JICA が「教育機関」や「企業」を以下のように支援していくことができる。

1) 募集・選考支援

本調査から、留学生の場合は「教育機関」が、技能実習生の場合は「企業」が、来日前の各国現地で適切な募集・選考を行うことが非常に重要であることが明らかになった。

そこで「教育機関」「企業」が各国現地で募集・選考をするにあたり困難がある場合、JICA が関係を構築している相手国の関連省庁（留学生であれば教育関連省、技能実習生であれば労働関連省）を通じて、現地の高校・大学・日本語学校等や、職業紹介所・人材派遣会社・企業などにその募集情報を流し、より広いターゲット層にアプローチし、応募者の母数を拡大する。その際、十分にその「教育機関」「企業」のカリキュラム／仕事内容や募集要項、求める人材像など、さらには地域の魅力について情報提供することで、効率的かつ効果的に募集を支援することが望まれる。

加えて外国人に対し、日本で習得でき、帰国後母国でも役立てることのできる知識や技術を具体的に示し、キャリアパスを提示するセミナー、「教育機関」「企業」とのマッチングを行う留学フェア・業種ごとの事業紹介セミナーなど日本センター⁵³を活用しながら実施することも可能である。

また、「教育機関」「企業」が作成する応募要項やアプリケーションフォームの母語への翻訳、また各国現地での面接場所の提供や母語での通訳といった側面からの支援も求められる。

⁵³日本人材開発センター（通称：日本センター）は、2000年に市場経済移行国における「顔の見える援助」として、またビジネス人材育成と日本との人脈形成の拠点として構想され、現在では、9カ国（カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオス、モンゴル、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、ウクライナ）に10センターが設置されている。

<https://www.jica.go.jp/japancenter/index.html>

これらにより、「教育機関」「企業」は適切な応募者の母数を拡大し、より有効な人選ができるようになる。

なお、ヒアリング結果から一部の「教育機関」「企業」の中には、こうした募集・選考を各国現地で恒常的に実施するために出先機関を設置したいと考え、JICA の支援を要望する声も聞かれた。このような個別のニーズに応えることはもちろん必要であるが、一方でどの「教育機関」「企業」も独自に出先機関を設置できるとは限らない。そのため、外国人の受け入れには、個別の機関への支援に加えて、日本全体で構造的、横断的、継続的な方法を検討する必要がある。日本の関係省庁・機関（法務省・出入国管理庁、厚労省、外務省、国際交流基金、外務省、業界団体に応じた関連省庁）が連携し、外国人受入制度の構築・周知、受入手続きの合理化、現地の日本企業連合会・商工会による業種別の情報提供など、今後日本に必要な外国人材の獲得へ向けた All Japan でのアプローチが求められる。

2) 来日前オリエンテーション支援

来日が決まった外国人に対しては、日本センターのビジネスコース・日本語コース・相互理解促進事業などに参加してもらい、事前の日本語学習の他、日本の社会や生活、さらには地域の魅力、そして各学校や企業のカリキュラム／仕事内容の詳細に加え、日本で仕事を上での基本的なルールや日本人の職業観、倫理・慣行などについて、母語で体系的に学ぶ機会を提供することが望まれる。

また、日本で習得できる知識や技術を詳しく説明し、それにより将来のキャリアプランまで指導することが望ましい。

そうすることで来日後の仕事・生活へのイメージが具体的になり、外国人本人の日本に行くことへの認識が深まり、主体的な地域への関わりや地域への定住への意識にもつながる。

(2) **帰国後の外国人への継続的なフォローアップ**

日本側関係機関が一度時間と労力をかけて確保・育成して帰国した外国人を他の在留資格で再び受け入れる、または帰国した外国人が母国で日本での経験・技術を活かした事業を展開し、それに従事する新たな人材を集め、その育成の一環としてそうした人材に日本での就労経験を積ませるような流れを作ることも考えられる。これにより一度中国地方と関りをもった外国人が将来にわたり、地域と母国を還流し、継続的に地域の社会・経済を支える力となっていくことが期待できる。(現在、草の根技術協力で、岡山県のやすらぎ福祉会が高齢者介護分野において、岡山県で介護事業に従事するベトナム人が帰国後ベトナムでの介護人材となって循環する仕組みを検討している例がある。)

そのためには「教育機関」「企業」が、留学生や技能実習生が帰国した後もつながりを継続し、その後の仕事や生活状況を追跡し、定期的に母語でのフォローアップセミナーを行う機会を作ることが望まれる。

JICA は各国現地での強みを活かし、相手国の行政機関（留学生であれば教育関連省、技能実習生であれば労働関連省）を通じて、こうした「教育機関」「企業」と外国人とのつながりの維持・発展を支援することが可能である。

これにより、外国人の親日感情を維持し、日本への再来の意欲を向上させることもでき、地域と母国を還流する人材の循環型の受入体制を構築することができる。

（3）広域での公的支援・連帯の枠組み（プラットフォーム）を活かした取り組み

中国地方では、比較的外国人が集住する島根県出雲市、岡山県総社市、広島県東広島市、安芸高田市などで多文化共生に関する施策が多く実施されている⁵⁴。また「自治体/国際交流協会」のレベルでは各県国際交流協会間で情報共有をし始め、「市民団体/NPO/ボランティア」のレベルでは「中国5県休眠預金活用事業」において各地の市民団体の多文化共生の取り組みの経験が共有されるなど、少しずつ各機関の連携が見られ始めている。

ただこのような取り組みはあるものの、本調査では、中国地方においては現状、日本側関係機関はそれぞれに単独で、かつ都度対症療法的な対応しているような状況も見受けられ、全体を俯瞰してまた長期的な視野で各機関の役割や活動を調整することが難しいことが課題としてあげられた。

JICA には開発途上国についての豊富な知見・事業経験があり、国内での多分野にわたる公的機関や民間団体との連携による事業経験、各県に配置した国際協力推進員を含めた人的資源があり、県を超えた広域的な視点を持つことに優位性があると言える。また JICA が事務局を担っている「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI⁵⁵）」では全国を対象として外国人労働者への情報提供、相談受付、支援団体のグッドプラクティス共有、フォーラム・勉強会の開催などの機能を有している。JICA はこれらの強みを有効に活用し、中国地方において、広域を支援・連帯する枠組みを構築、あるいは既存のネットワークの再活性化、再構築化に貢献することが望まれる⁵⁶。

具体的には、中国地方における関係機関の間の情報共有の他、これまで途上国を対象として実施してきた研修員受入事業・技術協力プロジェクト・開発教育支援事業などの知見を応用し、以下のような活動をすることも考えられる。

⁵⁴出典：JICA 中国「中国地域自治体多文化共生政策・施策基礎調査報告書」（2021年10月）。
<https://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000046169.html>

⁵⁵「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI⁵⁵）」
<https://jp-mirai.org/jp/>

⁵⁶全国的には、JP-MIRAI の他、出入国在留管理庁の外国人在留支援センター（FRESC）が類似の機能を有している。

<https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/fresc01.html>

1) 情報収集・共有

JP-MIRAI や外国人在留支援センター (FRESC) が持っている中国地方の「外国人材受入」「多文化共生」にかかる情報、日本側関係機関では入手が困難な各国現地から得られる情報、また中国地方で各機関から収集した組織の情報やグッドプラクティスを整理し、中国地方の日本側関係機関に対し、定期的に共有する機会を設けることが望まれる。必要に応じて中国地方から全国的な機関への情報提供を行うことも望まれる。

2) 地域の外国人リーダー・コーディネーター育成研修

研修員受入事業を応用し、中国地方にいる各地域の外国人キーパーソンを対象とした、研修・セミナーなど企画し、母語で実施する。研修員受入事業で培った研修効果を高めるプログラムの構成や講師情報などの知見は、地域の外国人に対しても有効である。特に必要性の高い防災にかかるコースのほか、リーダーシップ、チームビルディングなどのリーダー意識を向上させ、地域に貢献する意欲を育てるコースを実施することが望まれる。

なお、外国人リーダーの育成のほか、地域住民と外国人をつなげるコーディネーターの育成も重要である。すでに「自治体/国際交流協会」などが類似の取り組みを行っている場合には、それらと有機的に連携し、効果を高める工夫が必要であり、海外協力隊現職参加制度や短期研修を活用し、外国人の母国の社会経済事情、教育制度、文化への理解を深める機会を提供することも可能である。

3) 地域住民の多文化共生意識の向上と外国人との交流機会の支援

これまで主に地域の教育機関に対して提供してきた国際協力出前講座を応用し、対象を外国人や地域住民、あるいは企業に広げ、専門家や海外協力隊の他、研修員（留学生）を講師として活用し、異文化理解の講座やイベントなどを企画・実施することが望まれる。こうしたイベントを実施する上では、2) で記載した地域の外国人リーダーやコーディネーターとの連携も求められる。

4) 外国にルーツを持つ子どもとその保護者に対する支援（広域オンライン）

中国地方に散住している外国にルーツを持つ子どもとその保護者に対し、自治体の対応が難しい場合に、JICA が広域でオンラインにより日本語学習の他、教科支援、居場所づくり、また保護者に対してのガイダンス、加えて母語・母文化の理解・保持のため、定期的な講座や研修員（留学生）等を含めた外国人との交流・イベントを企画・実施することが望まれる。これは上記3) の外国人と地域住民との交流機会と併せて実施することも考えられる。

また、外国にルーツを持つ子供とその保護者への直接的な支援のみならず、こうした人々

を支援する教育関係者などへの対応事例、有益な教材・アセスメントツール⁵⁷の提供、教材・ツールを使いこなす能力開発面での支援も重要である。

5) 特定地域における多文化共生プロジェクトの実施

JICA が開発途上国での技術協力プロジェクトを通じ、コミュニティ開発を実施している例⁵⁸を応用し、特定の地域に地域開発の政策アドバイザー・専門家を派遣し、プロジェクト・サイクル・マネジメントの手法などを用いて、「外国人材受入」「多文化共生推進」のグランドデザインを総合的に策定し、地域の多文化共生に向けた支援を行うことが望まれる。対象地域の候補としては、外国人が一定数いるものの、まだ多文化共生プランが未整備である地域や多文化共生マネージャーのいない地域、特定の外国人を多く抱え、送出国での来日前、帰国後の対応を強化する必要がある地域などが考えられる。

なお以下は、本来「自治体/国際交流協会」が実施することが望ましく、外国人が集住する地域では対応が進んでいるものの、外国人が散住する都市部、あるいは外国人が少ない地域では、それを実施する人材を常勤で配置できないなど対応が難しい場合、JICA が広域で対応することにより、各機関に不足する機能を補完することができる。

6) 外国人相談窓口などでの多言語対応への支援

各地域に設置されている外国人相談窓口などにおいて、外国人からの相談内容を母語で把握し、行政・教育・就労・医療・福祉、法律の専門家などへ展開する、あるいは外国人へ不明点を母語で説明する必要がある場合に、多言語での通訳や翻訳が可能な研修監理員や帰国した海外協力隊を紹介することが望まれる。

7) 外国人に対する福利厚生支援

「教育機関」「監理団体」「企業」が留学生や技能実習生を対象とした、地域の魅力を伝える観光バスツアー、文化紹介を実施するにあたり、JICA がこれまで研修員に対して実施してきた経験を共有することも可能である。

⁵⁷ 文部科学省は「外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA」という外国人児童の日本語能力を診断するアセスメントツールを開発しており、研修も各地で実施されている。https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm

⁵⁸JICA の開発途上国におけるコミュニティ開発のアプローチを解説したハンドブック

https://openjicareport.jica.go.jp/340/340/340_000_12079034.html

また、日本の地方創生の事例と開発途上国での実践を結び付けて紹介したハンドブック

https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/ku57pq00001wwbna-att/regional_creation_resources_handbook.pdf

今後、中国地方において外国人はますます増える見込みである。現在は「自治体/国際交流協会」が中心となって「外国人材受入」「多文化共生」の施策に取り組んでいる地域も多いが、将来的には各地域においてさまざまな機関・アクターが多様な施策の担い手となり、それぞれに課題に取り組んでいくことになると考えられる。JICAは各地域のそうした機関・アクターを支援し、担い手を育成する立場で中国地方の「外国人材受入」「多文化共生」関わっていくことが望まれる。

			1. 質問票										2. 現場訪問										備考		
			各関係機関		回答	外国人							計	ヒアリング	見学	外国人								計	
鳥取県	鳥取市	鳥取県庁	自治体	-	○	-	-		-					0	○	-	-	-							0
		鳥取大学	大学	-	○	留学生(大)	ベトナム	1	バングラデシュ	3	インドネシア	1	5	○	-	留学生(大)	ベトナム	1	バングラデシュ	2	インドネシア	1	4		
		公益財団法人 鳥取県国際交流財団 (TPIEF)	国際交流団体	-	○	定住者	ベトナム	1	フィリピン	1				2	○	-	定住者	フィリピン	1	タイ	1	-			2
						-						0	技能実習生	-						0					
			留学生(大)	バングラデシュ	1	その他	1					2			留学生(大)	-								0	
	岩美町	株式会社信勝丸漁業	企業	漁業	○	技能実習生	インドネシア	7	-				7	中止	中止										0
境港市	境港市役所	自治体	-	○	-	-						0	○	-	-	-								0	
	公益財団法人 境港うなばら水産奨学会	監理団体/人派社	-	○	-	-						0	○	-	-	-								0	
	共和産業株式会社	企業	卸・小売業	○	技能実習生	ベトナム	3	-				3	○	-	技能実習生	ベトナム	3	-						3	
島根県	松江市	公益財団法人 しまね国際センター (SIC)	国際交流団体		○								0	○	-										
		はなまる日本語学校	専門学校	-	○								0	○	中止	技人国	タイ	1	-						1
	江津市	GOTO☆ワンハート	市民団体	-	○	技能実習生	ベトナム	1	-				1	○	○	技能実習生	ベトナム	4	-						4
		有限会社 ゴウツクロージング	企業	製造(繊維)	-		技能実習生	ベトナム	1				1	-	中止	技能実習生	ベトナム	2	-						2
		トップソーイング株式会社	企業	-	○	技能実習生	ベトナム	1	-				1	○	○	技能実習生	ベトナム	1	-						1
	出雲市	外国人就労支援研修	JICE	-	-	定住者	ブラジル	7	-				7	-	○	定住者	ブラジル	2	-						2
		出雲市役所	自治体	-	○	-	-						0	○	-	-	-								0
		公益財団法人 しまね国際センター (SIC) サポーター	市民団体	-	○	技能実習生	ベトナム	1	-				1	○	-	技能実習生	ベトナム	2	-						2
	雲南市	一般社団法人 ダイバーシティうなんtoiro	市民団体	-	-	-	-					0	-	-	-	-								0	
	浜田市	島根県立大学	大学	-	○	-	-					0	-	-	-	-									
広島県	安芸高田市	特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会	国際交流団体	-	○	-	-						0	○	中止	技能実習生	ベトナム	3	インドネシア	3	-				6
		広島県庁	自治体	-	○	-	-						0	○	-	-	-								0
		広島文教大学 (岩下康子教授)	大学	-	○	留学生(大)	ネパール	3	インドネシア	1	その他	1	5	○	-	-	-								0
		特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	市民団体	-	○	-	-						0	○	-	-	-								0
	東広島市	東広島市役所	自治体	-	○	-	-						0	○	-	-	-								0
		広島大学	大学	-	○	留学生(大)	ベトナム	18	インドネシア	8	-		26	○	-	-	-								0
		公益財団法人 東広島市教育文化振興事業団	市民団体	-	○	定住者	ブラジル	3	-				3	○	-	定住者	ブラジル	1	-						1
	福山市	福山市役所	自治体	-	○	-	-						0	○	-	-	-								0
		学校法人穴吹学園	専門学校	-	○	留学生(専)	ベトナム	1	タイ	1	-		2	-	-	-	-								0
		ジェー・エム・エス協同組合	監理団体/人派社	-	○	-	-						0	-	-	-	-								0
ツネイシホールディング株式会社		企業	製造(造船)	-		-	-					0	中止	中止	-	-								0	
株式会社グローバルキャリア研究所		監理団体/人派社	-	○	-	-						0	○	-	-	-								0	
	株式会社富士製作	企業		○	技能実習生	フィリピン	2	-				2	○	○	技能実習生	フィリピン	2	-						2	

尾道市	現地連絡調整員	JICE	-	-	定住者	ブラジル	5	インドネシア	2	-	7	-	-	定住者	ブラジル	2	-	-	2																
					定住者(家族)	ブラジル	2				2																								
	尾道市役所	自治体	-	○	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0																
岡山市	現地連絡調整員	JICE	-	-	定住者	フィリピン	1	その他	1	-	2	-	-	定住者	フィリピン	1	-	-	1																
	岡山市役所	自治体	-	○	-	-	-	-	-	-	0	○	-	-	-	-	-	-	0																
	一般財団法人 岡山県国際交流協会	国際交流団体	-	○	定住者	ブラジル	1	フィリピン	1	-	2	○	-	定住者	ブラジル	1	ベトナム	1	-	2															
					技人国	ベトナム	2	-	-	2																									
					留学生(大)	ベトナム	3	バングラデシュ	1	その他	1			5	留学生(大)	ベトナム	1	バングラデシュ	1	-	-	2													
	岡山科学技術専門学校	専門学校	-	○	留学生(専)	ベトナム	3	ネパール	4	-	7	○	中止	留学生(専)	ベトナム	2	インドネシア	1	ミャンマー	1	4														
	NPO法人 メンターネット	市民団体		○	-	-	-	-	-	-	0	○	-	-	-	-	-	-	0																
	オーエヌ工業株式会社	企業	製造(鉄鋼・金属)	○	-	-	-	-	-	-	0	○	中止	技人国	ベトナム	1	-	-	1																
	介護施設みどり乃社	企業	医療・福祉(介護)	○	技能実習生	バングラデシュ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0																
	株式会社ユイアン・コーポレーション	企業	卸・小売業	○	技能実習生	ベトナム	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	0																
美作市	美作市役所	自治体	-	○	-	-	-	-	-	0	○	-	-	-	-	-	-	-	0																
	みまさか商工会	監理団体/人派社	-	○	技人国	ベトナム	1	-	-	1	○	-	技人国	ベトナム	1	-	-	1																	
	総社市	自治体	-	○	-	-	-	-	-	0	○	-	-	-	-	-	-	0																	
倉敷市	倉敷市役所	自治体	-	○	-	-	-	-	0	○	-	-	-	-	-	-	-	0																	
山口県	下関市	下関市役所	自治体	-	○	-	-	-	-	0	○	-	-	-	-	-	-	-	0																
																				NPO法人にほんごコミュニティ	市民団体	-	○	-	-	-	-	0	中止	中止	-	-	-	-	0
																								-	-	-	-	0			-	-	-	-	0
	西山町自治会	その他	-	○	-	-	-	-	-	0	中止	中止	-	-	-	-	-	0																	
	下関食品流通協同組合	監理団体/人派社	-	○	-	-	-	-	-	0	○	中止	-	-	-	-	-	0																	
	山口市	公益財団法人 山口県国際交流協会	国際交流団体	-	○	-	-	-	-	-	0	○	-	-	-	-	-	-	-	0															
		山口市庁	自治体	-	○	-	-	-	-	-	0	○	-	-	-	-	-	-	-	0															
横水ハウス株式会社 山口工場	企業	製造(機械)	○	-	-	-	-	-	-	0	○	中止	技能実習生	ベトナム	2	-	-	2																	

45

99

36

4

45

質問票配付先		外国人		現場訪問/ヒアリング先						
日本側関係機関		外国人		日本側関係機関						
自治体	配布数	回答数	在留資格別	機関別配布箇所数	配布数	回答数	自治体	外国人	日本側関係機関	外国人
自治体	13	13	定住者	6	23	39	自治体	12	定住者	3
国際交流団体	5	5	定住者(家族)	1	2	19	国際交流団体	5	定住者(家族)	0
監理団体/人派社	5	5	技能実習生	9	19	18	監理団体/人派社	4	技能実習生	5
企業	10	8	特別技能	0	0	5	企業	5	特別技能	0
大学	4	4	留学生(大)	5	43	7	大学	3	留学生(大)	3
専門学校	3	3	留学生(専)	2	9	0	専門学校	2	留学生(専)	1
市民団体	7	6	留学生(家族)	0	0	1	市民団体	5	留学生(家族)	0
JICE	3	0	技人国	2	3	6	JICE	0	技人国	1
その他	1	1	技人国(家族)	0	0	4	その他	0	技人国(家族)	0
計	51	45	計	25	99	99	計	36	計	13

その他:ペルー、モンゴル、ナイジェリア

別紙2 ヒアリング日程・対応者一覧

(外国人)

都道府県	所属（紹介元）	在留資格	国籍	性別	年齢・年代	滞日歴	アンケート番号	ヒアリング日時	ヒアリング形態		
鳥取	鳥取大学	留学生	ベトナム	女性	20代	10年未満	留学生No.41	1月25日 11:00-11:30	オンライン	鳥取9件	
	鳥取大学	留学生	インドネシア	女性	40代	10年未満	留学生No.54	1月25日 10:30-11:00	オンライン		
	鳥取大学	留学生	バングラディッシュ	男性	20代	3年未満	留学生No.16	1月25日 11:30-12:00	オンライン		
	鳥取大学	留学生	バングラディッシュ	男性	30代	3年未満	留学生No.14	1月25日 12:00-12:30	オンライン		
	共和産業株式会社	技能実習生	ベトナム	男性	30代	1年	実習生No.16	1月28日 14:00-14:30	オンライン		
	共和産業株式会社	技能実習生	ベトナム	男性	20代	1年	実習生No.17	1月28日 15:00-15:30	オンライン		
	共和産業株式会社	技能実習生	ベトナム	男性	20代	1年	実習生No.18	1月28日 14:30-15:00	オンライン		
	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	定住者	フィリピン	女性	50代	34年	なし	2月22日 14:30-15:00	オンライン		
	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	定住者	タイ	女性	40代	15年	なし	2月28日 11:30-12:00	オンライン		
島根	はなまる日本語学校	技人国	タイ	女性	—	—	なし	1月21日 11:30-12:00	オンライン	島根12件	
	外国人就労定着支援研修	定住者	ブラジル	女性	30代	5年未満	定住者No.10	1月20日 10:30-11:15	オンライン		
	外国人就労定着支援研修	定住者	ブラジル	女性	40代	5年未満	定住者No.2	1月20日 11:15-12:00	オンライン		
	公益財団法人 しまね国際センター（SIC）	技能実習生	ベトナム	女性	20代	3年	技能実習生No.13	1月20日 15:00-16:00	オンライン		
	公益財団法人 しまね国際センター（SIC）	技能実習生	ベトナム	男性	20代	3年	なし	1月20日 16:30-17:30	オンライン		
	有限会社 ゴウツクロージング	技能実習生	ベトナム	女性	30代	3年	技能実習生No.8	1月22日 18:00-18:30	オンライン		
	有限会社 ゴウツクロージング	技能実習生	ベトナム	女性	20代	1年	なし	1月22日 18:30-19:00	オンライン		
	GOTO☆ワンハート	技能実習生	ベトナム	女性	20代	1年	なし	1月23日 10:20-10:40	オンライン		
	GOTO☆ワンハート	技能実習生	ベトナム	女性	20代	1年	なし	1月23日 10:40-11:00	オンライン		
	GOTO☆ワンハート	技能実習生	ベトナム	女性	24歳	3年	技能実習生No.9	1月23日 11:00-11:20	オンライン		
	トップソーイング株式会社	技能実習生	ベトナム	女性	32歳	5年未満	技能実習生No.10	1月23日 10:00-10:20	オンライン		
	GOTO☆ワンハート	技人国	ベトナム	女性	29歳	5年未満	なし	1月23日 11:20-11:40	オンライン		
広島	特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会／安	技能実習生	インドネシア	女性	20代	1年半	なし	2月6日 13:00-13:30	オンライン	広島12件	
	特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会／安	技能実習生	インドネシア	女性	20代	1年	なし	2月6日 13:30-14:00	オンライン		
	特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会／安	技能実習生	インドネシア	女性	20代	1年	なし	2月6日 14:00-14:30	オンライン		
	特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会／安	技能実習生	ベトナム	男性	20代	3年	なし	2月6日	14:30-15:00		オンライン
	特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会／安	技能実習生	ベトナム	男性	20代	2年半	なし				
	特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会／安	技能実習生	ベトナム	男性	20代	3年	なし	2月6日	9:00-10:00		オンライン
	現地連絡調整員	定住者	ブラジル	男性	40代	8年	定住者No.25				
	現地連絡調整員	定住者	ブラジル	女性	30代	8年	定住者No.26	2月6日			
	公益財団法人 東広島市教育文化振興事業団	定住者	ブラジル	男性	20代	3年	定住者No.13	2月6日 10:00-10:30	オンライン		
	現地連絡調整員	定住者	フィリピン	女性	40歳	5年	なし	2月6日 16:30-17:15	オンライン		
	株式会社富士製作	技能実習生	フィリピン	男性	29歳	4年	なし	3月2日 13:30-14:30	対面		
	株式会社富士製作	技能実習生	フィリピン	男性	26歳	4年	なし	3月2日 13:30-14:30	対面		
岡山	一般財団法人 岡山県国際交流協会	定住者	ベトナム	男性	20代	8年	定住者No.4	1月29日 10:30-11:00	オンライン	岡山12件	
	一般財団法人 岡山県国際交流協会	留学生	バングラディッシュ	男性	21歳	19年	留学生No.39	1月31日 13:30-13:45	オンライン		
	一般財団法人 岡山県国際交流協会	定住者	ベトナム	女性	20代	5年	定住者No.6	2月2日 17:00-17:30	オンライン		
	みまさか商工会	定住者	ベトナム	女性	20代	5年	定住者No.8	2月2日 14:30-14:45	オンライン		

別紙2 ヒアリング日程・対応者一覧

(外国人)

岡山	オーエヌ工業株式会社	定住者	ベトナム	男性	20代	5年	なし	2月2日	18:30-19:00	オンライン	岡山10件
	岡山科学技術専門学校	留学生	インドネシア	男性	27歳	4年	なし	2月3日	14:40-15:10	オンライン	
	岡山科学技術専門学校	留学生	ミャンマー	男性	23歳	4年	なし	2月3日	15:15-15:45	オンライン	
	岡山科学技術専門学校	留学生	ベトナム	男性	20代	4年	留学生No.4	2月3日	16:45-17:15	オンライン	
	岡山科学技術専門学校	留学生	ベトナム	男性	20代	6年	留学生No.11	2月3日	16:10-16:40	オンライン	
	一般財団法人 岡山県国際交流協会	定住者	ブラジル	女性	50代	18年	定住者No.5	2月4日	18:15-18:45	オンライン	
山口	積水ハウス株式会社 山口工場	技能実習生	ベトナム	男性	20代	2年	なし	3月7日	15:15-15:45	オンライン	山口2件
	積水ハウス株式会社 山口工場	技能実習生	ベトナム	男性	20代	2年	なし	3月7日	15:45-16:15	オンライン	

県	市	組織名	部署	ヒアリング日時		ヒアリング形態
鳥取県	鳥取市	鳥取県	商工労働部雇用人材局雇用政策課 障がい者・外国人就労支援室	1月18日	14:30-15:30	オンライン
			交流人口拡大本部観光交流局交流推進課 多文化共生・旅券担当			
		鳥取大学	国際交流センター	1月25日	9:30-10:30	
			学生部国際交流課 学生部国際交流課学生交流係			
		公益財団法人 鳥取県国際交流財団 (TPIEF)	事務局	1月28日	11:00-12:00	
	境港市	境港市	産業部水産商工課経済交流係	1月25日	14:00-15:00	
		公益財団法人 境港うなばら水産奨学会	監理団体担当	1月28日	15:30-16:30	
		共和産業株式会社	総務部	1月28日	13:00-14:00	
	島根県	松江市	公益財団法人 しまね国際センター (SIC)	多文化共生推進課	1月20日	13:00-14:00
江津市		はなまる日本語学校		1月21日	11:00-11:30	オンライン
		GOTO☆ワンハート		1月23日	11:45-12:45	オンライン
		トップソーイング株式会社	島根江津縫製工場	1月21日	14:00-15:00	オンライン
出雲市		出雲市	総合政策部 政策企画課 文化国際室	1月19日	16:00-17:00	オンライン
		公益財団法人 しまね国際センター (SIC)		1月20日	18:00-19:00	対面
広島県	安芸高田市	特定非営利活動法人 安芸高田市国際交流協会/ 安芸高田市多文化共生センターきらり	事務局	2月4日	11:00-12:00	オンライン
	広島市	広島県	地域政策局国際課	2月7日	14:00-15:00	オンライン
		広島文教大学	人間科学部 グローバルコミュニケーション学科	2月7日	17:00-18:00	オンライン
		特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター		2月28日	16:00-17:00	対面
		東広島市	生活環境部市民生活課国際交流係	1月27日	9:30-10:30	オンライン

(日本側関係機関)

	東広島市	広島大学	国際室国際部グローバル化推進グループ	1月26日	10:00-11:00	オンライン
		公益財団法人 東広島市教育文化振興事業団		1月27日	11:00-12:00	オンライン
	福山市	福山市	市民局市民部市民生活課	1月26日	14:00-15:00	オンライン
		株式会社グローバルキャリア研究所		2月4日	14:00-15:00	オンライン
		株式会社富士製作		3月2日	14:30-15:30	対面
岡山県	岡山市	岡山市	市民協働局市民協働部 国際課	2月1日	10:00-11:00	オンライン
		一般財団法人 岡山県国際交流協会	事務局 企画情報課	2月1日	10:00-11:00	オンライン
		岡山科学技術専門学校	国際課	2月3日	13:30-14:30	オンライン
		NPO法人メンターネット		2月1日	14:00-15:00	オンライン
		オーエヌ工業株式会社	管理本部 総務部	2月3日	10:00-11:00	オンライン
	美作市	美作市	企画振興部営業課	2月2日	11:00-12:00	オンライン
		みまさか商工会	支援2課	2月2日	13:30-14:30	オンライン
	総社市	総社市	市民生活部人権・まちづくり課国際交流推進係	2月4日	9:00-10:00	オンライン
	倉敷市	倉敷市	文化観光部国際課	2月7日	10:00-11:00	オンライン
	山口県	下関市	下関市	総合政策部国際課多文化共生推進室	1月31日	10:00-11:00
下関食品流通協同組合			事務局	2月1日	10:00-11:00	オンライン
山口市		公益財団法人 山口県国際交流協会		2月1日	14:00-15:00	オンライン
		山口県	労働政策課 雇用・労働企画班 観光スポーツ文化部 国際課	2月2日	14:00-15:00	オンライン
		積水ハウス株式会社 山口工場	総務部 管理組合 トータルネットワーク	3月7日	14:00-15:00	オンライン

(ヒアリング用) 定住者向け

ID : No.

1	あなたの名前は？
2	あなたの国籍は？
3	あなたの性別は？
4	あなたの年齢は？
5	あなたの在留資格は何ですか？
6	あなたと一緒に住んでいる家族がいますか？
7	「いる」の場合、あなた以外の家族を教えてください。(続柄と男女、年齢を教えてください) ➡テキスト形式
8	あなたは何年日本に住んでいますか？
9	あなたが今住んでいる市(町)はどこですか？
10	あなたが今住んでいる市(町)に何年住んでいますか？
11	あなたの職種は何ですか？
12	あなたが仕事をしている場合、業種は次のうちどれですか？
13	あなたが仕事をしている場合、雇用期間に期限はありますか？
14	あなたが過去に住んだことがある県を教えてください。
15	あなたは今後、日本に住み続けたいですか？
16	「はい」の場合、理由を教えてください。(複数選択可)
17	「いいえ」の場合、理由を教えてください。(複数選択可)
18	あなたは今後、今住んでいる市(町)に住み続けたいですか？

19	「はい」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)										
20	「いいえ」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)										
21	あなたが日本に住み続けるために必要な条件は何ですか？最も重要なものは 1, 2 番目に重要なものは 2, 3 番目に重要なものは 3 にチェックしてください。										
	私または家族が働き続ける場所があると	より良い就職先があること	私または家族が日本で進学できること	仲の良い友達がいること	地域の人たちと交流できること	周りの日本人が親切なこと	市役所や会社で通訳をしてくれること	日本語を勉強できること	交通・通勤・通学・ショッピングが便利なこと	子育てについて相談できる場所があること	その他具体的に教えてください
22	21 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。										
23	あなたが日本に住み続けるために、改善されないと困ることは何ですか？										
24	あなたが働いている場合、今勤めている会社で今後も続けて働きたいですか？										
25	はいの場合、どれくらいの期間、働きたいですか？										
26	「はい」の場合、最も重要な理由は何ですか？最も重要なものは 1, 2 番目に重要なものは 2, 3 番目に重要なものは 3 にチェックしてください。										
	給料がよいから	上司が親切だから	同僚が親切だから	同じ国の人がいるから	友達がいるから	仕事の内容が好きだから	自宅から近いから	自分が会社に貢献できているから	テレワークが出来るから	その他具体的に教えてください	
27	26 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。										
28	「いいえ」の場合、最も重要な理由は何ですか？最も重要なものは 1, 2 番目に重要なものは 2, 3 番目に重要なものは 3 にチェックしてください。										
	給料がよくないから	上司が親切ではないから	同僚が親切ではないから	同じ国の人がないから	友達がないから	仕事の内容が好きではないから	自宅から遠いから	自分が会社に貢献できていないから	テレワークが出来ないから	その他具体的に教えてください	

29	28 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。								
30	あなたが今の会社で働き続けるために、改善されないと困ることは何ですか？								
31	あなたは日本語を学んでいますか？								
32	「はい」の場合、日本語の勉強の主催者は誰ですか？（複数回答可）								
33	「はい」の場合、1 週間で何時間学んでいますか？1 週間で学ぶ時間数（数字）を教えてください。								
34	「いいえ」の場合、何故ですか？（複数回答可）								
35	家族がいる場合、家庭では何語を使って話をしますか？								
36	家族がいる場合、家庭でのコミュニケーションで言語の問題はありますか？								
37	「はい」の場合、どのような問題ですか？（複数回答可）								
38	あなたが生活上困っていることがある場合、誰に相談しますか？（複数回答可）								
39	同じ国籍や外国人の友人、同僚の中で、将来自分もこうなりたいと思う人はいますか。								
40	39 が「はい」の場合、どんな人が教えて下さい。								
41	あなたには、学齢期の子供がいますか？または過去にいましたか？								
42	「今、いる」または「かつて、いた」場合、教育のことで困っている、または困っていたことはありますか？								
43	「はい」の場合、どんなことで困っていますか？または困っていましたか？最も困っているもの（困っていたもの）は 1, 2 番目に困っていることは 2, 3 番目に困っているものは 3 にチェックしてください。								
	日本の学校に進学させたいが子供の日本語が不安	日本の教育のシステムがわからない	進学先の情報が無い	学校の先生からの連絡内容がわからない	教育について相談する人がいない	その他（具体的な内容を書いて下さい）			

44	43で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。				
45	あなたが学齢期の子供の教育のことで困っている、または困っていた場合、誰に相談しますか？または相談しましたか？（複数回答可）				
46	あなたには、就職をしたい子供がいますか？または過去にいましたか？				
47	「今、いる」または「かつて、いた」場合、就職のことで困っている、または困っていたことはありますか？				
48	「はい」の場合、どんなことで困っていますか？または困っていましたか？最も困っているもの（困っていたもの）は1, 2番目に困っていることは2, 3番目に困っているものは3にチェックしてください。				
	就職先の情報が ない	よい就職先が 見つからない	就職について 相談する人が いない	子供が就職し ながらない	子供が就職し たいところが、 自分の意見と 違う
49	48で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。				
50	あなたが子供の就職のことで困っている、または困っていた場合、誰に相談しますか？または相談しましたか？（複数回答可）				
51	あなたは、勤めている会社内や地域での活動など、何か参加しているイベント、取り組みはありますか？				
52	「はい」の場合、それは何ですか？（複数回答可）				
53	「はい」でも「いいえ」でも、今後、どのようなものだったら参加したいと思いますか？（複数回答可）				
54	「はい」でも「いいえ」でも、参加しない理由は何ですか？				
55	あなたが日本に住むことに決めた理由（日本を選んだ理由）を教えてください。（複数回答可）				
56	来日前と来日してからで一番ギャップが大きくてショックを受けたことは何ですか？最もギャップが大きかったものに1, 2番目に2, 3番目に3にチェックしてください。				

別添 1 - 1 質問票 (外国人 3 種)

	会社の仕事 内容が思っ ていたものと 違う	日本の生活 習慣が思っ ていたものと 違う	日本の生活 上のルール が思っていた ものと違う	会社のマナ ーやルール が思っていた ものと違う	地域の人た ちとの関係 が思っていた より難しい	日本語が思 っていたより 難しい	給料が思っ たより安い	IT 環境が 整っていない	その他 (具 体的内容を 書いて下さ い)
57	56 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。								
58	来日前の日本の労働環境・条件の情報は十分でしたか？								
59	「はい」の場合、何が役に立ちましたか？ (複数回答可)								
60	「いいえ」の場合、何の情報が不十分でしたか？ (複数回答可)								
61	来日前の日本の生活環境に関する情報は十分でしたか？								
62	「はい」の場合、何が役に立ちましたか？ (複数回答可)								
63	「いいえ」の場合、何の情報が不十分でしたか？ (複数回答可)								

(ヒアリング用) 技能実習生向け

No.

1	あなたの名前は？							
2	あなたの国籍は？							
3	あなたの性別は？							
4	あなたの年齢は？							
5	あなたの在留資格は何ですか？							
6	あなたは何年日本に住んでいますか？							
7	あなたが今住んでいる市（町）はどこですか？							
8	あなたが今住んでいる市（町）に何年住んでいますか？							
9	あなたの職種は何ですか？							
10	業種は次のうちどれですか？							
11	雇用期間に期限はありますか？							
12	あなたが過去に住んだことがある県を教えてください。							
13	あなたの今回の来日は何回目ですか？							
14	あなたは将来、再度、仕事で日本に来たいですか？							
15	「はい」の場合、最も重要な理由は 1, 2 番目に重要な理由は 2, 3 番目に重要な理由は 3 にチェックしてください。							
	日本は住みや すいから	日本は働きや すいから	日本は給料が よいから	将来日本に永 住したいから	日本に親戚が いるから	日本に友達が いるから	日本人が親切 だから	その他具体的 に教えてください
16	15 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。							

28	27で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。										
29	「いいえ」の場合、最も重要な理由は1, 2番目に重要な理由は2, 3番目に重要な理由は3にチェックしてください。										
	給料がよ くないから	上司が親 切ではな いから	同僚が親 切ではな いから	同じ国の 人がいな いから	友達が ないから	仕事の 内容が 好きで はない から	仕事で ス テッ プアッ プが 出来 ない から	自分の 能力を 正しく 評価し てくれ ない から	自分が 会社に 貢献し てい ない から	テレワ ークが 出来な いから	その他具 体的に 教え てくだ さい
30	29で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。										
31	あなたが今の会社で働き続けるために、改善されないと困ることは何ですか？										
32	あなたは日本語を学んでいますか？										
33	「はい」の場合、日本語の勉強の主催者は誰ですか？（複数回答可）										
34	「はい」の場合、1週間で何時間学んでいますか？1週間で学ぶ時間数（数字）を教えてください。										
35	「いいえ」の場合、何故ですか？（複数回答可）										
36	あなたが生活上困っていることがある場合、誰に相談しますか？（複数回答可）										
37	同じ国籍や外国人の友人、同僚の中で、将来自分もこうなりたいと思う人はいますか。										
38	「はい」の場合、どんな人が教えて下さい。										
39	あなたは、会社内や地域での活動など、何か参加しているイベント、取り組みはありますか？										
40	「はい」の場合、それは何ですか？（複数回答可）										
41	「はい」でも「いいえ」でも、今後、どのようなものだったら参加したいと思いますか？（複数回答可）										
42	「はい」でも「いいえ」でも、参加しない理由は何ですか？										
43	あなたが日本で働くことに決めた理由（日本を選んだ理由）を教えてください。（複数回答可）										

来日前と来日してからでギャップが大きくてショックを受けたことは何ですか？最もギャップが大きかったことは 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。									
44	会社の仕事 内容が思っ ていたものと 違う	日本の生活 習慣が思っ ていたものと 違う	日本の生活 上のルール が思っていた ものと違う	会社のマナ ーやルール が思っていた ものと違う	上司や同僚 との関係が 思っていたよ り難しい	日本語が思 っていたより 難しい	給料が思っ たより安い	IT 環境が 整っていない	その他 (具 体的内容を 書いて下さ い)
45	44 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。								
46	来日前の日本に関する労働環境・条件の情報は十分でしたか？								
「はい」の場合、役に立った情報は何か？最も役に立った情報は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。									
47	日本の労働事情につ いて	職場でのマナー	自分が勤める会社の具 体的な労働条件	自分が勤める会社の上 司や同僚の情報	その他 (具体的内容を 書いて下さい)				
48	47 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。								
「いいえ」の場合、不十分だった情報は何か？最も不十分だった情報は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。									
49	日本の労働事情につ いて	職場でのマナー	自分が勤める会社の具 体的な労働条件	自分が勤める会社の上 司や同僚の情報	その他 (具体的内容を 書いて下さい)				
50	49 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。								
51	来日前の日本に関する生活環境面での情報は十分でしたか？								
「はい」の場合、役に立った情報は何か？最も役に立った情報は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。									
52	日本の気候	日本の生活マ ナー	日本人の文化	日本人の性質	日本の食事事 情	生活上、日本 で手に入るも の、入らないも の	自分が住む地 域の生活に関 する情報	その他 (具体 的内容を書い て下さい)	
53	52 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。								
「いいえ」の場合、不十分だった情報は何か？最も不十分だった情報は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。									
54	日本の気候	日本の生活マ ナー	日本人の文化	日本人の性質	日本の食事事 情	生活上、日本 で手に入るも の	自分が住む地 域の生活に関 する情報	その他 (具体 的内容を書い	

別添 1 - 1 質問票 (外国人 3 種)

					の、入らないも の	する情報	て下さい)
55	54 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。						
56	送出し機関に対して要望があれば書いて下さい。						
57	今の任期が終わった後、どうしたいですか？						
58	帰国後にやりたい仕事は何ですか？（複数選択可）						
59	理由を教えてください。						
60	帰国後に日本で働いていた会社（経営者、上司、同僚）と繋がりを持ちたいですか？						
61	「はい」の場合、理由を教えてください。（複数回答可）						
62	「いいえ」の場合、理由を教えてください。（複数回答可）						
63	帰国後に今度外国で働きたいという人に日本を勧めますか？						
64	「勧める」の場合、理由を教えてください。（複数回答可）						
65	「勧めない」の場合、理由を教えてください。（複数回答可）						

(ヒアリング用) 留学生向け

ID : No.

1	あなたの名前は？							
2	あなたの国籍は？							
3	あなたの性別は？							
4	あなたの年齢は？							
5	あなたの在留資格は何ですか？							
6	あなたと一緒に住んでいる家族がいますか？							
7	「いる」の場合、あなた以外の家族を教えてください。(続柄と男女、年齢を教えてください) ➡テキスト形式							
8	あなたは何日に住んでいますか？							
9	あなたが今住んでいる市(町)はどこですか？							
10	あなたが今住んでいる市(町)に何年住んでいますか？							
11	あなたが通う学校の種類は何ですか？							
12	あなたはアルバイトをしていますか？							
13	「はい」の場合、業種は次のうちどれですか？							
14	あなたが過去に住んだことがある県を教えてください。							
15	あなたの今回の来日は何回目ですか？							
16	あなたは将来日本に住みたいですか？							
17	「はい」の場合、最も重要な理由(判断材料)は1, 2番目に重要な理由は2, 3番目に重要な理由は3にチェックしてください。							
	日本に長く住んでいて、住みやすいから	日本で進学したいから	日本で就職したいから	日本に家族がいるから	日本に親戚がいるから	日本に友達がいるから	日本人が親切だから	その他具体的に教えてください

18	17 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。									
19	「いいえ」の場合、最も重要な理由（判断材料）は 1, 2 番目に重要な理由は 2, 3 番目に重要な理由は 3 にチェックしてください。									
	日本より母国の方が住みやすいから	母国で進学したいから	母国で就職したいから	第三国で進学または就職したいから	日本に家族がいないから	日本に親戚がいないから	日本に友達がいないから	日本人は親切ではないから	その他具体的に教えてください	
20	19 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。									
21	あなたは将来、日本に住む場合、今住んでいる市（町）に住み続けたいですか？									
22	「はい」の場合、理由を教えてください。（複数回答可）									
23	「いいえ」の場合、理由を教えてください。（複数回答可）									
24	あなたが将来、日本に住むために必要な、最も重要な条件は何ですか？最も重要な条件は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。									
	学校で学んだ知識を活かせる就職先があること	学校で学んだことでも、就職先があること	進学したい学校があること	仲の良い友達がいること	地域の人たちと交流できること	周りの日本人が親切なこと	交通・通勤・通学・ショッピングが便利なこと	日本語を勉強できること	その他具体的に教えてください	
25	24 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。									
26	あなたが日本に住むために、改善されないと困ることは何ですか？									
27	あなたは将来、日本に住む場合、今アルバイトをしている会社で働きたいですか？									
28	「はい」の場合、最も重要な理由は何ですか？最も重要な条件は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。									
	給料がよいから	上司が親切だから	同僚が親切だから	同じ国の人がいるから	友達がいるから	仕事の内容が好きだから	仕事でステップアップが出来るから	自分の能力を正しく評価してくれるから	自分が会社で貢献できているから	テレワークが出来るから

29	28で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。										
30	「いいえ」の場合、最も重要な理由は何ですか？最も重要な条件は1, 2番目は2, 3番目は3にチェックしてください。										
	給料がよ くないから	上司が親 切ではな いから	同僚が親 切ではな いから	同じ国の 人がいな いから	友達が いないから	仕事の 内容が 好きで はない から	仕事で ス テッ プ ア ッ プ が 出 来 な い から	自分 の 能 力 を 正 し く 評 価 し て く れ な い から	自分 が 会 社 に 貢 献 し て く れ な い から	テレ ワ ー ク が 出 来 な い から	その 他 具 体 的 に 教 え て く だ さ い
31	30で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。										
32	あなたが今の会社で働くために、改善されないと困ることは何ですか？										
33	あなたは日本で就職した場合、1つの会社でどれくらいの期間、働きたいですか？										
34	あなたは日本語を学んでいますか？										
35	「はい」の場合、日本語の勉強の主催者は誰ですか？（複数回答可）										
36	「はい」の場合、1週間で何時間学んでいますか？1週間で学ぶ時間数（数字）を教えてください。										
37	「いいえ」の場合、何故ですか？（複数回答可）										
38	あなたが生活上困っていることがある場合、誰に相談しますか？（複数回答可）										
39	同じ国籍や外国人の友人、同僚の中で、将来自分もこうなりたいと思う人はいますか。										
40	39が「はい」の場合、どんな人が教えて下さい。										
41	あなたには、学齢期の子供がいますか？または過去にいましたか？										
42	「今、いる」または「かつて、いた」場合、教育のことで困っている、または困っていたことはありますか？										
43	「はい」の場合、どんなことで困っていますか？または困っていましたか？最も困っているもの（困っていたもの）は1, 2番目に困っていることは2, 3番目に困っているものは3にチェックしてください。										

別添 1 - 1 質問票 (外国人 3 種)

	日本の学校に進学 させたいが子供の日 本語が不安	日本の教育のシステ ムがわからない	進学先の情報がな い	学校の先生からの 連絡内容がわからな い	教育について相談す る人がいない	その他 (具体的内 容を書いて下さい)
44	43 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。					
45	あなたが学齢期の子供の教育のことで困っている、または困っていた場合、誰に相談しますか？または相談しましたか？ (複数回答可)					
46	あなたには、就職をしたい子供がいますか？または過去にいましたか？					
47	「今、いる」または「かつて、いた」場合、就職のことで困っている、または困っていたことはありますか？					
48	「はい」の場合、どんなことで困っていますか？または困っていましたか？最も困っているもの (困っていたもの) は 1, 2 番目に困っていることは 2, 3 番目に困っているものは 3 にチェックしてください。					
	就職先の情報がな い	よい就職先が見つか らない	就職について相談す る人がいない	子供が就職したがる ない	子供が就職したいと ころが、自分の意見 と違う	その他 (具体的内 容を書いて下さい)
49	48 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。					
50	あなたが子供の就職のことで困っている、または困っていた場合、誰に相談しますか？または相談しましたか？ (複数回答可)					
51	あなたは、学校や地域、アルバイト会社での活動など、何か参加しているイベント、取り組みはありますか？ はい					
52	「はい」の場合、それは何ですか？ (複数回答可)					
53	「はい」でも「いいえ」でも、今後、どのようなものだったら参加したいと思いますか？ (複数回答可)					
54	「はい」でも「いいえ」でも、参加しない理由は何ですか？					
55	あなたが日本に進学することに決めた理由 (日本を選んだ理由) は何ですか？最も重要な理由は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。					
	日本に親戚や友人がい るから	日本文化に興味があっ たから	日本人と働きたいから	日本は給料が高いため 将来就職したいと思っ たから	その他 (具体的内容を 書いて下さい)	

56	55 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。						
57	あなたが今の学校に進学することを決めた理由は何ですか？最も重要な理由は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。						
	自分が学びたいことを勉強できる	学校がある地域に興味があった	日本で就職しやすいから	友人が行っているから	先輩から勧められた	その他 (具体的な内容を書いて下さい)	
58	57 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。						
59	来日前と来日してからでギャップが大きくてショックを受けたことは何ですか？最もギャップが大きかったことは 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。						
	学校の勉強内容が思っていたものと違う	日本の生活習慣が思っていたものと違う	日本の生活上のルールが思っていたものと違う	会社のマナーやルールが思っていたものと違う	地域の人たちとの関係が思っていたより難しい	日本語が思っていたより難しい	IT 環境が整っていない
60	59 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。						
61	あなたは日本の学校に関する情報はどこで入手しましたか？ (複数回答可)						
62	来日前の日本に関する生活環境面での情報は十分でしたか？						
63	あなたは日本の生活に関する情報は主に、誰から得ましたか？ (複数回答可)						
64	「はい」の場合、役に立った情報は何ですか？最も役に立った情報は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。						
	日本の気候	日本の生活マナー	日本人の文化	日本人の性質	日本の食事情	生活上、日本で手に入るもの、入らないもの	自分が住む地域の生活に関する情報
65	64 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。						
66	「いいえ」の場合、不十分だった情報は何ですか？最も不十分だった情報は 1, 2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。						

別添 1 - 1 質問票 (外国人 3 種)

	日本の気候	日本の生活 マナー	日本人の文 化	日本人の性 質	日本の食事 事情	生活上、日 本で手に入る もの、入らな いもの	自分が住む 地域の生活 に関する情報	その他 (具 体的内容を 書いて下さ い)
67	66で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。							
68	卒業後の進路を教えてください。							
69	帰国後して就職したい場合、やりたい仕事は何ですか？(複数回答可)							
70	理由を教えてください。							
71	日本で就職する場合、やりたい仕事は何ですか？(複数回答可)							
72	理由を教えてください。							
73	帰国後に日本でアルバイトをしていた会社(経営者、上司、同僚)と繋がりをもちたいですか？							
74	「はい」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)							
75	「いいえ」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)							
76	帰国後に今度外国で働きたいという人に日本を勧めますか？							
77	「勧める」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)							
78	「勧めない」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)							

自治体、国際交流協会の皆様

これは独立行政法人国際協力機構（JICA）中国センターが実施する、中国地方における外国人受入・多文化共生に関する質問です。

JICA 中国センターは中国地方における地域の発展および多文化共生の推進と、中国地方に在住する外国人材の活躍を目指し、今後の取り組み方を検討しております。

そのため、外国人材に関わる皆様の率直なご意見をお聞かせいただきたく、ご協力よろしくお願い申し上げます。

1 貴自治体/国際交流協会に関する質問

(1) 貴自治体/国際交流協会名を教えてください。

(2) 多文化共生、外国人住民施策を担当する部署を教えてください。

(3) 多文化共生、外国人住民施策を手掛ける専門人員数を教えてください。

2 外国人への支援および外国人の意識に関する質問

(1) 貴自治体または国際交流協会にて、外国人住民に対して実施している支援内容は何ですか？

(複数回答可)

- 多言語・やさしい日本語による行政・生活情報の提供
- 生活相談窓口の設置
- 地域の外国人住民を相談員とする取組
- 日本語教育の推進
- 生活オリエンテーションの実施
- 継続的な日本社会に関する情報提供
- 就学に関する多言語による情報提供・就学案内
- 外国人児童への日本語の学習支援
- 地域ぐるみの取り組みの促進
- 不就学の子供への対応
- 外国人の就業支援
- 外国人の起業支援
- 外国人に関する防災対策推進
- 医療機関における多言語対応
- 子供、子育て、福祉サービス提供の多言語化
- 外国人住民への居住支援
- 住宅入居後のオリエンテーション実施

- 外国人住民集住団地等における相談窓口設置
- 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発
- 多文化共生の場づくり
- 多文化共生をテーマにした交流イベントの開催
- キーパーソン・ネットワーク・自助組織等の支援
- 外国人住民の地域社会への参画促進
- 地域社会に貢献する外国人住民の表彰
- 留学生の就職促進
- その他（具体的に記載ください）

（2）貴自治体または国際交流協会にて、外国人住民に対して実施したいが出来てない支援内容は何ですか？（複数回答可）

- 多言語・やさしい日本語による行政・生活情報の提供
- 生活相談窓口の設置
- 地域の外国人住民を相談員とする取組
- 日本語教育の推進
- 生活オリエンテーションの実施
- 継続的な日本社会に関する情報提供
- 就学に関する多言語による情報提供・就学案内
- 外国人児童への日本語の学習支援
- 地域ぐるみの取り組みの促進
- 不就学の子供への対応
- 外国人の就業支援
- 外国人の起業支援
- 外国人に関する防災対策推進
- 医療機関における多言語対応
- 子供、子育て、福祉サービス提供の多言語化
- 外国人住民への居住支援
- 住宅入居後のオリエンテーション実施
- 外国人住民集住団地等における相談窓口設置
- 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発
- 多文化共生の場づくり
- 多文化共生をテーマにした交流イベントの開催
- キーパーソン・ネットワーク・自助組織等の支援
- 外国人住民の地域社会への参画促進
- 地域社会に貢献する外国人住民の表彰

- 留学生の就職促進
- その他（具体的に記載ください）

(3) 外国人住民に改善を期待したいことは何ですか？（複数回答可）

- 生活上のルールを知り守ってほしい
- 市役所や国際交流協会のイベントに積極的に参加してほしい
- 子どもの教育について学校や役所、協会に相談してほしい
- 日本語を勉強してほしい
- 地域の外国人と日本人との橋渡し役をしてほしい
- 自治会活動やボランティアなど、地域に貢献してほしい
- その他（具体的に記載ください）

- 特になし

3 貴自治体/国際交流協会が他のリソースに関わってほしい事項に関する質問

※「リソース」の定義は、当質問票の最後に記載あります。

(1) 外国人住民への日本語教育の推進・実施に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- 企業
- 教育機関
- 市民団体、NPO、ボランティア団体
- 自治会・地縁組織
- 監理団体・派遣会社等
- 海外の送出し機関
- 入管庁
- JICA
- その他（具体的に記載ください）

- 特になし
- わからない

(2) 外国人住民の生活オリエンテーションや日本社会の情報提供に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- 企業
- 教育機関
- 市民団体、NPO、ボランティア団体
- 自治会・地縁組織
- 監理団体・派遣会社等
- 海外の送出し機関

入管庁 JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

(3) 外国人児童・生徒の教育支援に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業 教育機関

市民団体、NPO、ボランティア団体 自治会・地縁組織

監理団体・派遣会社等 海外の送出し機関

入管庁 JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

(4) 外国人住民の就業・起業支援に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業 教育機関

市民団体、NPO、ボランティア団体 自治会・地縁組織

監理団体・派遣会社等 海外の送出し機関

入管庁 JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

(5) 外国人住民の防災対策推進に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業 教育機関

市民団体、NPO、ボランティア団体 自治会・地縁組織

監理団体・派遣会社等 海外の送出し機関

入管庁 JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

(6) 外国人住民への医療・保健サービスの強化（多言語対応など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企業 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- 特になし わからない

(7) 外国人住民への子ども・子育て及び福祉サービスの強化（利用促進、多言語対応など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企業 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- 特になし わからない

(8) 外国人住民への住宅確保のための支援に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企業 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- 特になし わからない

(12) 外国人住民と連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企業 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

(13) 留学生の地域における就職促進に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企業 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

※当質問票における各「リソース」の定義

自治体、国際交流協会	多文化共生に関する施策を掌る、県または市町村、国際交流協会を言う
企業	外国人を現在雇用している事業所等を言う
教育機関	留学生を擁する大学、専門学校、高等専門学校、日本語学校等を言う。
市民団体、NPO、ボランティア団体	地域で外国人住民を支援する NPO 法人、ボランティア団体を言う。
自治会・地縁組織	町内会や自治会など、住民自治組織を言う
監理団体・派遣会社等	企業の依頼を受け、技能実習生や外国人労働者の募集、採用、監査、指導等を行う団体を言う。
海外の送出し機関	外国にて、日本で働きたい、日本の技術や知識等を習得したい外国人を募集し、日本へ送客する機関を言う。
入管庁	日本における出入国管理、在留管理、外国人材の受け入れなど、外国人関連の行政事務を掌る機関。ここでは、広島出入国在留管理局または管轄の出張所を言う。
JICA	独立行政法人国際協力機構。日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施。各開発途上国に在外事務所があり、外国政府と協働。日本国内では、開発途上国の人々への研修や、留学生支援、開発教育などを実施するとともに、各地域の多文化共生に取り組む。ここでは、特に JICA 中国センター（東広島市）を言う。

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

最後に、差し支えない範囲で、ご担当者の部署とご氏名、連絡先（メールアドレス/電話番号）をご記載ください。JICA/JICE（本調査実施機関）から連絡させていただくことがございますことを、ご了承いただきますようお願い致します。

部署名	
ご氏名	
連絡先	

教育機関の皆様

これは独立行政法人国際協力機構（JICA）中国センターが実施する、中国地方における外国人受入・多文化共生に関する質問です。

JICA 中国センターは中国地方における地域の発展および多文化共生の推進と、中国地方に在住する外国人材の活躍を目指し、今後の取り組み方を検討しております。

そのため、外国人材に関わる皆様の率直なご意見をお聞かせいただきたく、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

1 貴校に関する質問

(1) 貴校名を教えてください。

(2) 総学生数を教えてください。

(3) 留学生数を教えてください。（国籍別）

例) ネパール ●人
中国 ●人 合計 ●人
(別資料をいただいても構いません。)

2 外国人留学生への支援および外国人留学生の意識に関する質問

(1) 外国人留学生に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

- 入学時諸手続きの支援
- 住宅探しの支援
- 日本語教育
- ビジネス日本語教育
- ビジネスマナー教育
- キャリア教育
- 外国人学生への特別な就職支援
- 地域のボランティアを紹介
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(2) 外国人留学生に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

- 入学時諸手続きの支援
- 住宅探しの支援
- 日本語教育
- ビジネス日本語教育
- ビジネスマナー教育
- キャリア教育
- 外国人学生への特別な就職支援
- 地域のボランティアを紹介
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(3) 外国人留学生獲得に関する課題は何ですか？（複数回答可）

- どこに募集をかければよいのかわからない
- 学校の魅力の宣伝方法がわからない
- 地域の魅力の宣伝方法がわからない
- 外国人留学生の関心や傾向がわからない
- 外国人留学生が大学で身に着きたい専門性やスキルがわからない
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(4) 外国人留学生に改善を期待したいことは何ですか？（複数選択可）

- 日本語能力を向上してほしい
- 日本人とのコミュニケーション意欲を高めてほしい
- 学内イベントに積極的に参加してほしい
- 地域のボランティアに参加してほしい
- 地域の企業に就職してほしい
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(5) 外国人留学生に改善してもらうために、具体的に取り組んでいることは何ですか？

3 貴校が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

※「リソース」の定義は、当質問票の最後に記載あります。

(1) 外国人留学生のリクルートに関する支援について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

(2) 外国人留学生のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

(3) 外国人留学生の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

（4）外国人留学生の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体・国際交流協会

企業

市民団体、NPO、ボランティア団体

自治会・地縁組織

監理団体・派遣会社等

海外の送出し機関

入管庁

JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

（5）地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人留学生や外国人労働者増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体・国際交流協会

企業

市民団体、NPO、ボランティア団体

自治会・地縁組織

監理団体・派遣会社等

海外の送出し機関

入管庁

JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

（6）地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体・国際交流協会

企業

市民団体、NPO、ボランティア団体

自治会・地縁組織

監理団体・派遣会社等

海外の送出し機関

入管庁

JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

※当質問票における各「リソース」の定義

自治体、国際交流協会	多文化共生に関する施策を掌る、県または市町村、国際交流協会を言う
企業	外国人を現在雇用している事業所等を言う
教育機関	留学生を擁する大学、専門学校、高等専門学校、日本語学校等を言う。
市民団体、NPO、ボランティア団体	地域で外国人住民を支援する NPO 法人、ボランティア団体を言う。
自治会・地縁組織	町内会や自治会など、住民自治組織を言う
監理団体・派遣会社等	企業の依頼を受け、技能実習生や外国人労働者の募集、採用、監査、指導等を行う団体を言う。
海外の送出し機関	外国にて、日本で働きたい、日本の技術や知識等を習得したい外国人を募集し、日本へ送客する機関を言う。
入管庁	日本における出入国管理、在留管理、外国人材の受け入れなど、外国人関連の行政事務を掌る機関。ここでは、広島出入国在留管理局または管轄の出張所を言う。
JICA	独立行政法人国際協力機構。日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施。各開発途上国に在外事務所があり、外国政府と協働。日本国内では、開発途上国の人々への研修や、留学生支援、開発教育などを実施するとともに、各地域の多文化共生に取り組む。ここでは、特に JICA 中国センター（東広島市）を言う。

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

最後に、差し支えない範囲で、ご担当者の部署とご氏名、連絡先（メールアドレス/電話番号）をご記載ください。JICA/JICE（本調査実施機関）から連絡させていただくことがございますことを、ご了承いただきますようお願い致します。

部署名	
ご氏名	
連絡先	

監理団体の皆様

これは独立行政法人国際協力機構（JICA）中国センターが実施する、中国地方における外国人受入・多文化共生に関する質問です。

JICA 中国センターは中国地方における地域の発展および多文化共生の推進と、中国地方に在住する外国人材の活躍を目指し、今後の取り組み方を検討しております。

そのため、外国人材に関わる皆様の率直なご意見をお聞かせいただきたく、ご協力よろしくお願い申し上げます。

1 貴団体に関する質問

(1) 貴団体名を教えてください。

--

(2) 貴団体が受け入れている技能実習生の人数と内訳を教えてください。

(おおよそで結構です。別資料のご提示でも構いません。)

	技能実習	その他	合計
ベトナム			
中国			
インドネシア			
フィリピン			
ミャンマー			
タイ			
カンボジア			
モンゴル			
その他			
合計			

(3) 貴団体が取引している現地送り出し機関の国と数を教えてください。

例) ベトナム 3 機関

2 技能実習生への支援および技能実習生の意識に関する質問

(1) 来日中の技能実習生に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

- 入国後講習後の、日本語教室の実施
- 入国後講習後の、生活に関する研修の実施
- 住宅確保
- 怪我や病気の対応
- 生活トラブルへの対応
- 生活や仕事に関する相談対応
- 社内イベントの実施
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(2) 来日中の技能実習生に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

- 入国後講習後の、日本語教室の実施
- 入国後講習後の、生活に関する研修の実施
- 住宅確保
- 怪我や病気の対応
- 生活トラブルへの対応
- 生活や仕事に関する相談対応
- 社内イベントの実施
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(3) 来日中の技能実習生に関して受け入れ先企業から改善を要望されることは何ですか？（複数回答可）

- 自治会に入ってほしい
- 地域のイベントに積極的に参加してほしい
- 地域のマナーを守ってほしい
- 日本語を勉強してほしい
- 新たに入って来る外国人と日本人の橋渡し役をしてほしい

その他（具体的に記載ください）

特になし

（4）上記要望がある場合、技能実習生が改善できるよう貴団体として具体的に取り組んでいることは何ですか？具体的に記載ください。

（5）帰国後の技能実習生のフォローは何を行っていますか？

- 次の仕事の斡旋
- 技術力向上のための支援
- 元技能実習生との交流会
- 日本の業界に関する情報提供
- その他（具体的に記載ください）

特になし

（6）帰国後の技能実習生のフォローを実施したいが出来てないものは何ですか？その理由とともに記載してください。

- 次の仕事の斡旋
- 技術力向上のための支援
- 元技能実習生との交流会
- 日本の業界に関する情報提供
- その他（具体的に記載ください）

特になし

【実施したいが出来てない理由】

3 送出し機関に関する質問

（1）送出し機関の選定に関して、課題がある場合には記載してください。

（2）送出し機関が技能実習生に対し対して実施する教育について、課題があったら記載してください。

4 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

※「リソース」の定義は、当質問票の最後に記載あります。

(1) 技能実習生のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- 特になし わからない

(2) 技能実習生の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- 特になし わからない

(3) 技能実習生の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- 特になし わからない

（４）地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人従業員増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

（５）地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

※当質問票における各「リソース」の定義

自治体、国際交流協会	多文化共生に関する施策を掌る、県または市町村、国際交流協会を言う
企業	外国人を現在雇用している事業所等を言う
教育機関	留学生を擁する大学、専門学校、高等専門学校、日本語学校等を言う。
市民団体、NPO、ボランティア団体	地域で外国人住民を支援する NPO 法人、ボランティア団体を言う。
自治会・地縁組織	町内会や自治会など、住民自治組織を言う
監理団体・派遣会社等	企業の依頼を受け、技能実習生や外国人労働者の募集、採用、監査、指導等を行う団体を言う。
海外の送出し機関	外国にて、日本で働きたい、日本の技術や知識等を習得したい外国人を募集し、日本へ送客する機関を言う。
入管庁	日本における出入国管理、在留管理、外国人材の受け入れなど、外国人関連の行政事務を掌る機関。ここでは、広島出入国在留管理局または管轄の出張所を言う。
JICA	独立行政法人国際協力機構。日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施。各開発途上国に在外事務所があり、外国政府と協働。日本国内では、開発途上国の人々への研修や、留学生支援、開発教育などを実施するとともに、各地域の多文化共生に取り組む。ここでは、特に JICA 中国センター（東広島市）を言う。

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

最後に、差し支えない範囲で、ご担当者の部署とご氏名、連絡先（メールアドレス/電話番号）をご記載ください。JICA/JICE（本調査実施機関）から連絡させていただくことがございますことを、ご了承いただきますようお願い致します。

部署名	
ご氏名	
連絡先	

人材派遣会社の皆様

これは独立行政法人国際協力機構（JICA）中国センターが実施する、中国地方における外国人受入・多文化共生に関する質問です。

JICA 中国センターは中国地方における地域の発展および多文化共生の推進と、中国地方に在住する外国人材の活躍を目指し、今後の取り組み方を検討しております。

そのため、外国人材に関わる皆様の率直なご意見をお聞かせいただきたく、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

1 貴団体に関する質問

(1) 貴団体名を教えてください。

--

(2) 取り扱っている外国人労働者の人数と内訳（国籍、在留資格）を教えてください。

（おおよそで結構です。別資料のご提示でも構いません。）

国籍	在留資格	人数
合計		

2 外国人労働者への支援および外国人労働者の意識に関する質問

(1) 外国人派遣労働者に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

- 日本語研修
- スキルアップ研修
- 住宅確保
- 怪我や病気の対応
- 生活トラブルへの対応
- 生活や仕事に関する相談対応
- 社内イベントの実施

その他（具体的に記載ください）

特になし

（2）外国人派遣労働者に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

- 日本語研修
- スキルアップ研修
- 住宅確保
- 怪我や病気の対応
- 生活トラブルへの対応
- 生活や仕事に関する相談対応
- 社内イベントの実施
- その他（具体的に記載ください）

特になし

（3）外国人派遣労働者に関して受け入れ先企業から改善を要望されることは何ですか？（複数回答可）

- 日本語を勉強してほしい
- スキルアップのための勉強をしてほしい
- 出来るだけ長く働いてほしい
- 地域のイベントに積極的に参加してほしい
- 地域のマナーを守ってほしい
- その他（具体的に記載ください）

特になし

- (4) 上記要望がある場合、外国人派遣労働者が改善できるよう貴団体として具体的に取り組んでいることは何ですか？自由に記載ください。

3 リクルートに関する質問

- (1) 外国人派遣労働者のリクルート上の課題がある場合には記載してください。

4 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

※「リソース」の定義は、当質問票の最後に記載あります。

- (1) 外国人労働者のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

- (2) 外国人労働者の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |

- 自治会・地縁組織 海外の送出し機関
入管庁 JICA
その他（具体的に記載ください）

- 特になし わからない

（3）外国人労働者の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- 自治体・国際交流協会 企業
教育機関 市民団体、NPO、ボランティア団体
自治会・地縁組織 海外の送出し機関
入管庁 JICA
その他（具体的に記載ください）

- 特になし わからない

（4）地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人労働者増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- 自治体・国際交流協会 企業
教育機関 市民団体、NPO、ボランティア団体
自治会・地縁組織 海外の送出し機関
入管庁 JICA
その他（具体的に記載ください）

- 特になし わからない

（5）地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- 自治体・国際交流協会 企業
教育機関 市民団体、NPO、ボランティア団体
自治会・地縁組織 海外の送出し機関
入管庁 JICA
その他（具体的に記載ください）

- 特になし わからない

※当質問票における各「リソース」の定義

自治体、国際交流協会	多文化共生に関する施策を掌る、県または市町村、国際交流協会を言う
企業	外国人を現在雇用している事業所等を言う
教育機関	留学生を擁する大学、専門学校、高等専門学校、日本語学校等を言う。
市民団体、NPO、ボランティア団体	地域で外国人住民を支援する NPO 法人、ボランティア団体を言う。
自治会・地縁組織	町内会や自治会など、住民自治組織を言う
監理団体・派遣会社等	企業の依頼を受け、技能実習生や外国人労働者の募集、採用、監査、指導等を行う団体を言う。
海外の送出し機関	外国にて、日本で働きたい、日本の技術や知識等を習得したい外国人を募集し、日本へ送客する機関を言う。
入管庁	日本における出入国管理、在留管理、外国人材の受け入れなど、外国人関連の行政事務を掌る機関。ここでは、広島出入国在留管理局または管轄の出張所を言う。
JICA	独立行政法人国際協力機構。日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施。各開発途上国に在外事務所があり、外国政府と協働。日本国内では、開発途上国の人々への研修や、留学生支援、開発教育などを実施するとともに、各地域の多文化共生に取り組む。ここでは、特に JICA 中国センター（東広島市）を言う。

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

最後に、差し支えない範囲で、ご担当者の部署とご氏名、連絡先（メールアドレス/電話番号）をご記載ください。JICA/JICE（本調査実施機関）から連絡させていただくことがございますことを、ご了承いただきますようお願い致します。

部署名	
ご氏名	
連絡先	

事業所の皆様

これは独立行政法人国際協力機構（JICA）中国センターが実施する、中国地方における外国人受入・多文化共生に関する質問です。

JICA 中国センターは中国地方における地域の発展および多文化共生の推進と、中国地方に在住する外国人材の活躍を目指し、今後の取り組み方を検討しております。

そのため、外国人材に関わる皆様の率直なご意見をお聞かせいただきたく、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

1 貴事業所に関する質問

(1) 貴事業所名を教えてください。

--

(2) 総従業員数を教えてください。

	人
--	---

(3) うち、外国人材の雇用人数と内訳を教えてください。

【雇用形態別】

正社員		人
非正規社員（技能実習生含む）		人
合計		人

【出身国・地域/在留資格区分別】（別資料のご提示でも構いません。）

	技能実習	特定技能	資格外活動 ※1	身分に基づく在留資格 ※2	専門的・技術的分野	特定活動	その他	合計 (人)
ベトナム								
中国								
フィリピン								
インドネシア								
ネパール								
中南米								
その他								
合計 (人)								

※1 資格外活動 : 留学生や家族滞在者のアルバイトなど

※2 身分に基づく在留資格 : 日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者

(4) 貴事業所の業種は何ですか？

- 農業・林業 漁業 製造業
 情報・通信業 卸売業・小売業 宿泊・飲食サービス業
 教育・学習支援業 医療・福祉 サービス業（他に分類されないもの）
 その他（具体的に記載ください）

(5) 外国人材を初めて雇用した時期はいつですか？

- 1 年未満前 1 ～ 3 年前 3 ～ 5 年未満前
 5 ～ 10 年未満前 10 年以上前

(6) 外国人を雇用した理由を教えてください。

- 日本人だけでは人材確保が困難
 能力・人物本位で雇用したら外国人だった
 海外進出・展開のため
 人件費コストの削減
 外国人材ならではの能力が必要になった（具体的に記載ください）

- その他（具体的に記載ください）

(7) 貴事業所は海外拠点がありますか？

- はい
 いいえ

(8) (7) が「はい」の場合、国名を記載ください。

(9) 貴事業所は、海外へのビジネス展開（輸出、工場、生産拠点の進出、現地パートナー企業との協働）を考えていますか

- はい
 いいえ

(10) (9) が「はい」の場合、課題は何ですか？（複数回答可）

- どの国にターゲットを絞ればよいのかわからない
- 外国の商習慣がわからない
- 外国の企業に対応できる人材がいない
- 進出したい国は決まっているが、情報がない
- 海外進出等についてどこに相談すればよいのかわからない
- その他（具体的に記載ください）

特になし

2 今後の希望に関する質問

(1) 今後も外国人材を雇用したいですか？

- はい
- いいえ

(2) (1) が「はい」の場合、どのような外国人材を雇用したいですか？（複数回答可）

- 経営管理を行う管理職
- 高度な技術を有する専門職層(留学生新卒含む)
- 技能実習生
- 特定技能 1 号（一定の日本語能力、技術力）
- 国際業務（海外進出、マーケティング等）
- 留学生アルバイト
- その他（具体的に記載ください）

(3) (1) が「はい」の場合、どれくらいの期間、雇用したいですか？

- 1 年以内
- 3 年以内
- 5 年以内
- 可能な限り長く（期間を定めない）
- その他（具体的に記載ください）

(4) (1) が「いいえ」の場合、理由は何ですか？（複数回答可）

- 日本人で人材確保できる
- 言語等のコミュニケーションが困難
- 日本人労働者と良い関係が築けない
- 問題行動が多い
- 費用対効果が合わない
- 研修・教育に時間がかかる
- 社内体制を整備・維持していくのが困難
- 行政手続き（在留資格・認定等）が煩雑
- 定着しない
- 在留期間に制限がある
- その他（具体的に記載ください）

(5) 現在雇用している外国人材を再度雇用したいですか？

- はい
- いいえ

(6) (5) が「はい」の場合、理由は何ですか？（複数回答可）

- 自社の業務に精通し、新たに教育する必要がない
- 自社の社員として長く雇用したい
- 自社のリーダーとして育てたい
- 人間性が良く周りに良い影響を与える
- その他（具体的に記載ください）

(7) (5) が「はい」の場合、今後外国人材にどのようなことを期待しますか？（複数回答可）

- 高度な技術を身に付けてほしい
- 管理職やリーダーとなってほしい
- 社内行事に積極的に参加してほしい
- もっと日本語を勉強してほしい
- 長期間働いてほしい
- 帰国後にビジネスパートナーとなってほしい

その他（具体的に記載ください）

(8) (5) が「はい」の場合、再度雇用するために、具体的にどのような取り組みを行っていますか？

3 外国人従業員への支援および外国人の意識に関する質問

(1) 外国人を雇用することのメリットは何ですか？（複数回答可）

- 人手不足の解消になる
- 新たな市場開拓や海外進出が望める
- 従業員のコミュニケーション能力が向上する
- 新しいアイデアや技術を生み出せる
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(2) 外国人の雇用に関する課題や困っていることは何ですか？（複数回答可）

- コミュニケーションがとりづらい
- 日本人従業員とのトラブル
- 外国人従業員同士のトラブル
- 職場の中での孤立
- 研修や教育などの負担が大きい
- 自己都合での退職（帰国）が多い
- 通勤手段の確保が負担
- 思ったよりコストがかかる
- 監理団体・支援機関からの支援・指導が不十分
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(3) 貴事業所が外国人従業員に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

- 社内での日本語教育
- 日本語学校/日本語教室に通わせる
- 企業への「やさしい日本語」普及
- 生活相談
- 災害時の対応に関する説明会、防災訓練等
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(4) 外国人の雇用に関して、貴事業所が行政機関（自治体）やその他の機関から現在**受けている**支援内容を教えてください。（複数回答可）

- 外国人の日本語教育に関する支援
- 日本人従業員に対する、外国人理解教育に関する支援（やさしい日本語含む）
- 日本のマナーやルール教育に関する支援
- 日本のビジネスマナー教育に関する支援
- 外国人雇用や研修に関する補助金
- 外国人雇用に関する行政手続き支援
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(5) 外国人の雇用に関して、貴事業者が行政機関（自治体）やその他の機関から**受けたい**支援内容を教えてください。（複数回答可）

- 外国人の日本語教育に関する支援
- 日本人従業員に対する、外国人理解教育に関する支援（やさしい日本語含む）
- 日本のマナーやルール教育に関する支援
- 日本のビジネスマナー教育に関する支援
- 外国人雇用や研修に関する補助金
- 外国人雇用に関する行政手続き支援
- その他（具体的に記載ください）

特になし

4 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

※「リソース」の定義は、当質問票の最後に記載あります。

(1) 外国人従業員のリクルートに関する支援について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

(2) 外国人従業員のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

(3) 外国人従業員の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

(4) 外国人従業員の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- 特になし わからない

(5) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人従業員増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- 特になし わからない

(6) 地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 教育機関 |
| <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- 特になし わからない

※当質問票における各「リソース」の定義

自治体、国際交流協会	多文化共生に関する施策を掌る、県または市町村、国際交流協会を言う
企業	外国人を現在雇用している事業所等を言う
教育機関	留学生を擁する大学、専門学校、高等専門学校、日本語学校等を言う。
市民団体、NPO、ボランティア団体	地域で外国人住民を支援する NPO 法人、ボランティア団体を言う。
自治会・地縁組織	町内会や自治会など、住民自治組織を言う
監理団体・派遣会社等	企業の依頼を受け、技能実習生や外国人労働者の募集、採用、監査、指導等を行う団体を言う。
海外の送出し機関	外国にて、日本で働きたい、日本の技術や知識等を習得したい外国人を募集し、日本へ送客する機関を言う。
入管庁	日本における出入国管理、在留管理、外国人材の受け入れなど、外国人関連の行政事務を掌る機関。ここでは、広島出入国在留管理局または管轄の出張所を言う。
JICA	独立行政法人国際協力機構。日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施。各開発途上国に在外事務所があり、外国政府と協働。日本国内では、開発途上国の人々への研修や、留学生支援、開発教育などを実施するとともに、各地域の多文化共生に取り組む。ここでは、特に JICA 中国センター（東広島市）を言う。

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

最後に、差し支えない範囲で、ご担当者の部署とご氏名、連絡先（メールアドレス/電話番号）をご記載ください。JICA/JICE（本調査実施機関）から連絡させていただくことがございますことを、ご了承いただきますようお願い致します。

部署名	
ご氏名	
連絡先	

市民団体・NPO・ボランティア団体の皆様

これは独立行政法人国際協力機構（JICA）中国センターが実施する、中国地方における外国人受入・多文化共生に関する質問です。

JICA 中国センターは中国地方における地域の発展および多文化共生の推進と、中国地方に在住する外国人材の活躍を目指し、今後の取り組み方を検討しております。

そのため、外国人材に関わる皆様の率直なご意見をお聞かせいただきたく、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

1 貴団体に関する質問

(1) 貴団体名を教えてください。

(2) 構成員数を教えてください。

(3) うち、外国人数を教えてください。

2 外国人への支援および外国人の意識に関する質問

(1) 外国人住民に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

- 地域日本語教室
- 日本人との交流会等
- 外国人児童・生徒の教育支援
- 生活に関する多言語/やさしい日本語での情報提供
- 外国人住民のリーダー育成
- 地域住民に対する多文化共生に関する啓発活動（シンポジウムなど）
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(2) 外国人住民に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

- 地域日本語教室
- 日本人との交流会等
- 外国人児童・生徒の教育支援
- 生活に関する多言語/やさしい日本語での情報提供
- 外国人住民のリーダー育成
- 地域住民に対する多文化共生に関する啓発活動（シンポジウムなど）

その他（具体的に記載ください）

特になし

（3）外国人住民に関して改善を期待したいことは何ですか？（複数回答可）

- 地域イベントに積極的に参加してほしい
- 地域のマナーを守ってほしい
- 日本語を勉強してほしい
- 新たに入ってくる外国人と日本人との橋渡し役をしてほしい
- 自治会活動やボランティアなど、地域に貢献してほしい
- その他（具体的に記載ください）

特になし

（4）外国人住民に改善してもらうために、具体的に取り組んでいることは何ですか？

3 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

※「リソース」の定義は、当質問票の最後に記載あります。

（1）外国人住民のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 自治会・地縁組織 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

(2) 外国人住民の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体・国際交流協会

企業

教育機関

自治会・地縁組織

監理団体・派遣会社等

海外の送出し機関

入管庁

JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

(3) 外国人住民の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体・国際交流協会

企業

教育機関

自治会・地縁組織

監理団体・派遣会社等

海外の送出し機関

入管庁

JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

(4) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人従業員増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体・国際交流協会

企業

教育機関

自治会・地縁組織

監理団体・派遣会社等

海外の送出し機関

入管庁

JICA

その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

(5) 地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- 自治体・国際交流協会 企業
教育機関 自治会・地縁組織
監理団体・派遣会社等 海外の送出し機関
入管庁 JICA
その他（具体的に記載ください）

- 特になし わからない

※当質問票における各「リソース」の定義

自治体、国際交流協会	多文化共生に関する施策を掌る、県または市町村、国際交流協会を言う
企業	外国人を現在雇用している事業所等を言う
教育機関	留学生を擁する大学、専門学校、高等専門学校、日本語学校等を言う。
市民団体、NPO、ボランティア団体	地域で外国人住民を支援する NPO 法人、ボランティア団体を言う。
自治会・地縁組織	町内会や自治会など、住民自治組織を言う
監理団体・派遣会社等	企業の依頼を受け、技能実習生や外国人労働者の募集、採用、監査、指導等を行う団体を言う。
海外の送出し機関	外国にて、日本で働きたい、日本の技術や知識等を習得したい外国人を募集し、日本へ送客する機関を言う。
入管庁	日本における出入国管理、在留管理、外国人材の受け入れなど、外国人関連の行政事務を掌る機関。ここでは、広島出入国在留管理局または管轄の出張所を言う。
JICA	独立行政法人国際協力機構。日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施。各開発途上国に在外事務所があり、外国政府と協働。日本国内では、開発途上国の人々への研修や、留学生支援、開発教育などを実施するとともに、各地域の多文化共生に取り組む。ここでは、特に JICA 中国センター（東広島市）を言う。

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

最後に、差し支えない範囲で、ご担当者の部署とご氏名、連絡先（メールアドレス/電話番号）をご記載ください。JICA/JICE（本調査実施機関）から連絡させていただくことがございますことを、ご了承いただきますようお願い致します。

部署名	
ご氏名	
連絡先	

自治会、地縁組織の皆様

これは独立行政法人国際協力機構（JICA）中国センターが実施する、中国地方における外国人受入・多文化共生に関する質問です。

JICA 中国センターは中国地方における地域の発展および多文化共生の推進と、中国地方に在住する外国人材の活躍を目指し、今後の取り組み方を検討しております。

そのため、外国人材に関わる皆様の率直なご意見をお聞かせいただきたく、ご協力よろしくお願い申し上げます。

1 貴団体に関する質問

(1) 貴団体名を教えてください。

(2) 構成員の数をお教え下さい。

(3) うち、外国人の数を教えてください。

2 外国人への支援および外国人の意識に関する質問

(1) 外国人住民に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

- 地域日本語教室
- 日本人との交流会等
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(2) 外国人住民に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

- 地域日本語教室
- 日本人との交流会等
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(3) 外国人住民に関して改善を期待したいことは何ですか？（複数回答可）

- 自治会に入りたい
- 自治会役員になりたい
- 消防団に入りたい
- 地域のイベントに積極的に参加したい
- 地域のマナーを守りたい
- 日本語を勉強したい
- 新たに入ってくる外国人と日本人の橋渡し役をしたい
- その他（具体的に記載ください）

特になし

(4) 外国人住民に改善してもらうために、具体的に取り組んでいることは何ですか？自由に記載ください。

3 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

※「リソース」の定義は、当質問票の最後に記載あります。

(1) 外国人住民のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- 自治体・国際交流協会
- 企業
- 教育機関
- 市民団体、NPO、ボランティア団体
- 監理団体・派遣会社等
- 海外の送出し機関
- 入管庁
- JICA
- その他（具体的に記載ください）

特になし

わからない

(2) 外国人住民の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

(3) 外国人住民の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

(4) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人住民増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |
| <input type="checkbox"/> 入管庁 | <input type="checkbox"/> JICA |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記載ください） | |

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> わからない |
|-------------------------------|--------------------------------|

(5) 地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 自治体・国際交流協会 | <input type="checkbox"/> 企業 |
| <input type="checkbox"/> 教育機関 | <input type="checkbox"/> 市民団体、NPO、ボランティア団体 |
| <input type="checkbox"/> 監理団体・派遣会社等 | <input type="checkbox"/> 海外の送出し機関 |

入管庁

JICA

その他（具体的に記載ください）

--

特になし

わからない

※当質問票における各「リソース」の定義

自治体、国際交流協会	多文化共生に関する施策を掌る、県または市町村、国際交流協会を言う
企業	外国人を現在雇用している事業所等を言う
教育機関	留学生を擁する大学、専門学校、高等専門学校、日本語学校等を言う。
市民団体、NPO、ボランティア団体	地域で外国人住民を支援する NPO 法人、ボランティア団体を言う。
自治会・地縁組織	町内会や自治会など、住民自治組織を言う
監理団体・派遣会社等	企業の依頼を受け、技能実習生や外国人労働者の募集、採用、監査、指導等を行う団体を言う。
海外の送出し機関	外国にて、日本で働きたい、日本の技術や知識等を習得したい外国人を募集し、日本へ送客する機関を言う。
入管庁	日本における出入国管理、在留管理、外国人材の受け入れなど、外国人関連の行政事務を掌る機関。ここでは、広島出入国在留管理局または管轄の出張所を言う。
JICA	独立行政法人国際協力機構。日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、開発途上国への国際協力を実施。各開発途上国に在外事務所があり、外国政府と協働。日本国内では、開発途上国の人々への研修や、留学生支援、開発教育などを実施するとともに、各地域の多文化共生に取り組む。ここでは、特に JICA 中国センター（東広島市）を言う。

質問は以上です。

ご協力ありがとうございました。

最後に、差し支えない範囲で、ご担当者の部署とご氏名、連絡先（メールアドレス/電話番号）をご記載ください。JICA/JICE（本調査実施機関）から連絡させていただくことがございますことを、ご了承いただきますようお願い致します。

部署名	
ご氏名	
連絡先	

1 外国人（定住者、技能実習生、留学生）に対する質問

定住者

(1) あなたの名前は？

※省略

(2) あなたの国籍は？

ブラジル	18
ベトナム	4
フィリピン	3
インドネシア	2
ペルー	1
計	28

(n=28)

(3) あなたの性別は？

男性	8
女性	20
計	28

(n=28)

(4) あなたの年齢は？

20代	4
30代	12
40代	8
50代	4
計	28

(n=28)

(5) あなたの在留資格は何ですか？

定住者	9
永住者	14
技人国	3
日本人の配偶者等	1
家族滞在	1
計	28

(n=28)

(6) あなたと一緒に住んでいる家族がいますか？

いる	23
いない	5
計	28

(n=28)

(7) 「いる」の場合、あなた以外の家族を教えてください。

※省略

(8) あなたは何年日本に住んでいますか？

1年未満	0
1年～3年未満	4
3年～5年未満	6
5年以上～10年未満	5
10年以上	12
計	27

(n=28)

(無回答 1)

(9) あなたが今住んでいる市（町）はどこですか？

※省略

(10) あなたが今住んでいる市（町）に何年住んでいますか？

1年未満	1
1年～3年未満	6
3年～5年未満	4
5年以上～10年未満	5
10年以上	12
計	28

(n=28)

(11) あなたの職種は何ですか？

会社の事務職	4
会社の工場勤務	11
販売・サービス	1
飲食・サービス	2
自営業	2
主夫・主婦	2
会社の管理職	1
無職	3
福祉・介護職	1
その他	1
計	28 (n=28)

(12) あなたが仕事をしている場合、業種は次のうちどれですか？

製造業	8
情報・通信業	1
宿泊・飲食サービス業	1
教育・学習支援業	3
医療・福祉	3
農業・林業	1
サービス業（他に分類されないもの）	4
その他	1
計	22

(13) あなたが仕事をしている場合、雇用期間に期限はありますか？

期限がある	8
期限がない	15
計	23

(14) あなたが過去に住んだことがある県を教えてください。

島根	4
東京	3
広島	3
静岡	2
愛知	2
静岡	2
岐阜	1
埼玉	1
千葉	1
宮城	1
福島	1
栃木	1

(15) あなたは今後、日本に住み続けたいですか？

はい	25
いいえ	3
計	28 (n=28)

(16) 「はい」の場合、理由を教えてください。(複数選択可)

日本に長く住んでいて、住みやすいから	17
私または家族が日本で働いているから	8
私または家族が日本で学校に通っているから	7
私または家族が日本で進学したいから	8
私または家族が日本で就職したいから	4
日本に親戚がいるから	6
日本に友達がいるから	4
日本人が親切だから	6
その他	0 (n=25)

(17) 「いいえ」の場合の理由

私または家族が母国で進学したいから	2
母国に親戚がいるから	1 (n=3)

(18) あなたは今後、今住んでいる市(町)に住み続けたいですか？

はい	28
いいえ	0
計	28 (n=28)

(19) 「はい」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

この町に長く住んでいて住みやすいから	20
この町で私または家族が働いているから	13
この町で私または家族が学校に通っているから	6
この町で私または家族が進学したいから	4
今住んでいる市（町）で私または家族が就職したいから	4
近くに親戚がいるから	2
近くに友達がいるから	7
この町の行政が良いから	4
地域の人たちが親切だから	4
日本語教室があるから	5

(n=28)

(20) 「いいえ」の場合、理由を教えてください。（複数回答可）

該当なし

(21) あなたが日本に住み続けるために必要な条件は何ですか？最も重要なものは1, 2番目に重要なものは2, 3番目に重要なものは3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

私または家族が働き続ける場所があること	2.07
より良い就職先があること	1.82
私または家族が日本で進学できること	1.64
仲の良い友達がいること	1.57
地域の人たちと交流できること	1.46
周りの日本人が親切なこと	1.46
市役所や会社で通訳をしてくれること	1.18
日本語を勉強できること	1.64
交通・通勤・通学・ショッピングが便利なこと	1.75
子育てについて相談できる場所があること	1.64
その他	0.29

(n=28)

(22) 21で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

交流できる、自分が好きなことができる、市からの支援がある
家賃や生活費など安いこと

(23) あなたが日本に住み続けるために、改善されないと困ることは何ですか？（自由記述）

仕事に復帰すること、そして息子が本当に地域社会に溶け込めて、歓迎され、受け入れられ、尊重されていると感じられるようになることです。
偏見差別を削減外国人の子供の教育の支援：日本の制度が複雑すぎる仕事のチャンス
自分の専門分野の仕事があること、そして日本語を学ぶこと
中級から上級レベルの日本語を学べる機会が必要です！ 現在島根県では、私が必要とするこのレベルの日本語学習ができるクラスを夜間や週末に開講する学校がありません。出雲市にあるアバンセのセンターでは、その会社の労働者を優先して教えているため、私はそこを利用できません！
漢字を勉強する必要があります。読み書きを改善します。
日本語を勉強し続ける等。
上級レベルの日本語クラスを開講すること。外国人のための職業訓練。
私の家族はブラジルに住んでいます。妻は子どもたちが外国人であるために学校でいじめられる可能性があるのでは、と日本に連れてくるのを恐れていて、娘たちにはブラジルで勉強を続けてほしいと考えています。

(24) あなたが働いている場合、今勤めている会社で今後も続けて働きたいですか？

はい	19
いいえ	5
計	24 (n=25)

(無回答 1)

(25) 「はい」の場合、どれくらいの期間、働きたいですか？

1年以内	1
3年以内	5
5年以内	2
可能な限り長く（期間を定めない）	11
計	19 (n=19)

(26) 「はい」の場合、最も重要な理由は何ですか？最も重要なものは1，2番目に重要なものは2，3番目に重要なものは3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

給料がよいから	1.79
上司が親切だから	1.63
同僚が親切だから	1.68
同じ国の人がいるから	0.79
友達がいるから	0.89
仕事の内容が好きだから	2.00
自宅から近いから	1.32
自分が会社に貢献できているから	1.21
テレワークが出来るから	0.95
その他	0.37 (n=19)

(27) 26で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

安定して社会貢献できる
休みが柔軟に取れること

(28) 「いいえ」の場合、最も重要な理由は何ですか？最も重要なものは1、2番目に重要な理由は2、3番目に重要な理由は3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

給料がよくないから	2.8
上司が親切ではないから	1.6
同僚が親切ではないから	1.4
同じ国の人がないから	1.2
友達がないから	1.4
仕事の内容が好きではないから	1.4
自宅から遠いから	2.4
自分が会社に貢献できていないから	1
テレワークが出来ないから	1.2
その他	1.4

(n=5)

(29) 28で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

自営業として働くこと

”

(30) あなたが今の会社で働き続けるために、改善されないと困ることは何ですか？(自由記述)

外国人向けの待遇改善・帰国の補助～勉強の機会
正社員になること
言葉がもっとできるようにこと
給料
現在日本に3年以上住んでいますが、政府・自治体は外国人を日本に呼び込み、留めておこうとするために優れた対策を取っているのがわかります！しかし、一般の人は同じビジョンを共有していません！自分と考え方が異なる人がいてもそれは問題とはならない、ということを理解するのが難しいようです！私たちは日本のすべての規則、規範や文化に適応するようにしていますが、多くの人は私たち自身にも家族の価値観から来る固有の価値観や規範を持っていることを理解してくれません！日本人と同じ職場環境に外国人を入れようとする取り組みもあり、それは素晴らしいと思いますが、会社の現場はそうは思いません。日本人と私たちとの間にコミュニケーションの壁が多くても、文化が異なっても、私たちは皆同じ（私たちは人間です）であること、異なる文化であっても質の高い仕事を提供することによって職場環境をグローバル化することができるということを理解していません。
交通費を払ってくれるなら
より多くの職業訓練を提供してくれること。

(31) あなたは日本語を学んでいますか？

はい	17
いいえ	11
計	28

(n=28)

(32) 「はい」の場合、日本語の勉強の主催者は誰ですか？（複数回答可）

市役所	5
国際交流協会	4
ボランティア日本語教室	5
勤めている会社	1
日本語学校	1
大学	0
その他	6

(n=17)

(33) 「はい」の場合、1週間で何時間学んでいますか？1週間で学ぶ時間数（数字）を教えてください。

5時間未満	6
5～10時間未満	4
10～15時間未満	1
15～20時間未満	0
20時間以上	0

(n=17)

(34) 「いいえ」の場合、何故ですか？（複数回答可）

もう十分に日本語ができる	1
日本語を使う必要がない（日本語以外の言語で十分生活ができる）	1
学ぶのに必要な金銭的余裕がない	2
仕事のため、時間的余裕がない	4
育児のため、時間的余裕がない	3
日本語教室の情報がない	0
日本語教室が遠くて通うことができない	0
日本語教室の時間が合わない	3
日本語教室の考え方や内容、レベルが合わない	0
どうやって勉強したらいいかわからない	2
学ぶ意欲が湧かない	1
その他	0

(n=11)

(35) 家族がいる場合、家庭では何語を使って話をしますか？

日本語	8
母語	8
日本語と母語と両方	10
計	26

(n=28)

(無回答 2)

(36) 家族がいる場合、家庭でのコミュニケーションで言語の問題はありますか？

はい	4
いいえ	21
家族はいない	1
計	26

(n=28)

(無回答 2)

(37) 「はい」の場合、どのような問題ですか？（複数回答可）

自分が日本語を話せない;	1
自分が母語を話せない;	1
家族が日本語を話せない	1
家族が母語を話せない	1

(n=4)

(38) あなたが生活上困っていることがある場合、誰に相談しますか？（複数回答可）

家族	14
日本人の友人	9
同じ国の友人	11
会社の人、学校の先生	9
近所に住む日本人	3
市役所の人	8
国際交流協会の人	4
ボランティアの人	2
自治会の人	1
その他	0

(n=28)

(39) 同じ国籍や外国人の友人、同僚の中で、将来自分もこうなりたいと思う人はいますか。

はい	10
いいえ	16
計	26

(n=28)

(無回答 2)

(40) 39が「はい」の場合、どんな人が教えて下さい。(自由記述)

言語が流暢で事務仕事をしている
社会貢献できながら自分の好きなことができる金銭的に自立して他人を支援できる人
自営業されている人に憧れる
頭が良い人。
同じ性格、同じ視点。
勉強が好きで、継続して日本語の勉強を頑張っています。とてもフレンドリーです。

(41) あなたには、学齢期の子供がいますか？または過去にいましたか？

今、いる	18
かつて、いた	3
いない	6
計	27

(n=28)

(無回答 1)

(42) 「今、いる」または「かつて、いた」場合、教育のことで困っている、または困っていたことはありますか？

はい	11
いいえ	9
計	20

(n=21)

(無回答 1)

(43) 「はい」の場合、どんなことで困っていましたか？最も困っているもの（困っていたもの）は1、2番目に困っているものは2、3番目に困っているものは3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

日本の学校に進学させたいが子供の日本語が不安	2.09
日本の教育のシステムがわからない	1.73
進学先の情報がない	1.73
学校の先生からの連絡内容がわからない	1.82
教育について相談する人がいない	1.27
その他	0.09

(n=11)

(44) 43で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

子ども達はブラジルにいます

(45) あなたが学齢期の子供の教育のことで困っている、または困っていた場合、誰に相談しますか？または相談しましたか？（複数回答可）

家族	8
日本人の友人	7
同じ国の友人	9
会社の人、学校の先生	7
市役所の人	6
国際交流協会の人	3
ボランティアの人	1
自治会の人	1
その他	0

(n=11)

(46) あなたには、就職をしたい子供がいますか？または過去にいましたか？

今、いる	3
かつて、いた	3
いない	19
計	25

(n=28)

(無回答 3)

(47) 「今、いる」または「かつて、いた」場合、就職のことで困っている、または困っていたことはありますか？

はい	2
いいえ	3

(n=6)

(無回答 1)

(48) 「はい」の場合、どんなことで困っていますか？又は困っていましたか？最も困っているもの（困っていたもの）は1、2番目に困っていることは2、3番目に困っているものは3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

就職先の情報がない	2.67
よい就職先が見つからない	3.00
就職について相談する人がいない	2.50
子供が就職したがる	0.50
子供が就職したいところが、自分の意見と	1.50
その他	0.00

(n=2)

(49) 48で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

該当なし

(50) あなたが子供の就職のことで困っている、または困っていた場合、誰に相談しますか？または相談しましたか？（複数回答可）

家族	8
日本人の友人	5
同じ国の友人	4
会社の人、学校の先生	5
市役所の人	1
国際交流協会の人	1
自治会の人	1
	(n=8)

(51) あなたは、勤めている会社内や地域での活動など、何か参加しているイベント、取り組みはありますか？

はい	11
いいえ	13
計	24
	(n=28)

(無回答 4)

(52) 「はい」の場合、それは何ですか？（複数回答可）

勤めている会社内のイベント	6
自治会のイベント	6
地域の日本人との交流会	6
地域の掃除などのボランティア	7
地域の小学校等での国際交流	4
同国人のコミュニティの活動	5
外国人ルーツの子供への学習支援	4
母国の後輩の支援	4
その他	0
	(n=11)

(53) 「はい」でも「いいえ」でも、今後、どのようなものだったら参加したいと思いますか？（複数回答可）

勤めている会社内のイベント	4
自治会のイベント	13
地域の日本人との交流会	13
地域の掃除などのボランティア	10
地域の小学校等での国際交流	8
同国人のコミュニティの活動	9
外国人ルーツの子供への学習支援	10
母国の後輩の支援	10
その他	0

(n=28)

(54) 「はい」でも「いいえ」でも、参加しない理由は何ですか？（自由記述）

時間
一人で生活するのは寂しくて、それに田舎なので心細いです。イベントがあったら助かります
参加する気が起きない
地域社会と交流し、付加価値を得ることができ、他の人を助けること
日本語が流暢ではないため
文化を知るの好きですが、教えてくれる人を探すのが難しいです！日本人と交流したり、交流したりできたらいいと思います！
忙しい。そして、私は体の健康を守りたい。
個人的な活動と仕事
とる時間があまりできないですね
情報がありません

(55) あなたが日本に住むことに決めた理由（日本を選んだ理由）を教えてください。（複数回答可）

日本人と結婚した（する）から	6
日本に親戚や友人がいるから	7
日本文化に興味があったから	7
日本人と働きたいから	5
給料が高いから	13
日本の会社での仕事内容に興味があったから	2
過去に技能実習生として来日したから	0
その他	0

(n=28)

(56) 来日前と来日してからで一番ギャップが大きくてショックを受けたことは何ですか？最もギャップが大きかったものに1、2番目に2、3番目に3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

会社の仕事内容が思っていたものと違う	1.64
日本の生活習慣が思っていたものと違う	1.68
日本の生活上のルールが思っていたものと違う	1.71
会社のマナーやルールが思っていたものと違う	1.75
地域の人たちとの関係が思っていたより難しい	1.71
日本語が思っていたより難しい	1.75
給料が思ったより安い	1.43
IT環境が整っていない	0.79
その他	0.11

(n=28)

(57) 56で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

仕事・職場における行動のルール
すべての街路に明かりがあるわけではないためとても暗くて、ここに来た当初はショックを受けました。

(58) 来日前の日本の労働環境・条件の情報は十分でしたか？

はい	12
いいえ	14
計	26

(n=28)

(無回答 2)

(59) 「はい」の場合、何が役に立ちましたか？（複数回答可）

日本の労働事情について	8
職場でのマナー	11
自分が勤める会社の具体的な労働条件	11
自分が勤める会社の上司や同僚の情報	5
その他	0

(n=12)

(60) 「いいえ」の場合、何の情報不十分でしたか？（複数回答可）

日本の労働事情について	10
職場でのマナー	3
自分が勤める会社の具体的な労働条件	4
自分が勤める会社の上司や同僚の情報	2
その他	0

(n=14)

(6 1) 来日前の日本の生活環境に関する情報は十分でしたか？

はい	11
いいえ	16
計	27

(n=28)

(無回答 1)

(6 2) 「はい」の場合、何が役に立ちましたか？（複数回答可）

自分が住む地域の情報	9
日本の教育事情	4
日本の税金制度について	7
日本人の文化	9
日本の生活マナー	10
その他	0

(n=11)

(6 3) 「いいえ」の場合、何の情報が入不足でしたか？（複数回答可）

自分が住む地域の情報	7
日本の教育事情	8
日本の税金制度について	10
日本人の文化	8
日本の生活マナー	7
その他	0

(n=16)

技能実習生

(1) あなたの名前は？

※省略

(2) あなたの国籍は？

ベトナム	9
インドネシア	7
フィリピン	2
バングラデシュ	1
計	19 (n=19)

(3) あなたの性別は？

男性	15
女性	4
計	19 (n=19)

(4) あなたの年齢は？

20代	15
30代	4
計	19 (n=19)

(5) あなたの在留資格は何ですか？

※省略

(6) あなたは何年日本に住んでいますか？

1年～3年未満	14
3年～5年未満	5
5年以上～10年未満	0
10年以上	0
計	19 (n=19)

(7) あなたが今住んでいる市（町）はどこですか？

※省略

(8) あなたが今住んでいる市（町）に何年住んでいますか？

1年～3年未満	14
3年～5年未満	5
5年以上～10年未満	0
10年以上	0
計	19 (n=19)

(9) あなたの職種は何ですか？

会社の工場勤務	9
福祉・介護職	1
その他（漁業就労者6、インターン1）	7
計	17 (n=19)

(無回答 2)

(10) あなたが仕事をしている場合、業種は次のうちどれですか？

漁業	7
製造業	3
卸売業・小売業	4
医療・福祉	2
計	16 (n=17)

(無回答 1)

(11) あなたが仕事をしている場合、雇用期間に期限はありますか？

期限がある	17
期限がない	1
計	18 (n=19)

(無回答 1)

(12) あなたが過去に住んだことがある県を教えてください。

鳥取県	4
島根県	2
岡山県	1

(13) あなたの今回の来日は何回目ですか？

1回目	18
2回目	1
計	19 (n=19)

(14) あなたは将来、再度、仕事で日本に来たいですか？

はい	19
いいえ	0
計	19 (n=19)

(15) 「はい」の場合、最も重要な理由は1, 2番目に重要な理由は2, 3番目に重要な理由は3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

日本は住みやすいから	2.32
日本は働きやすいから	2.32
日本は給料がよいから	2.26
将来日本に永住したいから	1.32
日本に親戚がいるから	1.05
日本に友達がいるから	1.79
日本人が親切だから	2.05
その他	0.42 (n=19)

(16) 15で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

快適な労働環境
日本人の真面目な働き方が好きです。日本では四季が経験でき、日本の景色はとても素晴らしいです。

(17) 「いいえ」の場合、最も重要な理由は1, 2番目に重要な理由は2, 3番目に重要な理由は3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

日本より母国の方が住みやすいから	2.80
母国の方が働きやすいから	2.80
日本と母国以外の国で働きたいから	2.80
日本は給料がよくないから	2.60
日本に親戚がないから	2.20
日本に友達がないから	2.80
日本人は親切ではないから	2.40
その他	0.00

(18) 17で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。
該当なし

(19) あなたは将来、仕事で再度日本に来るする場合、今住んでいる市(町)に住み続けたいですか？

はい	16
いいえ	3
計	19 (n=19)

(20) 再度来日してこの街に住み続けたい理由。(複数回答可)

この町は住みやすいから	10
この町の近くに親戚がいるから	0
この町の近くに友達がいるから	7
この町の行政が良いから	4
地域の人たちが親切だから	8
日本語教室があるから	3
その他	2 (n=16)

地域の人々は優しく、親切。道路が清潔で、空気がきれいで、買物・移動・娯楽が便利。
価格はお手頃で、食料も豊富だから。

(21) 「いいえ」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

この町が住みにくいから	2
近くに親戚がないから	0
近くに友達がないから	2
この町の行政が良くないから	2
地域の人たちが親切じゃないから	2
日本語教室がないから	3
東京などの大都市に住みたいから	4
その他	0 (n=3)

(22) あなたが将来、仕事で再度日本に来るために必要な最も重要な条件は何ですか？は最も重要な条件は1、2番目は2、3番目は3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

今と同じ仕事ができること	2.68
給料がもっと貰えること	2.32
会社で自分が正しく評価されること	1.68
同じ国の人が周りで働いていること	2.11
地域の人たちと交流できること	1.84
周りの日本人が親切なこと	1.79
市役所や会社で通訳をしてくれること	1.47
日本語を勉強できること	1.47
交通・通勤・通学・ショッピングが便利なこと	1.63
その他	0.16 (n=19)

(23) 22で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

仕事の環境は快適で、寮にはそれぞれ自分の部屋があります。

(24) あなたが将来、仕事で再度日本にくるために、改善されないと困ることは何ですか？（自由記述）

使用言語
賃金額が不十分である。
給料を上げて欲しいです。
給料
より高い給料が望ましいです。
日本語
日本語

(25) あなたは将来、仕事で再度日本に来る場合、今勤めている会社で今後も続けて働きたいですか？

はい	15
いいえ	4
計	19 (n=19)

(26) はいの場合、どれくらいの期間、働きたいですか？

1年以内	0
3年以内	4
5年以内	5
可能な限り長く（期間を定めない）	6
計	15 (n=15)

(27) 「はい」の場合、最も重要な理由は1、2番目に重要な理由は2、3番目に重要な理由は3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

給料がよいから	3.00
上司が親切だから	3.33
同僚が親切だから	2.27
同じ国の人がいるから	2.87
友達がいるから	2.13
仕事の内容が好きだから	2.07
仕事でステップアップが出来るから	1.73
自分の能力を正しく評価してくれるから	2.13
自分が会社に貢献できているから	2.33
テレワークが出来るから	1.33
その他	0.00

(n=15)

(28) 27で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

該当なし

(29) 「いいえ」の場合、最も重要な理由は1、2番目に重要な理由は2、3番目に重要な理由は3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

給料がよくないから	3.75
上司が親切ではないから	3.00
同僚が親切ではないから	3.00
同じ国の人がないから	2.50
友達がないから	2.50
仕事の内容が好きではないから	2.75
仕事でステップアップが出来ないから	3.00
自分の能力を正しく評価してくれないから	3.00
自分が会社に貢献できていないから	2.50
テレワークが出来ないから	3.00
その他	0.50

(n=4)

(30) 29で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

他の職種にも挑戦してみたいです。

(31) あなたが今の会社で働き続けるために、改善されないと困ることは何ですか？(自由記述)

意思疎通/使用言語
仕事に見合う賃金となっていない。
給料を上げてもらいたいです。
給料
より高い給料が望ましいです。
日本語
日本語やコミュニケーションスキル
給料を上げて欲しい

(32) あなたは日本語を学んでいますか？

はい	13
いいえ	6
計	19 (n=19)

(33) 「はい」の場合、日本語の勉強の主催者は誰ですか？（複数回答可）

市役所	1
国際交流協会	2
ボランティア日本語教室	5
勤めている会社	6
その他	0 (n=13)

(34) 「はい」の場合、1週間で何時間学んでいますか？1週間で学ぶ時間数（数字）を教えてください。

5時間未満	4
5～10時間未満	3
10～15時間未満	4
15～20時間未満	0
20時間以上	1 (n=13)

(35) 「いいえ」の場合、なぜですか？（複数回答可）

もう十分に日本語ができる	2
日本語を使う必要がない	0
学ぶのに必要な金銭的余裕がない	0
仕事のため、時間的余裕がない	3
日本語教室の情報がない	1
日本語教室が遠くて通うことが出来ない	0
日本語教室の時間が合わない	3
日本語教室の教え方や内容、レベルが合わない	0
どうやって勉強したらいいか分からない	0
学ぶ意欲が湧かない	0
その他	0

(n=6)

(36) あなたが生活上困っていることがある場合、誰に相談しますか？（複数回答可）

日本人の友人	4
同じ国の友人	8
会社の人	11
近所に住む日本人	1
市役所の人	3
国際交流協会の人	1
ボランティアの人	0
自治会の人	1
監理団体の人	6
その他	1

(n=19)

生活指導員、通訳

(37) 同じ国籍や外国人の友人、同僚の中で、将来自分もこうなりたいと思う人はいますか。

はい	7
いいえ	11
計	18

(n=19)

(無回答 1)

(38) 「はい」の場合、どんな人が教えて下さい。（自由記述）

日本が話せる人。
優しい人
日本語が上手
日本語が上手

(39) あなたは、会社内や地域での活動など、何か参加しているイベント、取り組みはありますか？

はい	14
いいえ	4
計	18 (n=19)

(無回答 1)

(40) 「はい」の場合、それは何ですか？（複数回答可）

勤めている会社内のイベント	8
自治会のイベント	5
地域の日本人との交流会	7
地域の掃除などのボランティア	5
地域の小学校等での国際交流	0
同国人のコミュニティの活動	3
外国人ルーツの子供への学習支援	0
母国の後輩の支援	1
その他	0 (n=14)

(41) 「はい」でも「いいえ」でも、今後、どのようなものだったら参加したいと思いますか？（複数回答可）

勤めている会社内のイベント	8
自治会のイベント	8
地域の日本人との交流会	11
地域の掃除などのボランティア	4
地域の小学校等での国際交流	2
同国人のコミュニティの活動	4
外国人ルーツの子供への学習支援	0
母国の後輩の支援	4
その他	0 (n=19)

(42) 「はい」でも「いいえ」でも、参加しない理由は何ですか？（自由記述）

多忙なため。
個人的な用事のため。
時間に余裕が無い。
時間が都合に合わない

(43) あなたが日本に住むことに決めた理由（日本を選んだ理由）を教えてください。（複数回答可）

送出し機関から日本がよいと指定があったから	4
日本に親戚や友人がいるから	3
日本文化に興味があったから	7
日本人と働きたいから	3
給料が高いから	11
日本の会社での仕事内容に興味があったから	3
その他	0

(n=19)

(44) 来日前と来日してからで一番ギャップが大きくてショックを受けたことは何ですか？最もギャップが大きかったものに1, 2番目に2, 3番目に3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

会社の仕事内容が思っていたものと違う	1.16
日本の生活習慣が思っていたものと違う	1.00
日本の生活上のルールが思っていたものと違う	0.74
会社のマナーやルールが思っていたものと違う	0.95
上司や同僚との関係が思っていたより難しい	0.95
日本語が思っていたより難しい	1.68
給料が思ったより安い	0.58
IT環境が整っていない	0.58
その他	0.16

(n=19)

(45) 44で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。
該当なし

(46) 来日前の日本の労働環境・条件の情報は十分でしたか？

はい	17
いいえ	1
計	18

(n=19)

(無回答 1)

(47) 「はい」の場合、役に立った情報は何ですか？最も役に立った情報は1, 2番目は2, 3番目は3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

日本の労働事情について	2.65
職場でのマナー	2.35
自分が勤める会社の具体的な労働条件	2.29
自分が勤める会社の上司や同僚の情報	1.65
その他	0.00

(n=17)

(48) 47で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

該当なし

(49) 「いいえ」の場合、不十分だった情報は何ですか？最も不十分だった情報は 1、2 番目は 2、3 番目は 3 にチェックしてください。(計算方法は脚注 1 と同じ)

日本の労働事情について2	1.33
職場でのマナー	1.33
自分が勤める会社の具体的な労働条件2	1.33
自分が勤める会社の上司や同僚の情報	1.67
その他	0.00

(n=1)

(50) 49で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

該当なし

(51) 来日前の日本に関する生活環境面での情報は十分でしたか？

はい	16
いいえ	1
計	17

(n=19)

(無回答 2)

(52) 「はい」の場合、役に立った情報は何か？最も役に立った情報は 1、2 番目は 2、3 番目は 3 にチェックしてください。(計算方法は脚注 1 と同じ)

日本の気候	3.13
日本の生活マナー	2.44
日本人の文化	2.50
日本人の性質	1.81
日本の食事情	2.13
生活上、日本で手に入るもの、入らないもの	1.94
自分が住む地域の生活に関する情報	1.75
その他	0.00

(n=16)

(53) 52で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

該当なし

(54) 「いいえ」の場合、不十分だった情報は何か？最も不十分だった情報は1、2番目は2、3番目は3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

日本の気候	1.75
日本の生活マナー	1.25
日本人の文化	1.5
日本人の性質	1.75
日本の食事情	1.5
生活上、日本で手に入るもの、入らないもの	1.5
自分が住む地域の生活に関する情報	3.25
その他	0

(n=1)

(55) 54で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

該当なし

(56) 送出し機関に対して要望があれば書いて下さい。(自由記述)

賃上げの具体化を願いたい。
賃上げの実現。
賃上げの実現と職場での暴力沙汰が起きないことを願いたい。
賃上げを検討いただきたい。
ベトナムに帰国後、派遣会社に保険金を受け取る手続きをサポートして欲しいです。
既婚の妻は来る機会を望んでいます。サービスケア部門の給与を増やしたい。

(57) 今の任期が終わった後、どうしたいですか？

帰国したい	5
在留資格変更して日本に残りたい	10
その他	2
計	17

(n=19)

(無回答 2)

(58) 帰国後にやりたい仕事は何ですか？（複数選択可）

母国で、現在学んでいる技術をつかった企業に就職する	5
日系の企業に就職する	5
日本と関係のあるビジネスを立ち上げる	4
今住んでいる地域と母国を繋ぐ仕事を する	1
その他	3

自分のやりたい事業を起こしたい

溶接の会社を立ち上げたい

(59) 理由を教えてください。（自由記述）

起業による独立を図りたい。
地元の経済発展に寄与したい。
自分で開業したい。
家族の側に居たい。
家族の側に居たい。
経営が好きだから。
日本人の性格が良い
給料がいいから。
仕事の条件がいいから。
仕事の条件がいいから。
そのほうが仕事するに当たって都合がいいから
ビジネスが好きだから

(60) 帰国後に日本で働いていた会社（経営者、上司、同僚）と繋がりを持ちたいですか？

はい	17
いいえ	0
計	17

(n=19)

(無回答 2)

(6 1) 「はい」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

会社と今後ビジネスをしたいため	3
また会社に戻って働きたいため	5
日本に旅行した時に訪ねるため	5
会社の人たちが好きなため	13
その他	0

(n=17)

(6 2) 「いいえ」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

帰国後の自分の仕事と関係なくなるため	2
会社の人たちが好きでないため	1

(6 3) 帰国後に今度外国で働きたいという人に日本を勧めますか？

勧める	16
勧めない	1
計	17

(n=19)

(無回答 2)

(6 4) 「勧める」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

日本は働きやすいから	7
日本は住みやすいから	6
日本は給料がよいから	11
日本の会社の人親切だから	7
日本の地域の人親切だから	7
日本には同じ国の人いるから	9
日本の地域の行政がよいから	7
日本語教室があるから	4
その他	0

(n=16)

(6 5) 「勧めない」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

日本は働きにくいから	1
日本は住みにくいから	1
日本は給料がよくないから	1
日本の会社の人親切ではないから	1
日本の地域の人親切ではないから	1
日本には同じ国の人がないから	0
日本の地域の行政がよくないから	0
日本語教室がなく、勉強できないから	0
その他	0

(n=1)

留学生

(1) あなたの名前は？

※省略

(2) あなたの国籍は？

ベトナム	26
インドネシア	10
ネパール	7
バングラデシュ	5
モンゴル	1
マレーシア	1
ナイジェリア	1
タイ	1
計	52

(n=52)

(3) あなたの性別は？

男性	28
女性	24
計	52

(n=52)

(4) あなたの年齢は？

20代	33
30代	15
40代	4
計	52

(n=52)

(5) あなたの在留資格は何ですか？

※省略

(6) あなたと一緒に住んでいる家族がいますか？

いる	6
いない	46
計	52 (n=52)

(7) 「いる」の場合、あなた以外の家族を教えてください。

※省略

(8) あなたは何年日本に住んでいますか？

1年未満	10
1年～3年未満	19
3年～5年未満	16
5年以上～10年未満	6
10年以上	1
計	52 (n=52)

(9) あなたが今住んでいる市（町）はどこですか？

※省略

(10) あなたが今住んでいる市（町）に何年住んでいますか？

1年未満	14
1年～3年未満	17
3年～5年未満	18
5年以上～10年未満	2
10年以上	1
計	52 (n=52)

(11) あなたが通う学校の種類は何ですか？

大学	43
専門学校	9
計	52 (n=52)

(12) あなたはアルバイトをしていますか？

はい	32
いいえ	20
計	52 (n=52)

(13) 「はい」の場合、業種は次のうちどれですか？

教育・学習支援業	9
宿泊・飲食サービス業	9
卸売業・小売業	4
医療・福祉	3
サービス業（他に分類されないもの）	4
製造業	2
計	31 (n=32)

(14) あなたが過去に住んだことがある県を教えてください。

広島県	10
岡山県	4
東京都	3
鳥取県	2
島根県	1
愛知県	1
群馬県	1
兵庫県	1
宮城県	1
熊本県	1
千葉県	1
京都府	1
茨城県	1

(15) あなたの今回の来日は何回目ですか？

1回目	29
2回目	8
3回目	6
4回目	1
5回目	3
11回以上	1
計	48 (n=52)

(無回答4)

(16) あなたは将来日本に住みたいですか？

はい	35
いいえ	16
計	51 (n=52)

(無回答1)

(17) 「はい」の場合、最も重要な理由（判断材料）は1, 2番目に重要な理由は2, 3番目に重要な理由は3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

日本に長く住んでいて、住みやすいから	1.86
日本で進学したいから	3.63
日本で就職したいから	4.44
日本に家族がいるから	1.00
日本に親戚がいるから	0.88
日本に友達がいるから	1.50
日本人が親切だから	3.13
その他	1.00 (n=35)

(18) 17で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

日本の技術を学ぶために、永久に住んだ方がいいと思った
日本は安全で、就職の機会が多く、幼児教育が素晴らしいです。
ここで作った人とのつながりを維持したいからです。そして、私は日本とインドネシアの間の架け橋になりたいからです。
日本で追求している夢があるから
帰国し、母国で就職したいです。
ビジネスでの連携。
人々の規律、人々の労働倫理、コネクティビティー、清潔さ、快適さ
個人的な理由ですが、恩師のお墓参りをしたいのです。
日本でNGOを立ち上げたいから

(19) 「いいえ」の場合、最も重要な理由（判断材料）は1, 2番目に重要な理由は2, 3番目に重要な理由は3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

日本より母国の方が住みやすいから	2.13
母国で進学したいから	0.63
母国で就職したいから	1.44
第三国で進学または就職したいから	1.38
日本に家族がないから	1.50
日本に親戚がないから	1.25
日本に友達がないから	1.00
日本人は親切ではないから	0.50
その他	0.69

(n=16)

(20) 19で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

私は母国で仕事をしているので、帰国しなければなりません。
日本語がわからない。
家族の側に居たい。
他の国で高等教育を経験したい。

(21) あなたは将来、日本に住む場合、今住んでいる市(町)に住み続けたいですか？

はい	33
いいえ	15
計	48

(n=52)

(無回答 4)

(22) 「はい」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

この町に長く住んでいて住みやすいから	26
この町で私または家族が働いているから	2
この町で私または家族が学校に通っているから	4
この町で私または家族が進学したいから	2
今住んでいる市(町)で私または家族が就職したいから	5
近くに親戚がいるから	1
近くに友達がいるから	8
この町の行政が良いから	9
地域の人たちが親切だから	16
日本語教室があるから	3
その他	1

(n=33)

(23) 「いいえ」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

この町が住みにくいから	1
この町には良い仕事がないから	4
この町で私または家族が進学するところがないから	1
近くに親戚がないから	3
近くに友達がないから	1
この町の行政が良くないから	0
地域の人たちが親切じゃないから	0
日本語教室がないから	0
東京や大阪などの都会に住みたいから	8
その他	7

(n=15)

趣味をする場所が見つからなかったので、新しい趣味を見つけて、ここでモバイルに不便を感じることもあります
家族が待っています

私を雇おうとしている会社はここに支店を持っていないからです

就職先が違うところだから

他の地方に居住し、新しい生活を体験したい。

他の国での生活をもっと経験したい

ベトナム人が多すぎるから

- (24) あなたが将来、日本に住むために必要な、最も重要な条件は何ですか？は最も重要な条件は 1、2 番目は 2, 3 番目は 3 にチェックしてください。(計算方法は脚注 1 と同じ)

学校で学んだ知識を活かせる就職先があること	2.23
学校で学んだことではなくても、就職先があること	1.08
進学したい学校があること	1.35
仲の良い友達がいること	1.00
地域の人たちと交流できること	1.10
周りの日本人が親切なこと	1.29
交通・通勤・通学・ショッピングが便利なこと	1.40
日本語を勉強できること	1.10
その他	0.23

(n=52)

- (25) 24 で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

この県は生活が良いと思う
博士号を取得する予定です。将来的には、ネパールの事務所に再入社する必要があります。
違いを受け入れることができ、オープンマインドで外国人に優しい環境(異文化理解、国際交流)
イスラム教徒として、多くの店でハラール料理だけでなく、祈る施設も増えることを願っています。
不注意で「その他」をクリックしてしまいました
子育てを簡単かつイスラム的な方法で

(26) あなたが日本に住むために、改善されないと困ることは何ですか？（自由記述）

親切さ
日本語
外国人に対する一部分の日本人の偏見
コミュニケーション
全員が親切で柔らかく
日本語で上手く喋れる
日本語スキル
私は仕事を得る必要があります2022年に私にとって最も重要であり、今最も重要です。
1.日本語能力2.文化やマナーとのつながり3.優しさ
女性が自分自身を成長させ、就職し、家事の負担の軽減が得られるための育児のサポートです。女性自身も家庭内に限られず、自分の能力、社会に貢献する能力を発揮したい意欲があります。
日本語能力
日本語スキル
言葉、文化
日本語能力
日本語能力と文化理解
日本語
日本語
日本のコミュニティと外国人のコミュニティの両方を近づけるためのサポート。
言葉
使用言語
私の日本語のスキル。今日では多くの外国人が英語を話すにもかかわらず、多くの日本人が日常会話に日本語を使用しているからです。
作業時間の短縮
公共交通機関やサービスで英語使用が増えるのが望ましい。
在日するベトナム人の社会問題が増えていますので、出かける際、日本の方がベトナム出身の私をご存でしたら、見た目が変わります（すぐ離れるみたいなこと）
子供の学校教育と宗教的支援
宗教やLGBTなど、外国人の多様性に対する受け入れ
特にありません
コミュニティにおける活動、文化・スポーツ交流がもっと増えるのが望ましい。
意思疎通のための使用言語、数名の日本人における排他的な対外国人意識、特にイスラム教徒に対して。
特になし。
日本語の勉強
私の意見では、日本人は深くて本当のコミュニケーション、オープンマインド、そして特にエンターテインメントとチームワーク/ソーシャル/友達の相互作用の欠如です。私が20年ほど住んでいる私の国と比較すると、このエンターテインメントは非常に貧弱で、ほとんどすべてのエンターテインメントの多様性の欠如は自己相互作用のある自己趣味であり、共有してバイパスできる友人を見つけるのは非常に困難です。社会的、通常の、礼儀正しいコミュニケーション。
日本語
移動するために、自家用車が必要です。
日本語
日本語スキル

(27) あなたは将来、日本に住む場合、今アルバイトをしている会社で働きたいですか？

はい	13
いいえ	30
計	43

(28) 「はい」の場合、最も重要な理由は何ですか最も重要な条件は 1、2 番目は 2、3 番目は 3 にチェックしてください。（計算方法は脚注 1 と同じ）

給料がよいから	1.77
上司が親切だから	1.77
同僚が親切だから	1.38
同じ国の人がいるから	1.38
友達がいるから	1.08
仕事の内容が好きだから	1.85
仕事でステップアップが出来るから	1.46
自分の能力を正しく評価してくれるから	1.31
自分が会社に貢献できているから	1.08
テレワークが出来るから	0.85
その他	0.23 (n=13)

(29) 28で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

昇格するかもしれない。
現在のアルバイトは私の専門分野には適していません

(30) 「いいえ」の場合、最も重要な理由は1、2番目に重要な理由は2、3番目に重要な理由は3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

給料がよくないから	0.67
上司が親切ではないから	0.33
同僚が親切ではないから	0.33
同じ国の人がないから	0.20
友達がないから	0.30
仕事の内容が好きではないから	0.70
仕事でステップアップが出来ないから	0.97
自分の能力を正しく評価してくれないから	0.63
自分が会社に貢献できていないから	0.60
テレワークが出来ないから	0.53
その他	1.13 (n=30)

(31) 30で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

フルタイムで働きたいです。
今、ここには仕事がありません。
やりたい仕事とは違うから。
現在、どの会社にも勤務していません。
私が勉強したこととは関係ありません
バイトをしていないから。
現在のアルバイトは私の専門分野には適していません
JICAの奨学金を受けているので、バイトできません。
現在バイトしていません。
現在アルバイトをしていないから
学術知識と方法の研究及び応用がままならない状況にある。
バイトしていません。
オーナーの一人で経営できるとも小さな会社です。

(32) あなたが今の会社で働くために、改善されないと困ることは何ですか？ (自由記述)

一生懸命働くことは人生で最も重要です
日本語
この会社は私の研究とは関係がありません
工業の機械の技術を勉強する
日本語スキル
出版物リストを改善する
日本語
現在、私はどの会社にも勤務していません
そこで働き続けることに私は興味がありません。
使用言語
日本語スキル
現在は広島大学に在学中ですので、社会人ではありません。
日本語のスキルを必要とせずにフルタイムで高給の仕事を得る
まだ、働いていないので、わかりません
習得した専門知識とノウハウの実践が困難な状況にある。
専門スキルの向上と日本語学習
技術、日本語

(33) あなたは日本で就職した場合、1つの会社でどれくらいの期間、働きたいですか？

1年以内	1
3年以内	11
5年以内	7
可能な限り長く(期間を定めない)	27
その他	2
計	48 (n=52)

(無回答 4)

(34) あなたは日本語を学んでいますか？

はい	35
いいえ	17
計	52 (n=52)

(35) 「はい」の場合、日本語の勉強の主催者は誰ですか？（複数回答可）

市役所	0
国際交流協会	3
ボランティア日本語教室	6
勤めている会社	0
日本語学校	4
大学	7
その他（自習）	10
その他（オンライン日本語）	4 (n=35)

(36) 「はい」の場合、1週間で何時間学んでいますか？1週間で学ぶ時間数（数字）を教えてください。

5時間未満	13
5～10時間未満	8
10～15時間未満	2
15～20時間未満	3
20時間以上	5
計	31 (n=35)

（無回答 4）

(37) 「いいえ」の場合、なぜですか？（複数回答可）

もう十分に日本語ができる	4
日本語を使う必要がない（日本語以外の言語で十分生活ができる）	5
仕事のため、時間的余裕がない	7
育児のため、時間的余裕がない	1
日本語教室の情報がない	4
日本語教室が遠くて通うことができない	1
日本語教室の時間が合わない	2
日本語教室の教え方や内容、レベルが合わない	1
どうやって勉強したらいいかわからない	4
学ぶ意欲が湧かない	3
その他	1

(n=17)

(38) あなたが生活上困っていることがある場合、誰に相談しますか？（複数回答可）

家族	23
会社の人（日本人）	7
会社の人（同じ国の人）	2
地域の知り合い	11
学校の友達（日本人）	29
学校の友達（同じ国の人）	24
市役所の人	4
国際交流協会の人	10
自治会の人	5
その他	0

(n=52)

(39) 同じ国籍や外国人の友人、同僚の中で、将来自分もこうなりたいと思う人はいますか。

はい	26
いいえ	24
計	50

(n=52)

（無回答 2）

(40) 39が「はい」の場合、どんな人が教えて下さい。（自由記述）

彼らは役に立ちます。
素直な人
彼らは親切で正直です
熱心な人
実は私の叔父です。彼は私が日本の文化を学ぶのを手伝ってくれ、どんな問題でもバングラデシュの人々を手伝ってくれました。彼は他の学生も日本で高等教育を受けるのを手伝いました。
クラスメート
とても良い人です
誰にでも助けを与えることを躊躇しない外向的で親切な人。彼らは勤勉で、彼らを簡単に好感を持たせる前向きな考え方を持っています。彼らは良い頭を持っており、時には素朴なこともあります。人々の性格をよく判断し、最終的には人々の善を信じています。
真面目な人
親切で、よく理解していて、信頼できる
彼らは私と同じような経歴を持っています。それは学部時代に日本語を専攻していて、オープンマインドで、賢く、謙虚で、親切で、私をより良い人にしてくれます。
自信を持って独立
彼は高校時代から日本に滞在している台湾人です。彼は日本語がとても上手で、友達を作るのがとても上手です。
言葉遣いが上手で、大勢の人の前でも堂々とし、知識が豊富な人
躊躇せずに他者を手助けすることができる。
学校のベトナム人教師。優秀で、仕事が安定しており、日本でいい生活をしている。
ボランティア活動を率先して行い、地域貢献をしている人
学力が高く、通っていた学校で働き、日本での生活にうまく適応している（人）
流暢に日本語を話せる友人。
勤勉で、志が高く、成功している（人）
彼は私のメンターです。彼は日本人です。彼のオフィスでとても良いアルバイトをくれたときでも、彼はとても親切な人です。彼は私に仕事を与えるだけでなく、私の研究分野で多くのことを教えてくれます。彼は情熱的で楽しいです。彼は毎日私にインスピレーションを与えてくれます。彼は彼のキャリアを成功させ、日々彼の精神的な生活を楽しんでいます。そんな人生ができればいいのと思います。
先生

(4 1) あなたには、学齢期の子供がいますか？または過去にいましたか？

今、いる	6
かつて、いた	0
いない	44
計	50 (n=52)

(無回答 2)

(4 2) 「今、いる」または「かつて、いた」場合、教育のことで困っている、または困っていたことはありますか？

はい	4
いいえ	14
計	18

(4 3) 「はい」の場合、どんなことで困っていましたか？最も困っているもの（困っていたもの）は 1、2 番目に困っているものは 2、3 番目に困っているものは 3 にチェックしてください。（計算方法は脚注 1 と同じ）

日本の学校に進学させたいが子供の日本語が不安	2.75
日本の教育のシステムがわからない	2
進学先の情報がない	2
学校の先生からの連絡内容がわからない	1.5
教育について相談する人がいない	2.75
その他	0.75

(n=4)

(44) 43で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

なんでも心配です

(45) あなたが学齢期の子供の教育のことで困っている、または困っていた場合、誰に相談しますか？または相談しましたか？（複数回答可）

家族	7
日本人の友人	5
同じ国の友人	5
会社の人、学校の先生	5
近所に住む日本人	1
市役所の人	1
国際交流協会の人	2
ボランティアの人	1
自治会の人	0
その他	0

(n=4)

(46) あなたには、就職をしたい子供がいますか？または過去にいましたか？

今、いる	1
かつて、いた	1
いない	34
計	36

(n=52)

(無回答 16)

(47) 「今、いる」または「かつて、いた」場合、就職のことで困っている、または困っていたことはありますか？

はい	1
いいえ	13
計	14

- (48) 「はい」の場合、どんなことで困っていましたか？最も困っているもの（困っていたもの）は1、2番目に困っているものは2、3番目に困っているものは3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

就職先の情報がない	2.00
よい就職先が見つからない	1.00
就職について相談する人がいない	1.67
子供が就職したがる	0
子供が就職したいところが、自分の意見と違う	0
その他	0

- (49) 48で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。
該当なし

- (50) あなたが子供の就職のことで困っている、または困っていた場合、誰に相談しますか？または相談しましたか？（複数回答可）

家族	3
日本人の友人	2
同じ国の友人	4
会社の人、学校の先生	4
近所に住む日本人	0
市役所の人	0
国際交流協会の人	0
ボランティアの人	1
自治会の人	0
その他	0

- (51) あなたは、学校や地域、アルバイト会社での活動など、何か参加しているイベント、取り組みはありますか？

はい	42
いいえ	5
計	47 (n=52)

(無回答 5)

- (52) 「はい」の場合、それは何ですか？（複数回答可）

学校のイベント	35
アルバイト会社内のイベント	10
自治会のイベント	11
地域の日本人との交流会	18
地域の掃除などのボランティア	8
地域の小学校等での国際交流	15
同国人のコミュニティの活動	25
外国人ルーツの子供への学習支援	2
母国の後輩の支援	12
その他	0

(n=42)

(53) 「はい」でも「いいえ」でも、今後、どのようなものだったら参加したいと思いますか？（複数回答可）

学校のイベント	40
アルバイト会社内のイベント	23
自治会のイベント	23
地域の日本人との交流会	31
地域の掃除などのボランティア	21
地域の小学校等での国際交流	21
同国人のコミュニティの活動	23
外国人ルーツの子供への学習支援	19
母国の後輩の支援	21
その他	0

(n=52)

(54) 「はい」でも「いいえ」でも、参加しない理由は何ですか？（自由記述）

今は全然わからない
活動に参加する時間やお金がないか、精神的、肉体的に社会的な行事に参加することができないからでしょう。
時間が限られている
私はそれらの活動にうまく貢献できるとは確信していません
忙しい
日本に溶け込み、日本の文化を体験したい。
特にありません
広島にて、日本人や他国の人に対してインドネシアの文化を知らしめたい。他国出身の友人を多くつくりたい。
私は日本語が苦手なので、そういう活動はやめました
機会がなく、時々忙しいです。

(55) あなたが日本に進学することに決めた理由（日本を選んだ理由）は何ですか？最も重要な理由は1、2番目は2、3番目は3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

日本に親戚や友人がいるから	0.60
日本文化に興味があったから	2.06
日本人と働きたいから	1.50
日本は給料が高いので将来就職したい と思ったから	1.15
その他	0.87

(n=52)

(56) 55で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

日本に住みたいから。
故郷の政府から奨学金を得て、日本語を勉強し、日本の大学で高等教育を受けたからです。しかし、私はここに住んでからこの国が好きになりました。
労働生産性向上や人材管理に関する日本人の働き方、ライフスタイルを学びたいです。
教育の質とさまざまな機会
漫画家になるという夢を実現したかったです。
私の母国の大学は、現在在籍している大学（広島大学）との交換留学を行っているためです。
私は勉強していますが、働いていません
科学技術における日本の発展に興味があったからです。
日本で追求している夢があるから
教育の質は良く、インフラも良いです。
レベルを高めること。
日本で生まれ育ったから
先進国での学習環境を経験したいです。
日本での学習システムについて知識を深めたい。
さらなる経験のために他の国で勉強したい
奨学金がある。
日本の資質のため

(57) あなたが今の学校に進学することを決めた理由は何ですか？最も重要な理由は1，2番目は2，3番目は3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

自分が学びたいことを勉強できる	2.29
学校がある地域に興味があった	1.25
日本で就職しやすいから	0.87
友人が行っているから	0.73
先輩から勧められた	0.98
その他	0.44

(n=52)

(58) 57で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

国立大学だから
日本で就職しやすい
私の上司（教授）は優秀でとても頭が良く、もちろん大学もいいです。
私がマレーシアで通っていた日本語学校の日本語教師が勧めてくれました。
私の母国の大学とのつながりがあるからです
私はこのあたりの生活と環境が好きです
それは私にとって最も利用可能なものの1つだった。授業料と入学のしやすさの両方の面で。
学習先（留学先？）は穏やかで、気候も合います。
地方に位置する大学のキャンパスは学習に適した環境が整っているので気に入っている。
歯科分野で留学するための奨学金をもらいました
奨学金がある。

(59) 来日前と来日してからで一番ギャップが大きくてショックを受けたことは何ですか？最もギャップが大きかったものに1, 2番目に2, 3番目に3にチェックしてください。(計算方法は脚注1と同じ)

学校の勉強内容が思っていたものと違う	1.08
日本の生活習慣が思っていたものと違う	1.33
日本の生活上のルールが思っていたものと違う	1.25
会社のマナーやルールが思っていたものと違う	0.81
地域の人たちとの関係が思っていたより難しい	1.17
日本語が思っていたより難しい	1.40
IT環境が整っていない	0.50
その他	0.15 (n=52)

(60) 59で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

思っていたよりも友達を作るのが難しく、なじむのも難しいです。

(61) あなたは日本の学校に関する情報はどこで入手しましたか？(複数回答可)

インターネット	32
母国の学校	16
友人、知人	24
その他	4 (n=52)

(62) 来日前の日本の生活環境に関する情報は十分でしたか？

はい	35
いいえ	15
計	50 (n=52)

(63) あなたは日本の生活に関する情報は主に、誰から得ましたか？（複数回答可）

インターネット	38
母国の学校	12
友人、知人	38
その他	1 (n=52)

(64) 「はい」の場合、役に立った情報は何か？最も役に立った情報は1、2番目は2、3番目は3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

日本の気候	2.09
日本の生活マナー	2.29
日本人の文化	2.49
日本人の性質	2.23
日本の食事情	1.43
生活上、日本で手に入るもの、入らないもの	1.60
自分が住む地域の生活に関する情報	1.49
その他	0.03 (n=35)

(65) 64で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。
該当なし

(66) 「いいえ」の場合、不十分だった情報は何か？最も不十分だった情報は1、2番目は2、3番目は3にチェックしてください。（計算方法は脚注1と同じ）

日本の気候	1.33
日本の生活マナー	1.40
日本人の文化	1.47
日本人の性質	1.40
日本の食事情	1.27
生活上、日本で手に入るもの、入らないもの	1.53
自分が住む地域の生活に関する情報	2.20
その他	0.00 (n=15)

(67) 65で「その他」を選んだ場合、内容を具体的に教えてください。

該当なし

(68) 卒業後の進路を教えてください。

帰国して進学する	4
帰国して就職する	15
日本に残って進学する	4
日本に残って就職する	18
第三国に行く	3
その他	4
計	48 (n=52)

(無回答 4)

帰国してしばらく働き、その後日本に戻ってさらなる教育を受けます。

家に帰って仕事を再開する

いつかまた機会が得られたら日本に滞在し、博士課程に進むか、就職したい。

卒業のために家に帰り、さらに教育を受けるために戻ってくるかもしれません

(69) 帰国後、就職したい場合、やりたい仕事は何ですか？(複数回答可)

母国で、現在学んでいる技術をつかった企業に就職する	27
日系の企業に就職する	11
日本と関係のあるビジネスを立ち上げる	10
今住んでいる地域と母国を繋ぐ仕事をする	14
その他	2

(70) 理由を教えてください。(自由記述)

学んだことを使いたいです
将来母国の経済を支える仕事をやりたいから
今、私は自動車のコースを勉強しています。数年後には母国でもっと多くの機会があると思います
私は、政府が私に支払っている学費と引き換えに、（私の故郷の）市役所で働かなければなりません。
多国籍企業で働きたいです。
日本で博士号を取得したいのですが、それは世界中で高く評価されており、私にとっても夢です。
学んだことを企業の発展に活かし、先進な知識を仕事に最大限に活用したいです。
私は私の国の私の分野に貢献します
仕事の関係
両国に貢献しながら、ベトナム文化とつながる仕事がしたい
今学んだ知識を実践したい
すでに日本企業からオファーを受けています。
学んだ知識を活かし、日本—ベトナム間の架け橋になりたいです。
家計の改善を図る。
私は国際的な人々と交流するのが好きです。ビジネスを始めることで、日本人とのつながりを継続し、インドネシアと日本の間のより良いコラボレーションを目指します。経済的には、各国にはお互いに利益をもたらす独自の経済的優位性のある製品やサービスがあると思います。
両国間の繋がりを作りたいです。
社会貢献を軸に仕事を考えていきたいと思っています。
学んだ知識を活用し、両国間の繋がりを強化させたいです。
自分の専門学問分野での研究に専念したい。
昇進の機会があり、給料もいいからです。
歯科医としての将来のキャリアを追求するとともに、日本とベトナムをつなぐことで、他の若者たちに日本での生活を体験してもらう機会を増やしたいと思っています。これは私にとって貴重な思い出です。
私は日本人の時間厳守の働き方が大好きなので、国際的な会社、特に日本の会社と一緒に仕事をしたいと思っています。
日本—ベトナム間の協力
家族とビジネスをやりたいから
私の現在の日本語スキルでは、日本での就職に遅れるかもしれませんが、現在学んでいるスキルを活かして、日本語を学ぶ意欲を持ち続けたいと思います。

(71) 日本で就職する場合、やりたい仕事は何ですか？（複数回答可）

東京や大阪など大都市にある企業に勤める	10
大企業に勤める	13
大学の地元の会社に勤める	9
母国とビジネスをしている企業に勤める	18
母国と関係のあるビジネスを立ち上げる	5
その他	4

(72) 理由を教えてください。（自由記述）

他の都市を除いて多くの施設が利用できるので
安定性が高いからです
住み慣れている地域の会社だから
大都市では、スキルを証明する機会が増えます
現在の研究を深めていきたいと思ひます。
私の願ひ
私は長い間働いた経験があり（6年）、現在は教授と一緒に特定の熱帯地方の研究を行っています。ですから、自分の知識と経験を情熱を持って応用できる仕事を見つけようと思ひます。
マンガ家になるという夢を実現したいです。
仕事の関係
大都市に住むことでのラッシュとプレッシャーは好きではありません
私は子供の頃から日本が大好きで、日本に住むことが私の夢です。学部3年生の時、ボランティア活動、人の支援、イベント作りなどに参加しました。その活動を通して、人を支え、困っている人を助けることが私に喜びをもたらすことを知り、私の国、インドネシア、NGOと関係のあるJICAのような場所で働きたいと思ひています。
やりたいことをやらなければ、やる気が出ません。大都市や大企業が選択肢だった理由は、まだ若くて有能なときに新しいことに挑戦してハッスルするのが好きです前にも言ったように、私は新しい機会を開くことができるというネットワークを継続したいと思ひています。
日本と結びついた経済発展を促進したいから。
ベトナムとの共同研究やお店や支社をオープンする日本の会社で数年働き、将来的にはベトナムの幹部として働けます。
日本だけでなく、世界に貢献できる仕事につきたいです
最先端技術を整う環境で働きたいから
更に進学でき、母国の発展に貢献できるから。
日本とインドネシア間の関係をさらに深めたい。
給料水準、生活レベル及び将来のチャンスがよいから。
通勤は簡単です。
貢献
履歴がもっと良くなると思ひますから

(73) 帰国後に日本でアルバイトをしていた会社（経営者、上司、同僚）と繋がりを持ちたいですか？

はい	27
いいえ	4
日本でアルバイトはしていない	13
計	44

(74) 「はい」の場合、理由を教えてください。（複数回答可）

会社と今後ビジネスをしたいため	8
また会社に戻って働きたいため	5
会社の人たちが好きなため	21
その他	1

(n=27)

(75) 「いいえ」の場合、理由を教えてください。（複数回答可）

帰国後の自分の仕事と関係なくなるため	5
日本に行く予定はないため	0
会社の人たちが好きでないため	1
その他	0

(n=4)

(76) 帰国後に今度外国で働きたいという人に日本を勧めますか？

勧める	43
勧めない	2
計	45 (n=52)

(無回答 7)

(77) 「勧める」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

日本は働きやすいから	13
日本は住みやすいから	23
日本は給料がよいから	29
日本の会社の人親切だから	15
日本の地域の人親切だから	18
日本には同じ国の人いるから	11
日本の地域の行政がよいから	19
日本語教室があるから	6
その他	1 (n=43)

(78) 「勧めない」の場合、理由を教えてください。(複数回答可)

日本の仕事文化がインドネシアと異なっているため。	1
日本は働きにくいから	1
日本は住みにくいから	1
日本の会社の人親切ではないから	1 (n=2)

1 貴自治体/国際交流協会に関する質問

(1) 貴自治体/国際交流協会名を教えてください。

※自治体名/国際交流協会名は省略

	自治体 (県)	自治体 (市町村)	国際交流 協会	計
鳥取県	1	1	1	3
島根県	0	1	1	2
岡山県	0	2	3	5
広島県	1	3	1	5
山口県	1	1	1	3
計	3	8	7	18

(2) 多文化共生、外国人住民施策を担当する部署を教えてください。

※省略

(3) 多文化共生、外国人住民施策を手掛ける専門人員数を教えてください。

専門人員数	回答機関数
0～5人	8
6～10人	7
11～15人	1
16～20人	2
21人以上	0
計	18

2 外国人への支援および外国人の意識に関する質問

(1) 貴自治体または国際交流協会にて、外国人住民に対して実施している支援内容は何ですか？

(複数回答可)

多言語・やさしい日本語による行政・生活情報の提供	18	医療機関における多言語対応	11
生活相談窓口の設置	14	子供、子育て、福祉サービス提供の多言語化	8
地域の外国人住民を相談員とする取組	10	外国人住民への居住支援	9
日本語教育の推進	17	住宅入居後のオリエンテーション実施	1
生活オリエンテーションの実施	5	外国人住民集住団地等における相談窓口設置	1
継続的な日本社会に関する情報提供	10	地域住民等に対する多文化共生の意識啓発	15
就学に関する多言語による情報提供・就学案内	8	多文化共生の場づくり	12
外国人児童への日本語の学習支援	12	多文化共生をテーマにした交流イベントの開催	15
地域ぐるみの取り組みの促進	6	キーパーソン・ネットワーク・自助組織等の支援	9
不就学の子供への対応	3	外国人住民の地域社会への参画促進	9
外国人の就業支援	8	地域社会に貢献する外国人住民の表彰	0
外国人の起業支援	2	留学生の就職促進	7
外国人に関する防災対策推進	14	その他	4

(n=18)

■その他

・異文化理解促進プログラム（小・中学校、高校を対象にした異文化理解授業の実施）
・外国人への情報提供の充実（県ポータルサイトから、生活関連情報等を多言語で発信）
・外国人住民への居住支援において、市営住宅入居希望者に対する市営住宅の提供を行っている。
・市内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定
・外国人の子どもと日本人の子どもとの自然交流会 ・高校生の多文化構成リーダー養成
・災害情報の多言語翻訳

(2) 貴自治体または国際交流協会にて、外国人住民に対して実施したいが来てない支援内容は何ですか？（複数回答可）

多言語・やさしい日本語による行政・生活情報の提供	1	医療機関における多言語対応	2
生活相談窓口の設置	0	子供、子育て、福祉サービス提供の多言語化	1
地域の外国人住民を相談員とする取組	0	外国人住民への居住支援	1
日本語教育の推進	0	住宅入居後のオリエンテーション実施	1
生活オリエンテーションの実施	1	外国人住民集住団地等における相談窓口設置	1
継続的な日本社会に関する情報提供	0	地域住民等に対する多文化共生の意識啓発	1
就学に関する多言語による情報提供・就学案内	1	多文化共生の場づくり	4
外国人児童への日本語の学習支援	2	多文化共生をテーマにした交流イベントの開催	2
地域ぐるみの取り組みの促進	3	キーパーソン・ネットワーク・自助組織等の支援	6
不就学の子供への対応	2	外国人住民の地域社会への参画促進	3
外国人の就業支援	1	地域社会に貢献する外国人住民の表彰	1
外国人の起業支援	2	留学生の就職促進	1
外国人に関する防災対策推進	2	その他	6

(n=18)

■ その他

・（今後実施すべき事項として）将来的な日本語教育（補償教育）の実施（生活に必要な日本語能力を有していない者の判定・学習機会の提供）
・外国人住民への居住支援として、民間賃貸住宅入居者の居住支援の実施が課題である。
・庁内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定。
・本県において実施したいと思っている項目については、既に支援済みであるとの整理である。
・防災教室や医療機関における多言語対応に係る「継続的な」取組
・外国人住民が集える常設の場所の確保
・外国人住民が集える常設の場所の確保

(3) 外国人住民に改善を期待したいことは何ですか？

生活上のルールを知り守ってほしい	11
市役所や国際交流協会のイベントに積極的に参加してほしい	9
子どもの教育について学校や役所、協会に相談してほしい	4
日本語を勉強してほしい	8
地域の外国人と日本人との橋渡し役をしてほしい	8
自治会活動やボランティアなど、地域に貢献してほしい	9
その他	3
特になし	3

(n=18)

■ その他

・地域社会の一員として、地域とのつながりを深めてほしい。
・行政情報等の情報を、自身のネットワーク内の外国人に拡散してほしい。
・設問にある“改善”がどのような意図で記載されているか不明のため、例えば、“外国人住民に期待したいことは何ですか？”であれば、上記の項目全てが図になります。
・広報に努めているが、当機関の情報にアクセスしてほしい。

3 貴自治体/国際交流協会が他のリソースに関わってほしい事項に関する質問

(1) 外国人住民への日本語教育の推進・実施に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	15
教育機関	11
市民団体、NPO、ボランティア団体	13
自治会・地縁組織	5
監理団体・派遣会社等	14
海外の送出し機関	7
入管庁	8
JICA	5
その他	5
特になし	0
わからない	0

(n=18)

■ その他

県
県内の自治体・国際交流協会、文化庁
外国人が通っている小・中学校
各市町村
国、自治体

(2) 外国人住民の生活オリエンテーションや日本社会の情報提供に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	16
教育機関	10
市民団体、NPO、ボランティア団体	11
自治会・地縁組織	12
監理団体・派遣会社等	16
海外の送出し機関	9
入管庁	8
JICA	3
その他	3
特になし	0
わからない	0

(n=18)

■ その他

県内の自治体・国際交流協会、総務省
各市町村
自治体

(3) 外国人児童・生徒の教育支援に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	5
教育機関	11
市民団体、NPO、ボランティア団体	12
自治会・地縁組織	3
監理団体・派遣会社等	2
海外の送出し機関	2
入管庁	4
JICA	5
その他	8
特になし	0
わからない	2

(n=18)

■その他

庁内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定。	
自治体、文部科学省	
県内の自治体・国際交流協会、文化庁	
外国人が通っている市内の小・中学校	
各市町村	
国、自治体	
市町村（教育委員会）	
教育委員会、小中高校	

(4) 外国人住民の就業・起業支援に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	12
教育機関	6
市民団体、NPO、ボランティア団体	6
自治会・地縁組織	4
監理団体・派遣会社等	9
海外の送出し機関	3
入管庁	8
JICA	5
その他	4
特になし	0
わからない	3

(n=18)

■その他

庁内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定。	
県内の自治体・国際交流協会、ハローワーク（厚生労働省）	
国、自治体	
商工会議所、ハローワーク	

(5) 外国人住民の防災対策推進に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	13
教育機関	8
市民団体、NPO、ボランティア団体	14
自治会・地縁組織	16
監理団体・派遣会社等	12
海外の送出し機関	4
入管庁	5
JICA	4
その他	5
特になし	0
わからない	0

(n=18)

■その他

自治体、総務省、気象庁、クレア	
県内外の自治体・国際交流協会（災害発生時の遠隔地からの支援）、総務省	
各市町村	
国、自治体	
市や県の防災担当課	

(6) 外国人住民への医療・保健サービスの強化（多言語対応など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	7
教育機関	4
市民団体、NPO、ボランティア団体	7
自治会・地縁組織	2
監理団体・派遣会社等	7
海外の送出し機関	4
入管庁	4
JICA	4
その他	10
特になし	0
わからない	1

(n=18)

■ その他

庁内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定。
医療機関(3)
自治体、医療機関
県内の自治体・国際交流協会、医療機関、厚生労働省
医療機関、各市町村
国、自治体、医療・保健機関
医療・保健機関
各病院や医師協会等団体

(7) 外国人住民への子ども・子育て及び福祉サービスの強化（利用促進、多言語対応など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	7
教育機関	8
市民団体、NPO、ボランティア団体	13
自治会・地縁組織	7
監理団体・派遣会社等	8
海外の送出し機関	3
入管庁	3
JICA	6
その他	8
特になし	0
わからない	2

(n=18)

■ その他

庁内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定。
文部科学省、厚生労働省
県内の自治体・国際交流協会、保育園、学童保育などの教育機関外の施設、厚生労働省
外国人が通っている市内の小・中学校
保育・子育て支援サービス事業者、各市町村
国、自治体
市町村教育委員会
県や国際交流財団

(8) 外国人住民への住宅確保のための支援に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	9
教育機関	2
市民団体、NPO、ボランティア団体	7
自治会・地縁組織	5
監理団体・派遣会社等	3
海外の送出し機関	2
入管庁	2
JICA	2
その他	7
特になし	2
わからない	3

(n=18)

■ その他

不動産事業者
庁内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定。
外国人住民の入居中に生ずる様々なトラブルに対し、見守りや仲介等、外国人住民のほか民間賃貸住宅の大家、管理会社を含めた双方に対するフォロー、支援を行う団体
県内の自治体・国際交流協会、住宅に関する業界団体、国土交通省
不動産事業者、各市町村
国、自治体
住宅供給公社

(9) 外国人住民への感染流行時の対応について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	15
教育機関	10
市民団体、NPO、ボランティア団体	6
自治会・地縁組織	4
監理団体・派遣会社等	13
海外の送出し機関	4
入管庁	9
JICA	6
その他	6
特になし	0
わからない	1

(n=18)

■ その他

庁内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定。
厚生労働省、総務省、クレア
県内の自治体・国際交流協会、医療機関、厚生労働省
各市町村
国、自治体
医療機関

(10) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	11
教育機関	6
市民団体、NPO、ボランティア団体	13
自治会・地縁組織	16
監理団体・派遣会社等	8
海外の送出し機関	4
入管庁	6
JICA	5
その他	5
特になし	0
わからない	0

(n=18)

■ その他

自治体、総務省、クエア
県内の自治体・国際交流協会、総務省
各市町村（2）
国、自治体

(11) 外国人住民への社会参画支援に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	12
教育機関	8
市民団体、NPO、ボランティア団体	12
自治会・地縁組織	13
監理団体・派遣会社等	9
海外の送出し機関	4
入管庁	5
JICA	5
その他	6
特になし	0
わからない	2

(n=18)

■ その他

庁内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定。
自治体
県内の自治体・国際交流協会、総務省
各市町村（2）
国、自治体

(12) 外国人住民と連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	10
教育機関	7
市民団体、NPO、ボランティア団体	13
自治会・地縁組織	15
監理団体・派遣会社等	7
海外の送出し機関	5
入管庁	4
JICA	6
その他	2
特になし	0
わからない	2

(n=18)

■ その他

県内の自治体・国際交流協会、総務省
国、自治体

(13) 留学生の地域における就職促進に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

企業	13
教育機関	14
市民団体、NPO、ボランティア団体	8
自治会・地縁組織	2
監理団体・派遣会社等	4
海外の送出し機関	2
入管庁	6
JICA	5
その他	4
特になし	1
わからない	1

(n=18)

■ その他

庁内全体に関する状況については把握していない。令和5年度実施予定の中間調査において把握の予定。
県内の自治体・国際交流協会、ハローワーク（厚生労働省）
ハローワーク
自治体

以上

教育機関への質問票結果

1 貴校に関する質問

(1) 貴校名を教えてください。

※教育機関名は省略

	大学	専門学校	日本語学校	計
鳥取県	1			1
島根県	1		1	2
岡山県		1		1
広島県	2	1		3
山口県				0
計	4	2	1	7

(2) 総学生数を教えてください。

0~1,000人	3
1,001~10,000人	3
10,001~	1
計	7

(3) 留学生数を教えてください。(国籍別)

7機関合計留学生数(上位5か国は国名表示)

	大学	専門学校	日本語学校	計
中国	1,122	49	0	1,171
ベトナム	57	153	0	210
インドネシア	130	33	0	163
ネパール	10	80	0	90
バングラデシュ	60	12	0	72
その他(86か国)	544	54	0	598
計	1,923	381	0	2,304

2 外国人留学生への支援および外国人留学生の意識に関する質問

(1) 外国人留学生に対して実施している支援内容は何ですか?(複数回答可)

入学時諸手続きの支援	7
住宅探しの支援	5
日本語教育	7
ビジネス日本語教育	6
ビジネスマナー教育	5
キャリア教育	6
外国人学生への特別な就職支援	5
地域のボランティアを紹介	4
その他	3
特になし	1

(n=7)

■その他

・日々の生活支援 ・地域住民との交流 ・小中高校生との国際交流機会の提供
・奨学金（学内及び外部）・政府の水際対策による待機宿泊費用の一部補助（コロナ渦）
・在学中の在留期間更新及び資格外活動許可申請の取次
・修了時における在留資格変更についての案内、サポート等
・外国人留学生と研究者、及びその同伴家族を対象とした日本語教室「広島ライフをたのしむための日本語教室」の開催
・メールリストを利用した、学内外で実施される国際交流イベントの情報周知
・入学時オリエンテーションにおける、学内外の様々な施設・団体の紹介および携帯用「緊急連絡カード」の配布
・弁護士による無料法律相談

■コメント

コロナで留学生を受け付けておりません。コロナが落ち着けば入ってくる予定はあります。

(2) 外国人留学生に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

入学時諸手続きの支援	0
住宅探しの支援	1
日本語教育	0
ビジネス日本語教育	0
ビジネスマナー教育	0
キャリア教育	1
外国人学生への特別な就職支援	1
地域のボランティアを紹介	0
その他	2
特になし	3

(n=7)

■その他

アルバイトの紹介
留学生対象としては、地域の支援を利用する

(3) 外国人留学生獲得に関する課題は何ですか？（複数回答可）

どこに募集をかければいいのかわからない	0
学校の魅力の宣伝方法がわからない	1
地域の魅力の宣伝方法がわからない	0
外国人留学生の関心や傾向がわからない	5
外国人留学生が大学で身に着きたい専門性やスキルがわからない	2
その他	3
特になし	0

(n=7)

■その他

中国（台湾含む）、韓国からの留学生が大半で、その他の国・地域からの留学生の獲得ができていないのが現状。
本学の研究力において、国内外他大学と比較して特に優れていると思われる分野の更なる情報発信など。
本国での日本語学習履歴の信ぴょう性、実際の日本語力、本人の進路希望（将来設計） ※これらをできるだけ正確につかむための現地試験（日本語筆記、数理基礎知識筆記、および母語面接と日本語口頭試問）が2020年10月入学者以降実施できていない。

(4) 外国人留学生に改善を期待したいことは何ですか？（複数選択可）

日本語能力を向上させてほしい	3
日本人とのコミュニケーション意欲を高めてほしい	6
学内イベントに積極的に参加してほしい	5
地域のボランティアに参加してほしい	2
地域の企業に就職してほしい	5
その他	2
特になし	0

(n=7)

■ その他

日本の制度、習慣への理解
交通マナー、ルールの遵守

(5) 外国人留学生に改善してもらうために、具体的に取り組んでいることは何ですか？

・オリエンテーションの実施 ・留学生を対象にした企業説明会の開催 ・地域との国際交流の参加サポート
・追加日本語教育と遊びを通じた積極的な交流
・地方自治体等主催の留学生参加型のイベントを発信し、参加を促している。 ・（昨年度・今年度はコロナ渦により実施できていないが）大学主催で留学生と交流を図るイベントを定期的に開催している。
・最寄り警察署による交通マナー講習会の実施
・外国人留学生を対象としたキャリア支援 ・日本人との共生のため、ごみの出し方のルール等をウェブサイト内にまとめ、わかりやすい情報提供に努めている
現在は特にありません
なにを改善？ 学習意欲、将来設計（日本で実現したい未来）ともに明確で、思い描いている将来像の実現のために本校への留学が適切な選択肢であることを双方確認の上、入学者を受け入れている。学習指導（アティテュード指導を含む）、進路指導は教員（日本語/工業専門とも）と職員（国際課）との連携で取り組んでいる。

3 貴校が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

(1) 外国人留学生のリクルートに関する支援について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	5
企業	4
市民団体、NPO、ボランティア団体	2
自治会・地縁組織	2
監理団体・派遣会社等	1
海外の送出し機関	1
入管庁	3
JICA	3
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=7)

■ その他

・各自治体がバラバラに就職イベントを行っているので、まとめて実施ほしい。 ・入管庁の支所を作ってほしい。

- (2) 外国人留学生のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	6
企業	3
市民団体、NPO、ボランティア団体	3
自治会・地縁組織	1
監理団体・派遣会社等	0
海外の送出し機関	1
入管庁	2
JICA	2
その他	0
特になし	1
わからない	0

(n=7)

- (3) 外国人留学生の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	6
企業	4
市民団体、NPO、ボランティア団体	4
自治会・地縁組織	3
監理団体・派遣会社等	2
海外の送出し機関	1
入管庁	1
JICA	4
その他	2
特になし	0
わからない	0

(n=7)

■ その他

市役所での手続き等、できれば外国語対応してほしい。

入国前の隔離施設での宿泊費費用支援

- (4) 外国人留学生の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	6
企業	4
市民団体、NPO、ボランティア団体	4
自治会・地縁組織	6
監理団体・派遣会社等	1
海外の送出し機関	1
入管庁	0
JICA	4
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=7)

■その他

ボランティア団体やNPOばかりが目立つので、企業が多文化共生について発信支援活動することで、地域理解に繋がってほしいと思います。

- (5) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人留学生や外国人労働者増加への理解など）
 に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	7
企業	6
市民団体、NPO、ボランティア団体	2
自治会・地縁組織	4
監理団体・派遣会社等	2
海外の送出し機関	0
入管庁	1
JICA	4
その他	2
特になし	0
わからない	0

(n=7)

■その他

山陰地方には人手が不足しているといわれているが、実際に具体的な求人数を答えられない企業が多い。どのような分野で何人の人材が必要かのスピード感のある協議が必要だと考えます。
 マスコミ、ネットメディア

- (6) 地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	6
企業	7
市民団体、NPO、ボランティア団体	2
自治会・地縁組織	1
監理団体・派遣会社等	2
海外の送出し機関	1
入管庁	1
JICA	3
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=7)

■その他

地方で外国人が活躍するためには自治体からの多文化共生のための発信と、日本語学校での教育と企業側の積極的な雇用が必要であると考えております。雇用促進のための奨学金制度や県内からの学生支援金、卒業後の企業支援などについて協議が出来るかと有難いです。

以上

監理団体への質問票結果

1 貴団体に関する質問

(1) 貴団体名を教えてください。

※団体名は省略

鳥取	1
島根	0
岡山	1
広島	1
山口	1
計	4

(n=4)

(2) 貴団体が受け入れている技能実習生の人数と内訳を教えてください。

(4団体合計)

	技能実習	その他	計
ベトナム	760	192	952
中国	73	0	73
インドネシア	65	5	70
フィリピン	45	15	60
ミャンマー	2	0	2
タイ	2	0	2
モンゴル	3	0	3
計	950	212	1,162

(3) 貴団体が取引している現地送り出し機関の国と数を教えてください。

(4団体合計)

ベトナム	41
中国	15
インドネシア	8
フィリピン	3
ミャンマー	1
タイ	3
モンゴル	1
カンボジア	1
計	73

2 技能実習生への支援および技能実習生の意識に関する質問

(1) 来日中の技能実習生に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

入国後講習後の、日本語教室の実施	2
入国後講習後の、生活に関する研修の実施	2
住宅確保	3
怪我や病気の対応	4
生活トラブルへの対応	4
生活や仕事に関する相談対応	4
社内イベントの実施	1
その他	1
特になし	1

(n=4)

■ その他

日本語学習教材の提供・地域住民とふれあい活動の実施・一部の生活用品の購入・配達

■ コメント

市での地域日本語クラスの実施

(2) 来日中の技能実習生に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

入国後講習後の、日本語教室の実施	2
入国後講習後の、生活に関する研修の実施	0
住宅確保	0
怪我や病気の対応	0
生活トラブルへの対応	0
生活や仕事に関する相談対応	0
社内イベントの実施	2
その他	1
特になし	0

(n=4)

■ その他

実習生が自由に使える場所を確保したいとずっと前から考えています。
雑誌や絵本等実習生の興味を引くものを置いて、気軽にコーヒーを飲んだり、雑誌を読んだり、誰かと会話したりする場所を作ってあげたいです。

(3) 来日中の技能実習生に関して受け入れ先企業から改善を要望されることは何ですか？（複数回答可）

自治会に入ってほしい	0
地域のイベントに積極的に参加してほしい	1
地域のマナーを守ってほしい	2
日本語を勉強してほしい	4
新たに入ってくる外国人と日本人の橋渡し役をしてほしい	1
その他	0
特になし	0

(n=4)

- (4) 上記要望がある場合、技能実習生が改善できるよう貴団体として具体的に取り組んでいることは何ですか？具体的に記載ください。

実習生、企業からの状況ヒアリングを行い、中立の立場を意識して対応しています。
日本語講習の充実 実習生のモチベーションを高める方法を思案する
ゴミの出しかた、交通安全など境港市の担当課や警察・消防などに協力してもらい目に見えるやりかたで理解しやすいようにしています。

- (5) 帰国後の技能実習生のフォローは何を行っていますか？

次の仕事の斡旋	1
技術力向上のための支援	0
元技能実習生との交流会	2
日本の業界に関する情報提供	0
その他	1
特になし	1

(n=4)

■ その他

まだ帰国者はおりません

- (6) 帰国後の技能実習生のフォローを実施したいが出来てないものは何ですか？その理由とともに記載してください。

次の仕事の斡旋	1
技術力向上のための支援	0
元技能実習生との交流会	1
日本の業界に関する情報提供	1
その他	1
特になし	1

(n=4)

■ その他

まだ帰国者はおりません

3 送出し機関に関する質問

- (1) 送出し機関の選定に関して、課題がある場合には記載してください。

(回答なし)

- (2) 送出し機関が技能実習生に対し実施する教育について、課題があったら記載してください。

現地での教育担当者が元実習者の方が多く、ご自身の経験を伝えていただくことは必要ですが、日本語に関しても、同様に各々の指導方法で教育されているケースが多くお見受けられます。教材についても「みんなの日本語」が主流で日本のような副教材が充実しているわけではないので、教材の充実は必要と思います。日本語教育についても、例えばベトナムだと日本国内滞在者が多いため、積極的に日本語の勉強に励む実習生が年々減っているように感じています。「現地教育期間を我慢すれば日本で自由にできる」等の考えを持っている実習生が増えているように感じるため、実習中の指導がやりづらくなる風潮があります。
日本語の教育 日本で報酬の正しい説明

4 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

- (1) 技能実習生のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	4
企業	3
教育機関	2
市民団体、NPO、ボランティア団体	2
自治会・地縁組織	2
海外の送出し機関	2
入管庁	2
JICA	2
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=4)

■ その他

生活者として存在する以上すべての箇所にかかわるのではないかと思います。各部署の機能が別れているのであれば、どのように連携統括していくのかを考えるべきだと思います。

- (2) 技能実習生の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	3
企業	2
教育機関	2
市民団体、NPO、ボランティア団体	3
自治会・地縁組織	2
海外の送出し機関	3
入管庁	2
JICA	2
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=4)

■ その他

(1)と同じです。国の組織が「さあ逃げましょう」の時にそばにはいられないでしょう。

(3) 技能実習生の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	3
企業	4
教育機関	3
市民団体、NPO、ボランティア団体	3
自治会・地縁組織	3
海外の送出し機関	2
入管庁	2
JICA	3
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=4)

■ その他

(1) 同様です。当市では地域学習会の運営について自治体の各部署が参加して一緒に考えています。

(4) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人従業員増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	3
企業	2
教育機関	2
市民団体、NPO、ボランティア団体	3
自治会・地縁組織	2
海外の送出し機関	2
入管庁	2
JICA	3
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=4)

■ その他

同上

(5) 地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	4
企業	3
教育機関	3
市民団体、NPO、ボランティア団体	3
自治会・地縁組織	2
海外の送出し機関	2
入管庁	2
JICA	3
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=4)

■ その他

ここまでくると何のために区別しようとしているのかが逆に興味がわきます。

以上

人材派遣会社への質問票結果

1 貴団体に関する質問

(1) 貴団体名を教えてください。

※団体名は省略

鳥取	0
島根	0
岡山	0
広島	1
山口	0
計	1

(n=1)

(2) 取り扱っている外国人労働者の人数と内訳（国籍、在留資格）を教えてください。

	技術	特定技能	留学	計
ベトナム	30	18	2	50
ミャンマー		2		2
その他				0
計	30	20	2	52

(n=1)

2 外国人労働者への支援および外国人労働者の意識に関する質問

(1) 外国人派遣労働者に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

日本語研修	1
スキルアップ研修	0
住宅確保	1
怪我や病気の対応	1
生活トラブルへの対応	0
生活や仕事に関する相談対応	1
社内イベントの実施	0
その他	0
特になし	0

(n=1)

(2) 外国人派遣労働者に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

日本語研修	0
スキルアップ研修	1
住宅確保	0
怪我や病気の対応	0
生活トラブルへの対応	1
生活や仕事に関する相談対応	0
社内イベントの実施	1
その他	0
特になし	0

(n=1)

(3) 外国人派遣労働者に関して受け入れ先企業から改善を要望されることは何ですか？（複数回答可）

自治会に入ってほしい	0
地域のイベントに積極的に参加してほしい	0
地域のマナーを守ってほしい	0
日本語を勉強してほしい	1
スキルアップのための勉強してほしい	1
出来るだけ長く働いてほしい	1
その他	0
特になし	0

(n=1)

(4) 上記要望がある場合、外国人派遣労働者が改善できるよう貴団体として具体的に取り組んでいることは何ですか？自由に記載ください。

当社が支援している外国人は、高度人材（技術者）や特定技能外国人を対象としているのですが、日本語の講座研修の企画を提案、実施したり、キャリアカウンセリングを提供しています。

3 リクルートに関する質問

(1) 外国人派遣労働者のリクルート上の課題がある場合には記載してください。

声かけや仲介する人外国人が転職希望者が現状に不満を抱えている外国人材から報酬を得て、引き抜きをしている事例が多く、労働条件を適当に伝え、結果的に在留資格が認められず、転職に失敗するケースが多いこと。

4 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

(1) 外国人労働者のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	1
企業	0
教育機関	1
市民団体、NPO、ボランティア団体	1
自治会・地縁組織	0
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	0
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=1)

■ その他

日本語学校は、自校の学生にちゃんと授業を行って教育と生活指導を徹底してほしい。

- (2) 外国人労働者の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	1
企業	0
教育機関	0
市民団体、NPO、ボランティア団体	0
自治会・地縁組織	0
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	0
その他	0
特になし	0
わからない	0

(n=1)

- (3) 外国人労働者の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	1
企業	0
教育機関	0
市民団体、NPO、ボランティア団体	1
自治会・地縁組織	0
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	0
その他	0
特になし	0
わからない	0

(n=1)

- (4) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人労働者増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	1
企業	0
教育機関	0
市民団体、NPO、ボランティア団体	0
自治会・地縁組織	1
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	0
その他	0
特になし	0
わからない	0

(n=1)

(5) 地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	0
企業	0
教育機関	0
市民団体、NPO、ボランティア団体	0
自治会・地縁組織	0
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	0
その他	0
特になし	1
わからない	0

(n=1)

以上

企業への質問票結果

1 貴事業所に関する質問

(1) 貴事業所名を教えてください。

※事業所名は省略

鳥取	2
島根	1
岡山	3
広島	1
山口	1
計	8

(n=8)

(2) 総従業員数を教えてください。

1～5人	0
6～20人	2
21～50人	4
51～100人	0
101人～	2
計	8

(n=8)

(3) 外国人材の雇用人数と内訳を教えてください。

(8 社会計数)

	技能実習	特定技能	資格外活動 ※1	身分に基づく 在留資格 ※2	専門的・技術 的分野	特定活動	その他	計
ベトナム	30	2	0	1	5	1	3	42
中国	0	0	0	2	0	0	0	2
フィリピン	8	2	0	0	0	0	0	10
インドネシア	1	0	0	0	0	0	0	1
ネパール	0	0	0	0	0	0	0	0
中南米	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	0	0	0	2
計	41	4	0	3	5	1	3	57

※1資格外活動 : 留学生や家族滞在者のアルバイトなど

※2身分に基づく在留資格 : 日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者

(4) 貴事業所の業種は何ですか？

農業・林業	0
漁業	1
製造業	4
情報・通信業	0
卸売業・小売業	1
宿泊・飲食サービス業	0
教育・学習支援業	0
医療・福祉	1
サービス業（他に分類されないもの）	0
その他	1
計	8

(n=8)

■その他

小売り（中古建設・農業機械修理販売・輸出）

(5) 外国人材を初めて雇用した時期はいつですか？

1年未満前	0
1～3年前	3
3～5年未満前	0
5～10年未満前	3
10年以上前	2
計	8

(n=8)

(6) 外国人を雇用した理由を教えてください。

日本人だけでは人材確保が困難	7
能力・人物本位で雇用したら外国人だった	0
海外進出・展開のため	1
人件費コストの削減	0
外国人材ならではの能力が必要になった	0
その他	0
計	8

(n=8)

■コメント

溶接専門職を日本人に頼れなくなった為

(7) 貴事業所は海外拠点がありますか？

はい	2
いいえ	6
計	8

(n=8)

(8) (7) が「はい」の場合、国名を記載ください。

中国（上海）
（会社全体としての答え） アメリカ、イギリス、オーストラリア、シンガポール、中国

(9) 貴事業所は、海外へのビジネス展開（輸出、工場、生産拠点の進出、現地パートナー企業との協働）を考えていますか。

はい	2
いいえ	6
計	8

(n=8)

(10) (9) が「はい」の場合、課題は何ですか？（複数回答可）

どこの国にターゲットを絞ればよいかわからない	0
外国の商習慣がわからない	0
外国の企業に対応できる人材がない	1
進出したい国は決まっているが、情報が無い	0
海外進出等についてどこに相談すればよいかわからない	0
その他	1
特になし	0

(n=2)

■ その他

中国（上海）には、商社機能の子会社を有しており、河北省に5社、浙江省に3社の現地協力企業があり主に加工前の素材の生産を依頼している。また、ベトナムにも同様に協力工場が2社ある。現在はタイでの協力工場を新たに選定している。

2 今後の希望に関する質問

(1) 今後も外国人材を雇用したいですか？

はい	7
いいえ	1
計	8

(n=8)

(2) (1) が「はい」の場合、どのような外国人材を雇用したいですか？（複数回答可）

経営管理を行う管理職	1
高度な技術を有する専門職層(留学生新卒含む)	3
技能実習生	3
特定技能1号（一定の日本語能力、技術力）	5
国際業務（海外進出、マーケティング等）	1
留学生アルバイト	1
その他	1

(n=7)

■ その他

外国人の就労者

(3) (1) が「はい」の場合、どれくらいの期間、雇用したいですか？

1年以内	0
3年以内	0
5年以内	2
可能な限り長く（期間を定めない）	5
その他	0

(n=7)

■コメント

いずれ実施されるだろうが、家族帯同の技能実習生で10年

(4) (1) が「いいえ」の場合、理由は何ですか？（複数回答可）

日本人で人材確保できる	0
言語等のコミュニケーションが困難	0
日本人労働者と良い関係が築けない	0
問題行動が多い	0
費用対効果が合わない	0
研修・教育に時間がかかる	1
社内体制を整備・維持していくのが困難	0
行政手続き（在留資格・認定等）が煩雑	0
定着しない	1
在留期間に制限がある	0
その他	0

(n=1)

(5) 現在雇用している外国人材を再度雇用したいですか？

はい	6
いいえ	2
計	8

(n=8)

(6) (5) が「はい」の場合、理由は何ですか？（複数回答可）

自社の業務に精通し、新たに教育する必要がない	4
自社の社員として長く雇用したい	4
自社のリーダーとして育てたい	3
人間性が良く周りに良い影響を与える	2
その他	0

(n=6)

(7) (5) が「はい」の場合、今後外国人材にどのようなことを期待しますか？（複数回答可）

高度な技術を身に付けてほしい	4
管理職やリーダーとなってほしい	2
社内行事に積極的に参加してほしい	0
もっと日本語を勉強してほしい	5
長期間働いてほしい	5
帰国後にビジネスパートナーとなってほしい	1
その他	0

(n=6)

(8) (5) が「はい」の場合、再度雇用するために、具体的にどのような取り組みを行っていますか？

再度雇用する という意味が良く理解できません。 当社は4名ともに正社員として採用しており、扱いは日本人従業員と全く変わりません。
日本での生活に必要な各種手続きをする。 - 働きやすい環境づくりを心かける。 - 母国語相談・対応 - 技術・安全衛生の教育を行う
現在の技能実習法では5年がすぎた場合再雇用できないので困っている。何か方法がないか探している。
日本語オンライン授業の斡旋や溶接技能評価試験に向けた練習会実施等。
過去の実習生のなかで再来日を希望する者を選択しているが、一部の不良組織のおかげで規制がますます厳しくなっている。

3 外国人従業員への支援および外国人の意識に関する質問

(1) 外国人を雇用することのメリットは何ですか？（複数回答可）

人手不足の解消になる	7
新たな市場開拓や海外進出が望める	1
従業員のコミュニケーション能力が向上する	2
新しいアイデアや技術を生み出せる	1
その他	2
特になし	0

(n=8)

■ その他

当社の海外協力工場とのコミュニケーション、技術指導、通訳などでの活躍を望んでいる。
ほかに方法が無い。

(2) 外国人の雇用に関する課題や困っていることは何ですか？（複数回答可）

コミュニケーションがとりづらい	6
日本人従業員とのトラブル	1
外国人従業員同士のトラブル	0
職場の中での孤立	0
研修や教育などの負担が大きい	2
自己都合での退職（帰国）が多い	0
通勤手段の確保が負担	0
思ったよりコストがかかる	1
監理団体・支援機関からの支援・指導が不十分	0
その他	2
特になし	2

(n=8)

■その他

(8)(5)で回答したこと。コロナで思うように雇用できない。今の技能実習法や技能実習制度に問題がある。

(3) 貴事業所が外国人従業員に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

社内での日本語教育	1
日本語学校/日本語教室に通わせる	2
企業への「やさしい日本語普及」	2
生活相談	6
災害時の対応に関する説明会、防災訓練等	2
その他	3
特になし	0

(n=8)

■その他

・生活サポート（病院同行；自動車免許取りたい人に料金会社負担し、同行する。 ・働きやすい環境づくり ・技術、安全衛生、日本習慣を教育
地域の運動会、清掃活動に参加し、地域住民との交流を図る
市役所による日本語教育（オンライン）

(4) 外国人の雇用に関して、貴事業所が行政機関（自治体）やその他の機関から現在受けている支援内容を教えてください。（複数回答可）

外国人の日本語教育に関する支援	1
日本人従業員に対する、外国人理解教育に関する支援（やさしい日本語含む）	0
日本のマナーやルール教育に関する支援	1
日本のビジネスマナー教育に関する支援	0
外国人雇用や研修に関する補助金	0
外国人雇用に関する行政手続き支援	1
その他	0
特になし	6

(n=8)

(5) 外国人の雇用に関して、貴事業者が行政機関（自治体）やその他の機関から受けたい支援内容を教えてください。（複数回答可）

外国人の日本語教育に関する支援	2
日本人従業員に対する、外国人理解教育に関する支援（やさしい日本語含む）	1
日本のマナーやルール教育に関する支援	2
日本のビジネスマナー教育に関する支援	1
外国人雇用や研修に関する補助金	4
外国人雇用に関する行政手続き支援	2
その他	3
特になし	3

(n=8)

■その他

現在であれば、コロナに関わるPCR検査や入国後の隔離費用の補助金を出してほしい。
外国人の雇用をもっと簡単にする方法
なにも期待しない

4 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

(1) 外国人従業員のリクルートに関する支援について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	1
教育機関	2
市民団体、NPO、ボランティア団体	1
自治会・地縁組織	0
監理団体・派遣会社等	4
海外の送出し機関	3
入管庁	1
JICA	1
その他	0
特になし	1
わからない	0

(n=8)

(2) 外国人従業員のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	4
教育機関	2
市民団体、NPO、ボランティア団体	4
自治会・地縁組織	1
監理団体・派遣会社等	4
海外の送出し機関	2
入管庁	1
JICA	1
その他	0
特になし	2
わからない	0

(n=8)

■コメント

現地での日本語教育をしっかり行ってほしい。

- (3) 外国人従業員の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	4
教育機関	0
市民団体、NPO、ボランティア団体	4
自治会・地縁組織	3
監理団体・派遣会社等	2
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	2
その他	0
特になし	3
わからない	0

(n=8)

- (4) 外国人従業員の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	3
教育機関	1
市民団体、NPO、ボランティア団体	3
自治会・地縁組織	3
監理団体・派遣会社等	1
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	1
その他	0
特になし	3
わからない	1

(n=8)

- (5) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人従業員増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	2
教育機関	1
市民団体、NPO、ボランティア団体	3
自治会・地縁組織	2
監理団体・派遣会社等	2
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	1
その他	1
特になし	2
わからない	1

(n=8)

■ その他

当社が立地している総合流通センター内での交流機会を設ける

(6) 地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	2
教育機関	3
市民団体、NPO、ボランティア団体	1
自治会・地縁組織	1
監理団体・派遣会社等	2
海外の送出し機関	2
入管庁	1
JICA	1
その他	0
特になし	2
わからない	1

(n=8)

以上

市民団体・NPO・ボランティア団体への質問票結果

1 貴団体に関する質問

(1) 貴団体名を教えてください。

※団体名は省略

鳥取	0
島根	2
岡山	1
広島	2
山口	1
計	6

(2) 構成員数を教えてください。

1～10人	1
11～20人	1
21～30人	3
31～40人	1
41～50人	0
50人～	0
計	6

(3) うち、外国人数を教えてください。

0～10人	5
11～20人	0
21～30人	1
計	6

2 外国人への支援および外国人の意識に関する質問

(1) 外国人住民に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

地域日本語教室	4
日本人との交流会等	2
外国人児童・生徒の教育支援	3
生活に関する多言語/やさしい日本語での情報提供	4
外国人住民のリーダー育成	0
地域住民に対する多文化共生に関する啓発活動（シンポジウムなど）	4
その他	5
特になし	0

(n=6)

■ その他

日本の生活文化体験（花見、書道、郷土芸能など）
・個別相談（生活、手続き、ボランティア、仕事等）・多文化共生に関する情報発信、講義、執筆等・共生社会づくりのコーディネート（地域活動、高校・大学等の地域学習・活動参加など）
・生活相談 ・法律相談（月1回、予約制） ・市立小中学校への通訳派遣
・市行政サービスにおける通訳者紹介/手配
① 外国人及び関係者の相談 個別支援 ② 留学生へのガイダンス
③ 技能実習生への法的保護情報講習 ④ 入居困難な外国人のためのシェアハウスの運営
在住外国人支援を行っているNPO法人、市民団体の活動支援（資金支援、運営支援等）

(2) 外国人住民に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

地域日本語教室	0
日本人との交流会等	2
外国人児童・生徒の教育支援	2
生活に関する多言語/やさしい日本語での情報提供	0
外国人住民のリーダー育成	4
地域住民に対する多文化共生に関する啓発活動（シンポジウムなど）	2
その他	4
特になし	0

(n=6)

■ その他

災害時に情報共有/発信という部分で協力してもらうため、外国人住民の中でキーパーソンになる人とつながる。
母語・母文化の習得・保持のための活動・社会との多様な関わり方のための環境づくり、コーディネート・支援が必要な状態（支援される立場の固定化）の解消
外国人就労者を雇用している企業・病院・施設等に赴いて行う日本語教育
外国人が地域で安心して暮らしていくために 生活の向上や賃金アップに直結する、就労支援など。

(3) 外国人住民に関して改善を期待したいことは何ですか？（複数回答可）

地域のイベントに積極的に参加してほしい	1
地域のマナーを守ってほしい	1
日本語を勉強してほしい	1
新たに入ってくる外国人と日本人の橋渡し役をしてほしい	1
自治会活動やボランティアなど、地域に貢献してほしい	3
その他	5
特になし	0

(n=6)

■ その他

同国人だけで集まって排他的になってしまうことが心配。特にベトナム人の男性はその傾向が出てきた。
「改善」が必要だと思っていることはありません。多様な市民が安心して暮らせる社会をどう作っていくか、出身国や言語・文化にかかわらず、一緒に考えて一緒に活動していければ良いと思います。
コロナ下において適切な感染対策をしてほしい（マスクを正しく着用するなど）
地域日本語講座への参加
入居・退居の際はお隣さんへ あいさつしてほしい。

(4) 外国人住民に改善してもらうために、具体的に取り組んでいることは何ですか？

・自治会主催のイベントに企画の段階から関わり、外国人住民にも参加してもらえるようなイベントを実施
・地域イベントへの案内（クリスマス会、餅つき等）・企業訪問（外国人就労者向け日本語教育の案内）
① オンラインによる日本語教室 ② シェアハウスでの生活のサポート
団体として取組んでいる取り組みは特になし
なし

3 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

- (1) 外国人住民のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	6
企業	5
教育機関	4
自治会・地縁組織	4
監理団体・派遣会社等	3
海外の送出し機関	3
入管庁	6
JICA	2
その他	2
特になし	0
わからない	0

(n=6)

■ その他

あらゆる分野・地域の組織・団体が、異なる言語・文化間のコミュニケーションについて意識し、包摂的なコミュニケーション環境を作っていくように配慮してほしいです。
企業/自治会は「やさしい日本語サービス」に取り組んでほしい。

- (2) 外国人住民の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	5
企業	5
教育機関	6
自治会・地縁組織	3
監理団体・派遣会社等	5
海外の送出し機関	1
入管庁	1
JICA	3
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=6)

■ その他

あらゆる分野・地域の組織・団体が、言語・文化が異なる市民の生活についても意識し、生活に関する様々なサービス、情報などが同様に提供・享受されるよう配慮をお願いしたいです。
--

(3) 外国人住民の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	5
企業	5
教育機関	3
自治会・地縁組織	5
監理団体・派遣会社等	3
海外の送出し機関	1
入管庁	2
JICA	2
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=6)

■ その他

あらゆる分野・地域の組織・団体が、言語・文化が異なる市民の社会参画について意識し、参画が可能となるような包摂的な場・共生の場を作っていくことをお願いしたいです。

(4) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人従業員増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	5
企業	5
教育機関	1
自治会・地縁組織	4
監理団体・派遣会社等	4
海外の送出し機関	1
入管庁	2
JICA	2
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=6)

■ その他

あらゆる分野・地域の組織・団体が、多様な住民が暮らす地域、社会であることを認識し、従来の社会のしくみなどをふり返り、必要に応じて変化させていくことで、共生の（包摂的な）地域づくりを進めていきたいです。

(5) 地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	5
企業	4
教育機関	6
自治会・地縁組織	1
監理団体・派遣会社等	3
海外の送出し機関	1
入管庁	2
JICA	3
その他	1
特になし	0
わからない	0

(n=6)

■ その他

あらゆる分野・地域の組織・団体が、言語・文化が異なる人材やその能力・経験等への理解を深め、そのような人材を含めて多様な人たちが働いたり活動したりできる場を作っていけるよう（従来の場を変えていけるよう）、配慮をお願いしたいです。

以上

自治会、地縁組織への質問票結果

1 貴団体に関する質問

(1) 貴団体名を教えてください。

※団体名は省略

鳥取	0
島根	0
岡山	0
広島	0
山口	1
計	1

(n=1)

(2) 構成員の数を教えてください。

約3,000人	1
計	1

(n=1)

(3) うち、外国人の数を教えてください。

約100人	1
計	1

(n=1)

2 外国人への支援および外国人の意識に関する質問

(1) 外国人住民に対して実施している支援内容は何ですか？（複数回答可）

地域日本語教室	1
日本人との交流会等	1
その他	1
特になし	0

(n=1)

■ その他

現在はコロナ禍のため中止。過去実績あり。

(2) 外国人住民に対して実施したいが出来てない支援は何ですか？（複数回答可）

地域日本語教室	0
日本人との交流会等	0
その他	1
特になし	0

(n=1)

■ その他

日本および地方ルール・マナー等の説明会（交通ルール・ゴミ出しルール・その他常識ルール）

(3) 外国人住民に関して改善を期待したいことは何ですか？（複数回答可）

自治会に入ってほしい	0
自治会役員になってほしい	0
消防団に入ってほしい	0
地域のイベントに積極的に参加してほしい	1
地域のマナーを守ってほしい	1
日本語を勉強してほしい	0
新たに入って来る外国人と日本人の橋渡し役をしてほしい	0
その他	0
特になし	0

(n=1)

(4) 外国人住民に改善してもらうために、具体的に取り組んでいることは何ですか？自由に記載ください。
(回答なし)

3 貴団体が他のリソースに期待する支援内容に関する質問

(1) 外国人住民のコミュニケーション支援（日本語教育、多言語サービス等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	0
企業	1
教育機関	0
市民団体、NPO、ボランティア団体	1
監理団体・派遣会社等	0
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	0
その他	0
特になし	0
わからない	0

(n=1)

(2) 外国人住民の生活支援（就学・就労支援、災害時支援、医療通訳、住宅確保等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	1
企業	1
教育機関	0
市民団体、NPO、ボランティア団体	1
監理団体・派遣会社等	0
海外の送出し機関	1
入管庁	0
JICA	0
その他	0
特になし	0
わからない	0

(n=1)

- (3) 外国人住民の意識啓発、社会参画を促す支援（地域での多文化共生の場づくり、キーパーソンネットワーク支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	1
企業	1
教育機関	1
市民団体、NPO、ボランティア団体	1
監理団体・派遣会社等	1
海外の送出し機関	1
入管庁	1
JICA	1
その他	0
特になし	0
わからない	0

(n=1)

- (4) 地域住民等に対する多文化共生の意識啓発（外国人住民増加への理解など）に関し、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	1
企業	1
教育機関	1
市民団体、NPO、ボランティア団体	1
監理団体・派遣会社等	0
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	0
その他	0
特になし	0
わからない	0

(n=1)

- (5) 地域活性化・グローバル化対応（外国人材発掘、留学生就職支援等）について、どのリソースに取り組んで、または協力してほしいですか？（複数回答可）

自治体	1
企業	1
教育機関	1
市民団体、NPO、ボランティア団体	1
監理団体・派遣会社等	0
海外の送出し機関	0
入管庁	0
JICA	0
その他	0
特になし	0
わからない	0

(n=1)

以上

責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)

Japan Platform for Migrant Workers towards Inclusive Society



【What is JP-MIRAI ?】

日本国内の外国人労働者の課題解決に向けて、2020年に民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士など多様なステークホルダーが集まり設立された任意団体

【私たちが目指す社会】（「行動原則」から）

国連持続可能な開発目標(SDGs)や国連ビジネスと人権に関する指導原則などにおいて、外国人労働者の権利を保護し、労働環境・生活環境を改善することは、世界的な社会課題とされています。

日本においても、働く外国人が増え経済社会の重要な一翼を担う中、これらの課題解決に真摯に取り組み、責任をもって外国人労働者を受入れ、「**選ばれる日本**」となることが重要です。

私たちは、外国人労働者が安心して働き生活できるディーセントワークの実現を通じて、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指します。

【参加者・体制】 すべてのステークホルダーが協力

民間セクター(会員)

- ・民間企業、業界団体、経済団体
- ・人材派遣会社、監理団体
- ・研究機関、有識者 等



公的セクター(サポーター)

- ・関係省庁、関係団体
- ・国際機関 など

事務局：(独)国際協力機構(JICA)



2020/11/16設立フォーラム

【会員】企業・団体・個人 410

<主な会員> (2022/3/15現在)

味の素(株)、(株)アシックス、イオン(株)、茨城県、クレーン(株)、住友電気工業(株) 国民生活産業・消費者団体連合会、佐賀県、セブンアンドアイ・ホールディングス(株) (一社)全国ビルメンテナンス協会 ソフトバンク(株)、帝人(株) トヨタ自動車(株)、日本繊維産業連盟 (一社)日本惣菜協会、三起商行(株)、山梨県 ほか、弁護士、研究者、NPOなど

会費無料(当面)



(ポータルの紹介)



(2021年度年次総会の様子)

(出典: JP-MIRAIホームページ)